

与謝野町公共施設等総合管理計画 (実施計画)



平成 30 年 3 月
京都府与謝郡与謝野町

目 次

はじめに～与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）作成にあたって～	・・・1
その1 基本計画で示したこと	・・・1
その2 実施計画の内容	・・・5
その3 公共施設ごとの実施方針	・・・12
1 大規模集会施設（図書館含む）	・・・13
2 その他集会施設	・・・19
3 スポーツ施設	・・・27
4 文化施設	・・・39
5 体験レクリエーション施設	・・・49
6 生産加工施設	・・・61
7 消防防災施設	・・・67
8 環境衛生施設	・・・79
9 公共交通施設	・・・87
10 保育所（園）・幼稚園・認定こども園	・・・91
11 放課後児童施設	・・・97
12 診療所	・・・101
13 その他福祉施設	・・・105
14 小学校	・・・111
15 中学校	・・・121
16 町営住宅（その他）	・・・125
17 その他施設	・・・129
18 庁舎	・・・137
19 地区公民館	・・・141
20 有線テレビ放送等施設	・・・145
21 保健センター	・・・147
22 給食センター	・・・151
23 大規模公園	・・・155
その4 実施計画の推進	・・・157
その5 第1期実施計画	・・・158

はじめに～与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）作成にあたって～

与謝野町では、平成 18 年 3 月の合併以後、ほとんどの公共施設について今後の明確な方針を示すことが出来ずに維持してきました。平成 27 年に与謝野町公共施設白書（以下「公共施設白書」）を作成し、公共施設の現状把握に努め、平成 28 年には与謝野町公共施設等総合管理計画（基本計画）（以下「基本計画」）を策定し、今後の公共施設にかかるコストと今後の公共施設に回せる財源を算出し、コスト面での削減目標を示しました。

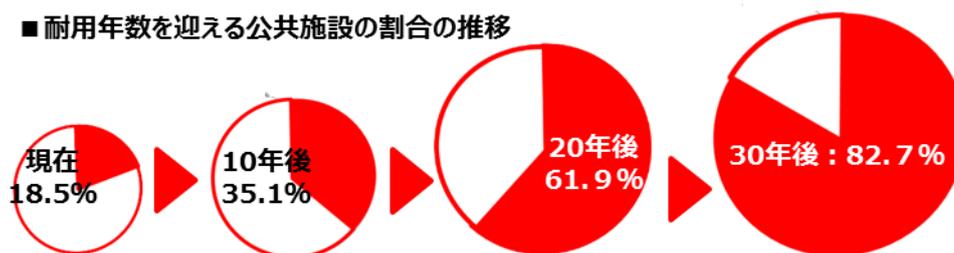
今回策定します与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）（以下「本計画」または「実施計画」）においては、公共施設白書で明らかになった現状を基に、各公共施設の将来的な方針を明示し、その方針を実行した場合に得られる効果額を積み上げることにより、基本計画で示した削減目標の達成を目指すものです。あくまで町政の中でも公共施設の今後のあり方という部分にのみ焦点を当てた計画であり、全体的な財政計画に照らし合わせたものではありません。本計画で示す方針が、今後の財政のあり方を検討する際に重要な要素となります。

その 1 基本計画で示したこと

① 計画期間

各公共施設は昭和 60 年以前に建設されたものが多く、いわゆるハコモノといわれる 168 施設については、既に平成 27 年時点で 31 施設が耐用年数超過となっており、さらに 10 年以内に 28 施設、20 年以内にさらに 45 施設、30 年以内にさらに 35 施設が耐用年数を経過する見込みで、それらを合計すると 139 施設となり、その割合は 82.7%になります。

■ 耐用年数を迎える公共施設の割合の推移



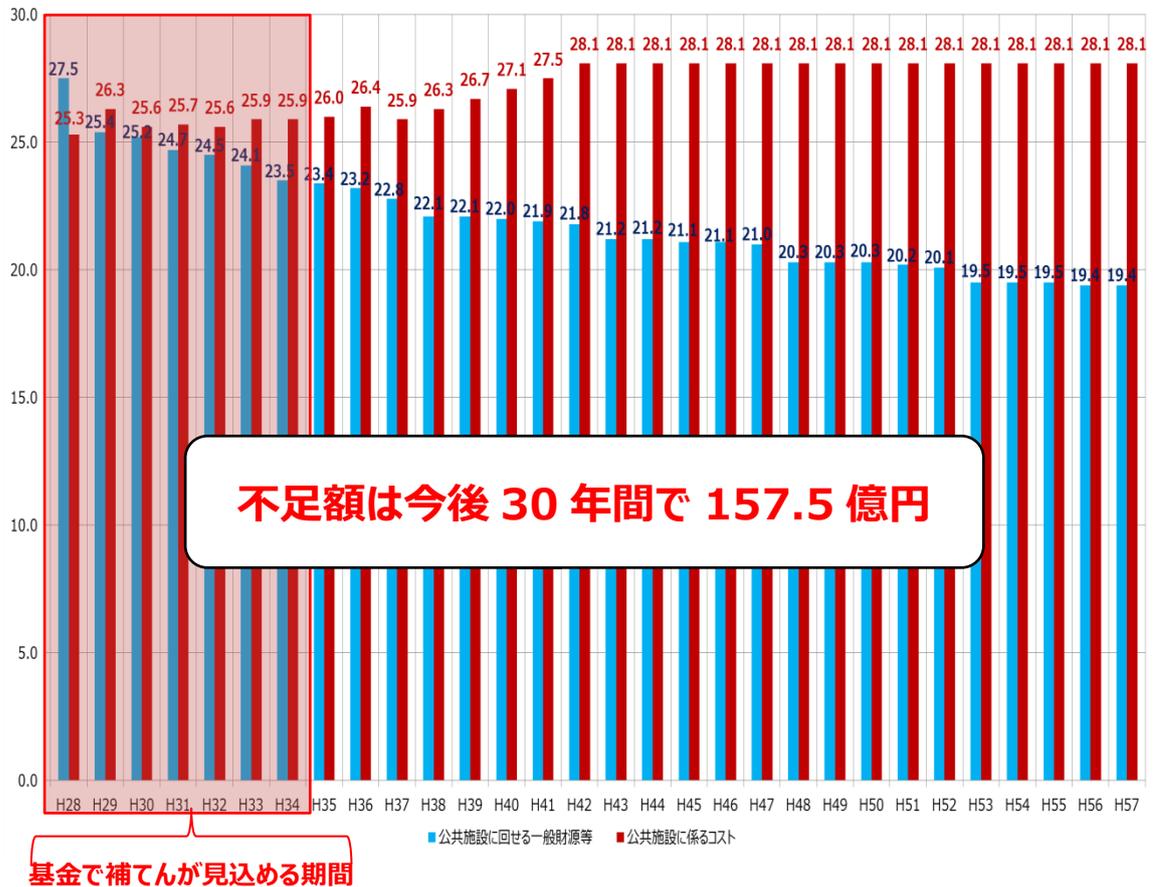
そのため、基本計画を策定した平成 28 年度から平成 57 年度までの 30 年間に計画期間としています。

また、本計画においては、基本計画策定から期間が経過していますので平成 30 年度から平成 57 年度までを計画期間にしています（もちろん平成 28 年度、29 年度に実施された方針も含んでいます。）。

② コスト面での目標

公共施設を維持するためには施設の管理運営コストはもちろんのこと、老朽化し施設の使用に支障が出れば建替え等の整備を行う必要があります。基本計画においては、計画期間内に耐用年数到達した公共施設は全て更新（建替え）すると想定した場合、管理運営コストと合わせて約 815.8 億円かかるとしており、

計画期間内に公共施設に回せる財源の合計 658.3 億円との間に 157.5 億円の不足が生じ、その解消が大きな課題であるため、不足額=削減目標としています。



不足額は今後 30 年間で 157.5 億円

基金で補てんが見込める期間

今後 30 年間の財源不足額

- 公共施設に回せる財源 : 658.3 億円
- 公共施設にかかるコスト : 815.8 億円
- 不足額 (=削減目標) : 157.5 億円

③ 目標とする公共施設のあり方

公共施設に関する方針を定め取り組んでいくことで、以下のような公共施設のあり方を目指します。財源不足を補うだけでなく、財源の選択・集中と運営手法の工夫に努めます。

■ 目標とする公共施設のあり方 ■

○ 公共施設にかかる将来的な財源不足額 157.5 億円の解消

⇒効率的な運営・整備を行うことで公共施設にかかる将来的な財源不足を解消します。

○ 適切な整備により安心・安全な公共施設の実現

⇒老朽化した公共施設等の廃止、統合、建替え、長寿命化等を計画的に実施し、限りある財源の中であっても選択・集中して整備を行うことで、安心・安全にご利用いただける公共施設を目指します。

○ 配置・運営手法を考慮した公共施設の実現

⇒公共施設の廃止・統合等を進める上で、配置や運営手法についても適切な検討を行います。

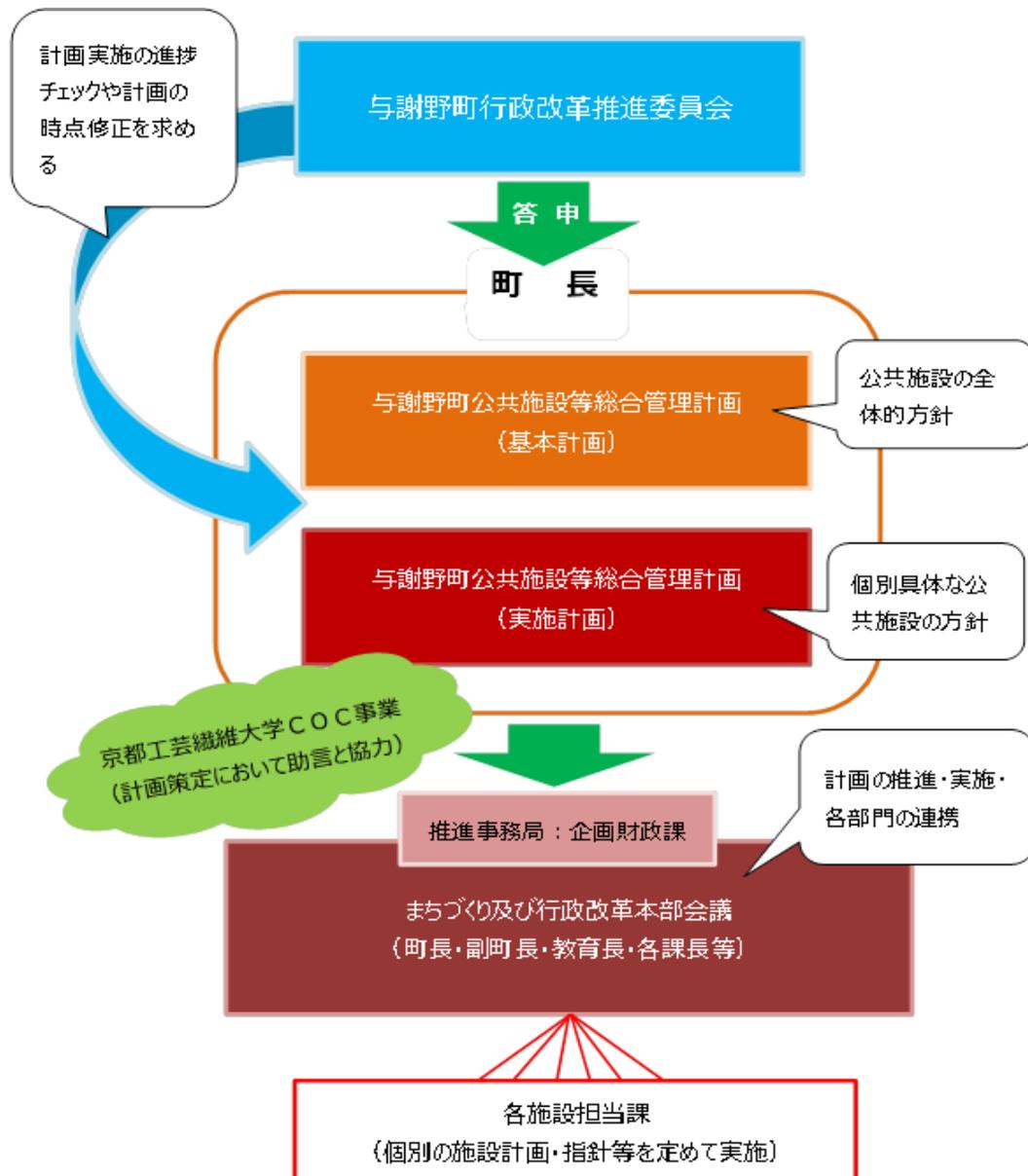
本計画の中では、主に「公共施設にかかる将来的な財源不足額 157.5 億円の解消」について、各方針の実施にかかる効果額を示し、削減目標値が達成可能なのかを検討しています。

④ 計画実施体制

基本計画及び実施計画の作成にあたっては、民間委員によって構成する諮問機関、「与謝野町行政改革推進委員会」に意見を聞き答申を受けます。また、計画の推進にあたっては、「与謝野町行政改革推進委員会」が進捗確認・評価を行い、必要に応じ計画修正を求めます。

また、計画推進にあたっての総括となる推進事務局を、公共施設マネジメント担当部門かつ財政担当部門である企画財政課とし、町三役と各課課長級によって構成される「まちづくり及び行政改革本部会議」にて全庁的な意思統一を図り推進・実施していきます。

京都工芸繊維大学の地域貢献事業であるCOC事業（文部科学省の補助事業「地（知）の拠点整備事業」。大学が専門分野の知識を活かして地域貢献を行うことが目的。）も助言・協力いただきます（計画検討に必要な公共施設白書作成の協力等）。



その2 実施計画の内容

与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）は与謝野町が保有する各公共施設の今後の方針を示し、基本計画で算出した、今後 30 年間で全ての施設を建替えて維持した場合に生じる財源不足額 157.5 億円の解消を目指すものです。

① 実施計画の対象となる施設カテゴリー

実施計画においては、**特にハコモノと言われる建築物を中心に**今後の方針と効果額を算出しています。

【本計画の対象となる公共施設カテゴリー】

- 1 大規模集会施設（図書館含む）
- 2 その他集会施設
- 3 スポーツ施設
- 4 文化施設
- 5 体験レクリエーション施設
- 6 生産加工施設
- 7 消防防災施設
- 8 環境衛生施設
- 9 公共交通施設
- 10 保育所（園）・幼稚園・認定こども園
- 11 放課後児童施設
- 12 診療所
- 13 その他福祉施設
- 14 小学校
- 15 中学校
- 16 町営住宅（その他）・・・教職員住宅、多目的住宅のみ
- 17 その他施設
- 18 庁舎・・・野田川庁舎本館のみ計画期間内に解体の方針
- 19 地区公民館
- 20 有線テレビ放送等施設
- 21 保健センター
- 22 給食センター
- 23 大規模公園

効果額の算出なし

【本計画の対象としない施設カテゴリー】

- 都市公園・多目的広場・・・特に整備等の必要なく維持する
- 庁舎・・・今後のあり方については専門の会議体に委ねる（野田川庁舎本館解体のみ対象）。
- 町営住宅（建設課所管分）・・・個別に長寿命化計画を策定している。

② 各公共施設の方針検討方法

各公共施設の今後の方針は各施設の現状を評価して実施計画に示していきます。評価は公共施設白書に明示したデータを基に行い、各公共施設の現状を明らかにします。次に各公共施設について、現状のまま維持、機能・コスト改善、転用、売却や運営の外部化等の具体的な管理運営方針を検討し、今後30年の期間での各公共施設の維持、更新、廃止等の整備方針も検討します。ただし、既に町の方針が確認されている施設は、原則、その方針に従います。

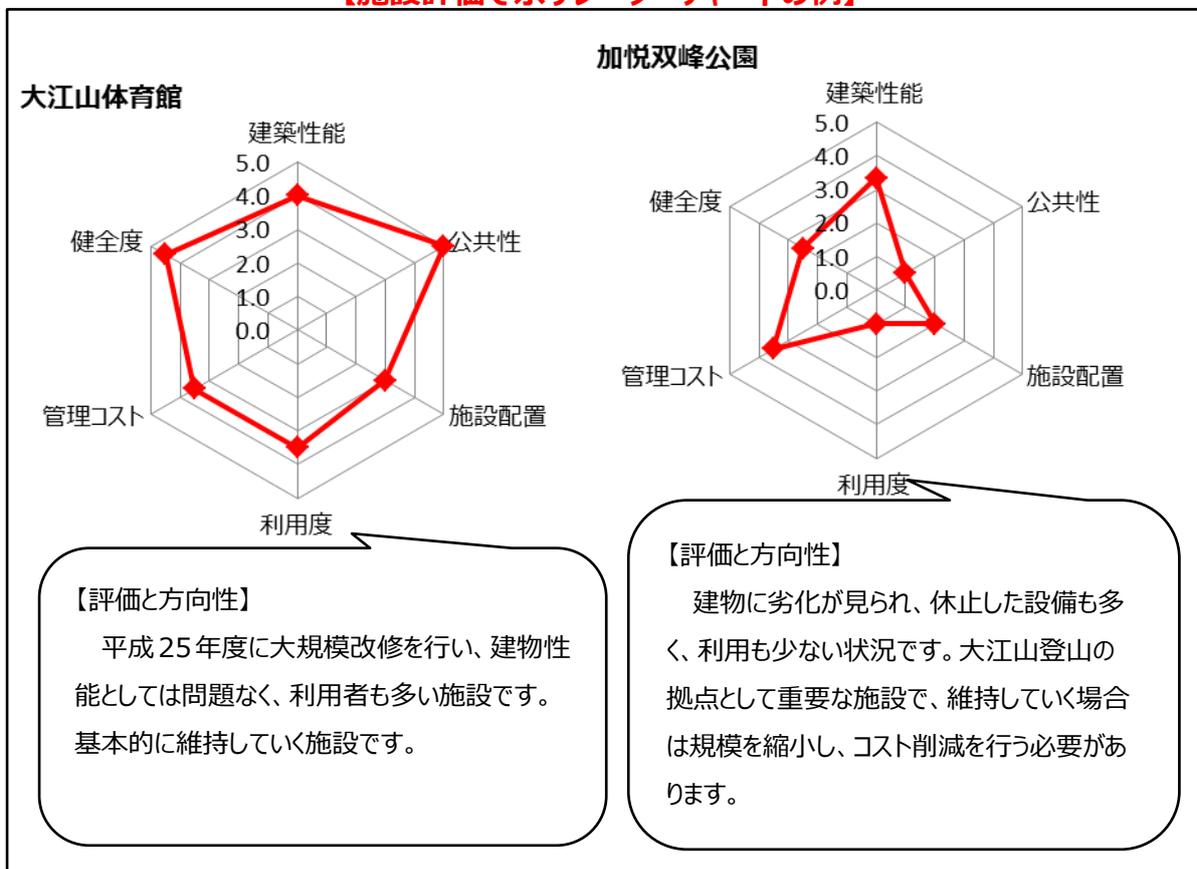
公共施設の今後の方針を検討する手法

- 各公共施設の評価
 - 各公共施設の管理運営方針の決定
 - 各公共施設の整備方針の決定
- } 実施計画においては「今後の方針」として明示

③ 各公共施設の評価

施設の評価は公共施設白書のデータを基に、施設担当課の印象も加えて各項目5段階（最も高い評価が5）の評価をしています。評価項目や評価基準は次ページのとおりです。本計画では施設評価の結果を以下のようなレーダーチャートに反映させて、評価から見える方向性を付与しています（維持や廃止、売却や転用等）。

【施設評価で示すレーダーチャートの例】



別表 実施計画策定のための施設評価項目と評価基準

■ストック指標

その施設の建物等の現状です。耐震性や老朽度、防災等の機能、管理コスト等による評価です。

①建築性能	②施設の健全度
<p>耐震性 【評価基準】</p> <p>5 新耐震・耐震改修済み 3 旧耐震 1 旧耐震で危険である</p> <p>※新耐震基準は昭和56年6月から適用しています。</p>	<p>経過年数 【評価基準】</p> <p>経過年数/耐用年数 5 50%未満 4 50-74% 3 75-99% 2 100-124% 1 125%以上</p> <p>※経過年数は公共施設白書作成時点（平成27年度）です。</p>
<p>バリアフリー 【評価基準】</p> <p>多目的トイレ、スロープ、自動ドア、手すり、点字ブロック、エレベーター（昇降機）のうち 5 5つ以上設置 4 3～4つ以上設置 3 2つ以上設置 2 1つ設置 1 一つも設置なし</p>	<p>劣化度 【評価基準】</p> <p>①内装関係の劣化②設備関係（E・V・空調等）の劣化③外装関係の劣化④構造関係の劣化のうち 5 該当なし。維持管理が良好 4 ①～③で該当する項目が一つ 3 ①～③で該当する項目が二つ 2 ①～③で該当する項目が三つ 1 ④が該当する</p> <p>※劣化が進んでいないほど高い評価になります。</p>
<p>防災性能</p> <p>5 避難所指定＋浸水想定なし、警戒区域外 4 避難所指定＋浸水想定または警戒区域が1 3 避難所指定＋特別警戒区域又は浸水・警戒区域が2 2 避難所指定なし 1 避難所指定なし＋警戒区域または特別警戒区域</p>	<p>付帯設備 【評価基準】</p> <p>5 付帯設備（加工・製造機械等を想定）は新しい 3 付帯設備の劣化は見られない 1 付帯設備の更新が必要である</p> <p>※主に生産加工施設等の評価です。グラウンドも設備面で評価しています。</p>

③管理コスト
<p>管理コスト（全施設比較） 【評価基準】</p> <p>5 利用料等を差し引くと町負担はない 4 全施設平均値（3,466千円）から99%～50%低い 3 全施設平均値から±49% 2 全施設平均値から50%～249%高い 1 全施設平均値の250%以上高い</p>
<p>管理コスト（同施設区分比較） 【評価基準】</p> <p>5 施設区分別平均値から50%以上低い 4 施設区分別平均値から11%～49%低い 3 施設区分別平均値の±10% 2 施設区分別平均値から11%～49%高い 1 施設区分別平均値から50%以上高い</p>

管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額で評価しています。
※コストが低いほど評価が高いです
※全施設の平均が3,466千円です

■サービス指標

施設の利用状況等、現状の必要度に関する評価です。

① 利用度（施設によって以下のいずれかの基準で評価しています）		② 施設配置
ケース① 稼働率 【評価基準】 利用日数/運営日数 5 80%以上 4 60-79% 3 40-59% 2 20-39% 1 20%未満	ケース② 利用数等 【評価基準】 5 過去最高の利用人数 4 最高時から△5%以内の利用人数 3 最高時から△6%～△19%の利用人数 2 最高時から△20%～△49%の利用人数 1 最高時から△50%以上の利用人数 ※環境衛生施設では処理量等で、町営住宅（その他）は入居率で評価しています。	配置バランス 【評価基準】 5 町内に類似施設がない 4 町内に類似施設があるが規模で優っている 3 町内に類似施設がある 2 同規模の類似施設が近距離にある 1 同規模以上の施設が近距離にある
利用頻度 【評価基準】 5 日常的に利用されている 4 ある程度利用されている 3 ときどき利用されている 2 あまり利用されていない 1 ほとんど利用されていない ※利用数等を補完する項目です。	交通利便性 【評価基準】 5 丹海バスが直結している（バス停の直近） 4 丹海バスのバス停が近距離にある（徒歩5～10分程度） 3 町営バスのバス停が近距離にある（徒歩0～10分程度） 2 バス停からやや距離がある（徒歩10分以上） 1 バス停から徒歩15分以上かかる	

③ 公共性
文化的価値【文化施設等】 【評価基準】 5 学術的、歴史的、地域特性的に文化的価値がある 4 歴史的、地域特性的に文化的価値がある 3 歴史的に文化的価値がある 2 地域特性的に文化的価値がある 1 文化的価値はない ※主に文化施設のみでの評価です。
地域貢献・産業振興 【評価基準】 5 地域振興・産業振興に大いに貢献している 3 地域振興・産業振興に貢献している 1 地域振興・産業振興に全く貢献していない ※施設の地域・産業への貢献度を3段階評価しています。必要度に近い評価です。 地域貢献・産業振興の基準は以下のとおりとし、評価しています。 5 地域振興・産業振興に大いに貢献している ⇒幅広い年代や地域にわたり利用者が多い施設。雇用の創出に繋がったり、そこで生産されたものが広く利用・消費されているなどと認められる施設。 また、防災面等、町民の暮らしに役立っていると認められる施設。 3 地域振興・産業振興に貢献している ⇒利用者がやや限定的であるなど、上記に準ずる貢献度の施設 1 地域振興・産業振興に全く貢献していない ⇒利用者等が著しく低く、また本来の目的に即して運営されているとは認めがたい施設。

評価の例外

今後の施設の方向性が確認されていない施設の評価をしています。学校、保育所・幼稚園・認定こども園については評価していません。また、地区公民館、有線テレビ放送等施設、大規模公園も建物評価をして方針を決めるというような施設ではありませんので評価していません。
 庁舎についても方針を専門の会議体に委ねていますので評価していません。

④ 各公共施設の管理運営方針、整備方針の検討

各公共施設の評価を行った後、今後の方針を検討し明示します。

【管理運営方針の検討】

- ・使用形態・利用形態の見直し等による効率化の検討
⇒各部門の横断的利用、利用機能の見直し、コスト改善（使用料等の見直しを含む）、多用途への転用、遊休施設の外部利用等を検討します。
- ・保有形態の見直し等による効率化の検討
⇒継続して保有、売却、賃借、広域連携等の可能性を検討します。
- ・運営面の効率化（業務改善）の検討
⇒運営の外部化等を検討します。
- ・施設の廃止の検討
⇒老朽化や利用状況を考慮し、維持し続けることが適当でない施設は廃止します。
※現状の管理運営のまま維持する方針もあります

【整備方針の検討】

- ・「維持」相当の施設は、管理運営方針による効率化や他施設との統合・複合化の可能性も検討した上で長寿命化等の適切な方法を選択します（整備等を行わず維持の場合もあります）。
- ・「更新」相当の施設は、管理運営方針による効率化や他施設との統合・複合化を検討の上、耐用年数到達のタイミング等で建替など適切な方法を選択します。
- ・「廃止」相当の施設（単なる廃止や統廃合などにより廃止なる施設）で今後活用の見込みのない施設は財源を確保した上で解体撤去を行います。
- ・「廃止」相当の施設（単なる廃止や統廃合などにより廃止なる施設）でも活用を見込める施設は安全面や立地状況を考慮し、多用途への転用、売却等の再利用を検討します。
- ・「廃止」相当とした以外の場合でも、管理運営方針の検討により多用途への転用、売却、賃借等が望ましい場合は別の整備方針を検討します。

本計画では、全ての施設において明確な方針を示すことが出来ているわけではありません。実施の際は、本計画の方針を基に、個別施設のあり方について更なる検討を行います。

・公共施設の整備は以下の原則に従って実施します。

■ 公共施設整備の原則

○ 公共施設の新規整備を抑制する（総量の抑制）

⇒施設整備は長寿命化（修繕・改修等）、更新を主とし、原則、新規整備（新たな施設を建設すること）は行わない。例外として新規整備を行う場合も、既存施設との統合・複合化により施設総量を抑制する。

○ 公共施設の更新の際には統合・複合化を検討する

⇒単に更新するのではなく、統合・複合化の可能性を充分検討する。

○ 利便性・効率性を重視した施設整備を行う

⇒公共施設の整備は、利用者の利便性や管理運営面での効率性に主眼を置いて行い、過剰な整備にならないよう努める。

○ 公共施設の整備においては民間活力の活用可能性についても検討を行う

⑤ 今後の方針・効果額について

実施計画では、公共施設カテゴリーごとに章立てし、各公共施設の今後の方針を検討しています。その方針に基づいて、各施設の管理運営手法の見直しや施設整備を実施した場合の効果額も示していますが、以下のような考え方を含んでいます。

○専門の会議体で今後の方針が確認され既に町の方針となっている場合は、それを基にした方針としています。

○方針の実施にあたっては、各施設担当課において施設の現状や事業効果等を精査し、個別の施設計画や指針といったものを作成するなど、本計画で示した方針を更に具体化して実施します。

・本計画で示した方針であっても、より効率的・効果的な方針があると認められる場合や、人口減少等の社会情勢の変化等により施設の必要性に変化が生じる場合には、その時点で方針を変更することがあります。

・本計画で示した方針の実施時期については、耐用年数等を参考にした目安であり、実際の実施時期については老朽化状況や財政状況等を考慮した上で決定することになります。

○本計画は公共施設白書、基本計画の流れの中で作成されるものであり、他で検討された効果額等がある場合は、その数値と齟齬が生じます（あくまで、本計画は、公共施設白書、基本計画の流れの中で算出した157.5億円の不足額の解消を目指す計画であるため。）。

○公共施設の効果額は以下のように算出します。なお、効果額算出のために示す建替えコスト・大規模改修コストは汎用的な単価を採用し算出したものであり、実際のコストを決定するものではありません。

- ・計画期間内に整備を行う必要がない（新しい施設）場合
⇒効果額は0
- ・施設の長寿命化を図り維持する場合
⇒公共施設白書で示した建替えコスト（更新コスト）と大規模改修のコストの差額が効果額。
※算出単価は別表1、2参照
- ・廃止の場合（統合等による廃止も含む）
⇒公共施設白書で示した更新コストと計画期間内でかかる管理コスト（方針実施後の計画期間残年数分）が効果額。ただし、解体コストを効果額から差し引く。
- ・管理コストについて
⇒管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。
- ・解体コストについて
⇒解体コストは鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²としています。
- ・売却等について
⇒方針を売却等とした場合、その手法については具体的な方針が定まっておらず、その時期の議会等の同意を得ながら、行っていくこととなりますので、本計画の効果額には施設の売却益は計上していません。

○「廃止」する施設のその後の方針については、本計画では明示しませんが、公共、民間も含めて他用途での活用を基本とし、その見込みがない場合は、廃止から概ね5～10年を目途に解体・撤去します。

○「売却等」という方針には、売却だけでなく譲与等も含まれます。

【別表1：総務省建替えコスト（自治総合センターによる単価。総務省費用試算ソフトで採用）】

施設カテゴリー	m ² 単価	備考
市民文化系施設	40 万円/m ²	(解体費含む)
社会教育系施設	40 万円/m ²	(解体・グラウンド整備費含む)
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m ²	(解体費含む)
産業系施設	40 万円/m ²	(解体費含む)
学校教育系施設	33 万円/m ²	(解体・グラウンド整備費含む)
子育て支援施設	33 万円/m ²	(解体費含む)
保健・福祉施設	36 万円/m ²	(解体費含む)
医療施設	40 万円/m ²	(解体費含む)
行政系施設	40 万円/m ²	(解体費含む)
市営住宅	28 万円/m ²	(解体費含む)
公園	33 万円/m ²	(解体費含む)
供給処理施設	36 万円/m ²	(解体費含む)
その他	36 万円/m ²	(解体費含む)

【別表 2：総務省大規模改修コスト（自治総合センターによる単価。総務省費用試算ソフトで採用）】

施設カテゴリー	m単価	備考
市民文化系施設	25 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
社会教育系施設	25 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
産業系施設	25 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
学校教育系施設	17 万円/m	(トイレ改修等社会的改修含む)
子育て支援施設	17 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
保健・福祉施設	20 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
医療施設	25 万円/m	(トイレ改修等社会的改修含む)
行政系施設	25 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
市営住宅	17 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
公園	17 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
供給処理施設	20 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)
その他	20 万円/m	(バリアフリー対応等社会的改修含む)

その 3 公共施設ごとの実施方針

次ページからは、公共施設ごとの実施方針について、公共施設カテゴリーごとに示します。公共施設の現状と評価、今後の方針とそれに伴う効果額を示していきます。

【各公共施設カテゴリーの内容・構成例】

その 1 施設の概要・・・そのカテゴリーにある施設の規模や建築年、位置などの基本情報

その 2 施設の現状・・・施設の現状評価とそこから見える方向性

※学校や保育所・幼稚園等、今後の方針が本計画前に確認されている施設や、専門の会議体に委ねられる庁舎や、地区公民館、有線テレビ放送等施設、大規模公園等、建物評価をして方針決定することがそぐわない場合は評価していません。

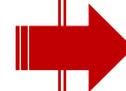
その 3 基本方針・・・そのカテゴリー全体の方針

その 4 今後の方針・・・各施設の今後の方針

その 5 実施時期と効果・・・各施設の方針実施時期（耐用年数等を参考にした実施時期）と方針実施に伴う効果額を示しています。

※あくまで構成例です。公共施設カテゴリーによっては、必要に応じて項目の追加や省略をしています。

次ページから公共施設ごとの方針を示します



1 大規模集会施設

その1 施設の概要

与謝野町の大規模集会施設は、300人規模の会議や講演などが開催できる生涯学習センター知遊館と勤労者総合福祉センター（野田川わーくぱる）、そして中央公民館と旧加悦町の中央公民館（旧町時代は加悦町民会館）だった加悦地域公民館の4施設です。

【大規模集会施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
中央公民館	四辻	1,468.0	964.0	S57	H44	直営	10,433	8,491
加悦地域公民館	加悦	1,877.4	1,349.8	S50	H37	直営	15,187	9,477
生涯学習センター知遊館 (岩滝地域公民館)	岩滝	5,491.5	2,999.3	H13	H63	直営	26,553	19,399
勤労者総合福祉センター (野田川わーくぱる)	四辻	8,593.3	1,619.3	H4	H54	直営	40,146	5,978
合計		17,430.2	6,932.4					

※中央公民館の各数値については、併設する旧母と子のセンターと野田川体育館を除いたものです。

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

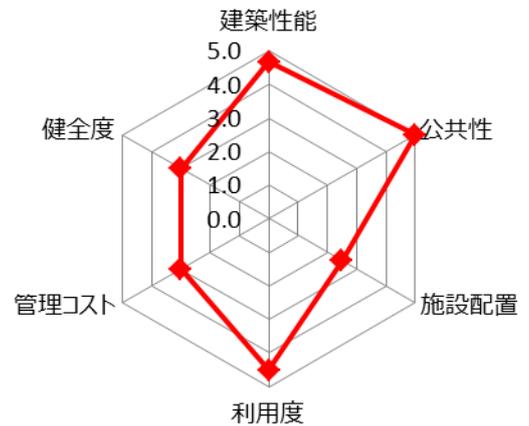
大規模集会施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【大規模集会施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		中央公民館	加悦地域公民館	生涯学習センター知遊館	野田川わくくぼる
建築性能	耐震性能	5	5	5	5
	バリアフリー	4	5	5	4
	防災性能	5	5	4	4
施設の健全度	経過年数	4	3	5	5
	劣化度	2	2	3	3
	付帯設備	-	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	2	2	1	2
	施設カテゴリ内比較	4	4	1	4
利用度	稼働率（H27）	4	5	5	5
	利用頻度	5	5	5	5
施設配置	配置バランス	1	3	4	3
	交通利便性	4	5	4	4
公共性	文化的価値	-	-	-	-
	地域・産業振興	5	5	5	5

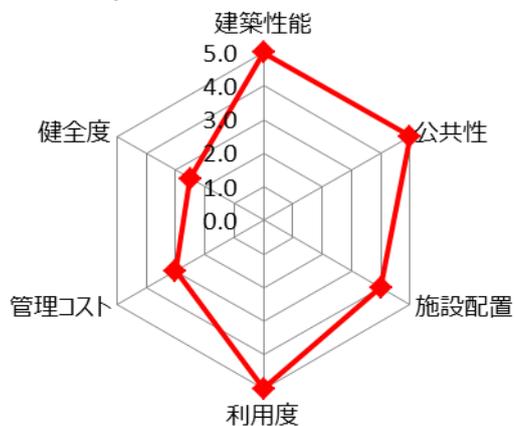
中央公民館



【評価と方向性】

利用度は高いですが、建物の老朽化は進んでいます。野田川地域認定こども園（仮称）の建設候補地となっており、その事業実施に合わせて廃止する予定です。

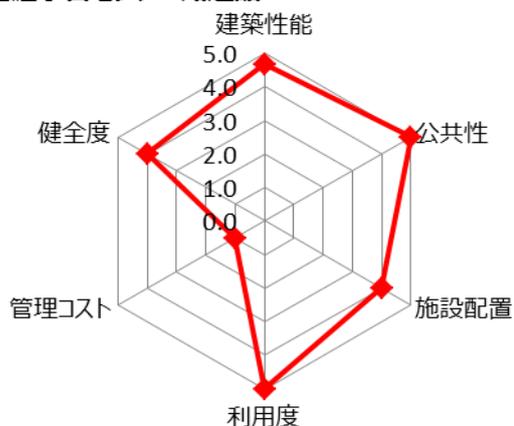
加悦地域公民館



【評価と方向性】

建物の老朽化は進んでいます。利用度は高く維持していく施設です。

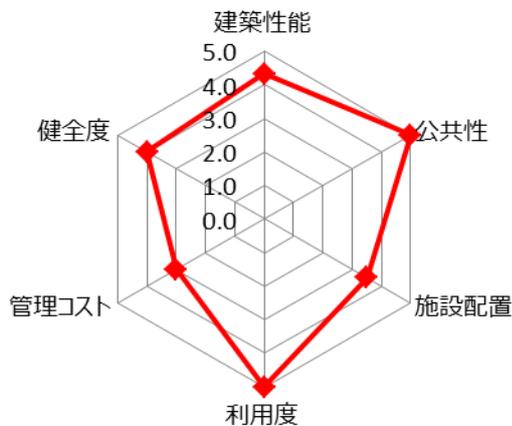
生涯学習センター知遊館



【評価と方向性】

建物は新しく、利用度も高い施設です。コスト面を見直しながら今後も維持していく施設です。

野田川わーくばる



【評価と方向性】

建物は新しく、利用度も高い施設です。コスト面を見直しながら今後も維持していく施設です。また、設備の劣化に修繕等に対応する必要があります。

その3 基本方針

どの施設も利用が高い施設です。基本的に建替えるという方針ではなく、長寿命化改修を施し維持していくことになります。ただし、中央公民館は老朽化が進んでいること（加悦地域公民館は平成16年度に改修が行われています）、野田川認定こども園の建設予定地となっていることから、耐用年数到達時を待たずに、廃止することを検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。加えて、料金水準の見直しを行い、収入増を図ります。

○中央公民館

野田川地域認定こども園（仮称）建設のため、平成31年度までに廃止します。

○加悦地域公民館

平成16年度実施の改修工事の効果を検証し、平成45年度頃までに長寿命化のための改修を実施し、維持します。運営においても管理コストや料金水準を見直します。

○生涯学習センター知遊館（岩滝地域公民館）

計画期間中は大規模な整備を行わず維持します。運営においても管理コストや料金水準を見直します。

○勤労者総合福祉センター（野田川わーくぱる）

平成 54 年度までに長寿命化改修を実施し、維持します。運営においても管理コストや料金水準を見直します。

その 5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【大規模集会施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
中央公民館	廃止						567,788
加悦地域公民館			改修・長寿命化				202,473
生涯学習センター知遊館				維持			0
勤労者総合福祉センター					改修・長寿命化		242,895
効果額合計							1,013,156

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に 4 万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値 3 万円/m²を採用しています。

○中央公民館

野田川地域認定こども園（仮称）建設のため平成 31 年度に廃止した場合、計画期間内残り 26 年×年間管理コスト 8,491 千円の 220,766 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 385,580 千円の合計 606,346 千円の効果があります。そこから解体コストの 38,558 千円を差し引いた 567,788 千円が効果額になります。

○加悦地域公民館

平成 45 年度までに（平成 44 年度を想定）長寿命化のための大規模改修を行った場合、337,455 千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した 539,928 千円との差額、202,473 千円が効果額になります。

○生涯学習センター知遊館（岩滝地域公民館）

計画期間内は大規模な整備を行わず維持しますので、効果額はありません（公共施設白書では平成 63 年度に実施することとしています）。

○勤労者総合福祉センター（野田川わーくぱる）

平成 54 年度までに（平成 53 年度を想定）長寿命化のための大規模改修を行った場合、404,825 千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した 647,720 千円との差額、242,895 千円が効果額になります。

これにより、今後 30 年間で約 10.1 億円の効果が生まれます。

中央公民館は認定こども園整備のため、併設する野田川体育館等とともに廃止としています。加悦地域公民館も維持していますが、利用状況等を鑑み 2 次計画で変更の可能性があります。

その6 図書館について

中央公民館、加悦地域公民館には図書館の分室が施設内に設置されています。施設が廃止となる場合、図書館分室については、場所を移動して維持することになります（他の公共施設への統合、もしくは民間施設への統合など）。

2 その他集会施設

その1 施設の概要

その他集会施設は、町が管理している様々な目的（地域コミュニティや産業・農業振興、青少年交流など）で整備された集会施設です。以下の9施設です。

【その他集会施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
岩滝コミュニティセンター	岩滝	1,515.0	438.0	H13	H48	直営	1,697	1,651
算所会館	算所	635.0	356.9	S55	H42	直営	4,730	3,169
農村女性の家	滝	—	209.4	S60	H32	直営	582	223
岩滝母と子どものセンター (与謝野町産業創出交流センター)	岩滝	668.4	474.8	S49	H36	直営	2,851	685
若者センター	滝	—	379.2	S59	H46	直営	574	861
藤ヶ森会館	男山	未計測	68.4	S45	H17	直営	不明	12
川上公民館	石川	320.6	153.8	S59	H31	地元管理	不明	29
堂谷公民館	石川	282.0	177.1	H1	H36	地元管理	不明	31
幾地コミュニティ広場集会所	幾地	—	269.2	H9	H44	指定管理	2,691	2,100

合計 2,818.4 1,858.3

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

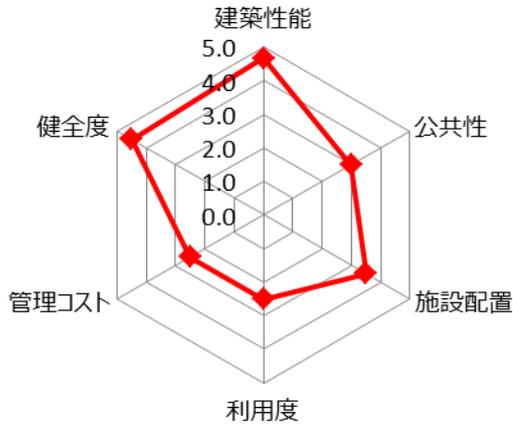
その他集会施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【その他集会施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		岩滝 コミュニ ティセ ンター	算 所 会 館	農 村 女 性 の 家	岩 滝 母 と 子 ど も の セ ン タ ー (与謝野町産業創出交流センター)	若 者 セ ン タ ー	藤 ヶ 森 会 館	川 上 公 民 館	堂 谷 公 民 館	幾 地 コ ミ ュ ニ テ ィ 広 場 集 会 所
建築性能	耐震性能	5	5	5	3	5	3	5	5	5
	バリアフリー	4	3	2	2	1	1	1	1	3
	防災性能	5	4	5	5	5	2	4	4	4
施設の健全度	経過年数	5	4	3	3	4	1	3	4	4
	劣化度	4	4	2	4	3	3	4	5	5
	付帯設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	4	3	4	4	4	4	4	4	3
	施設カテゴリー内比較	1	1	5	4	3	5	5	5	1
利用度	稼働率（H27）	1	5	1	4	1	1	1	1	2
	利用頻度	4	5	1	5	2	2	2	2	3
施設配置	配置バランス	3	3	5	4	5	3	3	3	3
	交通利便性	4	4	3	4	3	4	3	4	4
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	3	5	1	3	3	3	3	3	3

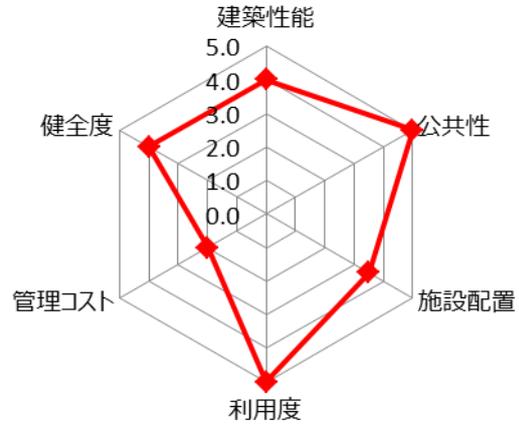
岩滝コミュニティーセンター



【評価と方向性】

現在は、社会福祉法人が実施する事業のために貸与しています。比較的新しい施設なので、大規模整備の必要はありません。維持する施設ですが、売却等も検討できる施設です。

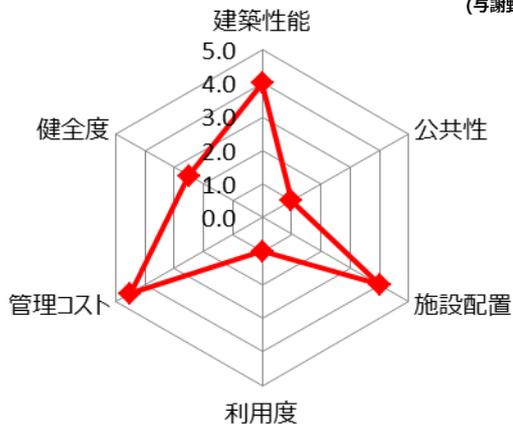
算所会館



【評価と方向性】

地元地区等に利活用いただいております。選挙の投票所などにも利用されています。平成 23 年度に改修工事も施されていますので、計画期間内は大規模整備を行わず維持する施設です。

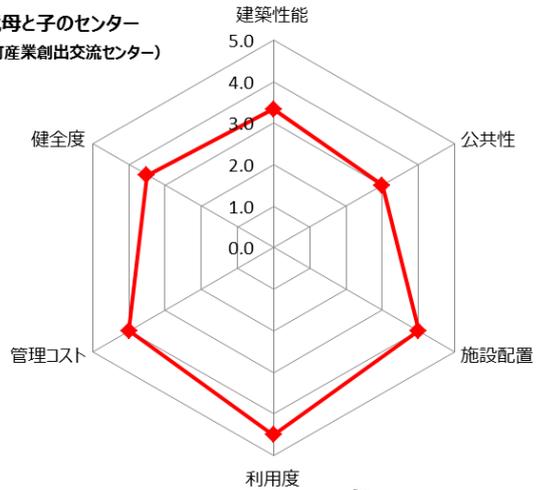
農村女性の家



【評価と方向性】

利用も少なく、老朽化も進んでいる状況です（トイレが使えない等）。今後も維持し続けるか疑問がある施設で、廃止も検討します。

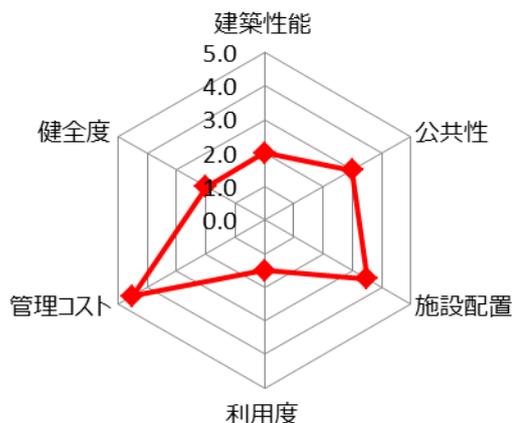
岩滝母と子のセンター (与謝野町産業創出交流センター)



【評価と方向性】

平成 28 年度に国庫補助を活用してリノベーションされ「与謝野町産業創出交流センター」としての用途に変更されています。引き続き維持する施設です。
※評価は岩滝母と子のセンター時代のもので。

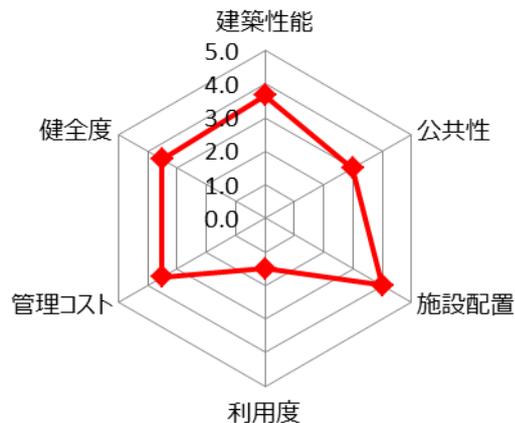
藤ヶ森会館



【評価と方向性】

地元地区等に活用いただいています。利用状況を見ても将来的に改修・建替え等を行うことは考え難く、今後については地元地区との協議が必要です。

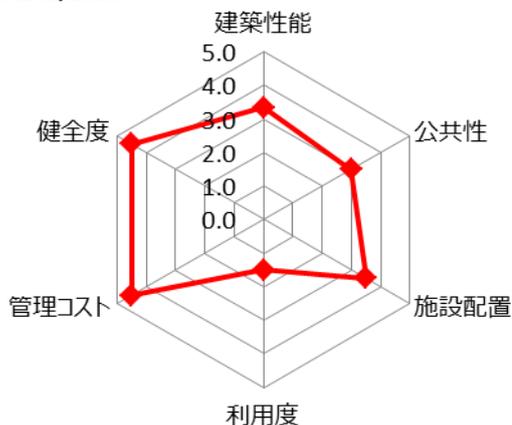
若者センター



【評価と方向性】

利用数は少なくなっており、現在は主に倉庫として活用しています。当面は維持する方向ですが、改修・建替え等を行うことは考え難い施設で、将来的には廃止も検討します。

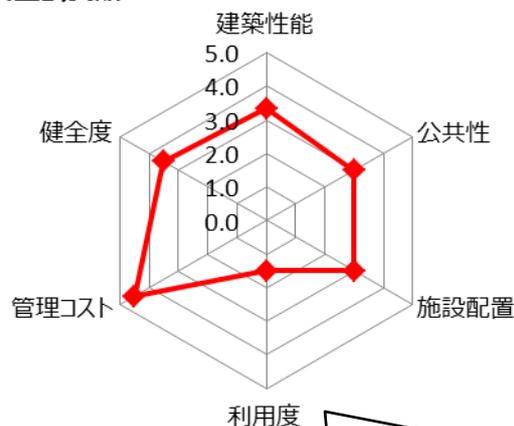
堂谷公民館



【評価と方向性】

地元地区等に活用いただいています。利用状況を見ても将来的に改修・建替え等を行うことは考え難く、今後については地元地区との協議が必要です。

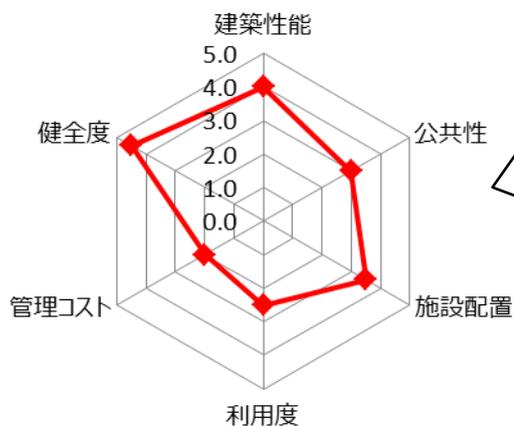
川上公民館



【評価と方向性】

地元地区等に活用いただいています。利用状況を見ても将来的に改修・建替え等を行うことは考え難く、今後については地元地区との協議が必要です。

幾地コミュニティ広場集会所



【評価と方向性】

指定管理施設として地元地区等に活用いただいています。利用状況を見ても将来的に改修・建替え等を行うことは考え難く、今後については地元地区（指定管理者）との協議が必要です。

その3 基本方針

その他集会施設についてはいずれも町所有の施設ですが、町の事業のために活用している施設と地元地区で活用いただいている施設に分かれます。町事業のために活用している施設については利用が減少しており、多用途への転換、売却等、老朽化の進む施設については廃止するなどを検討します。また地元地区で活用いただいている施設については、引き続き維持していくこととなりますが、建替え等は実施せず、今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○岩滝コミュニティーセンター

現在は普通財産に変更し、社会福祉法人に貸与することで他用途へ転用という状況です。当面は維持という事になりますが、将来的には売却等により民営化を図ります。

○算所会館

地元地区等の事業に多く活用されている施設で、引き続き維持します。平成23年度に実施した耐震補強工事等により、計画期間中は大きな整備を行わず維持します。

○農村女性の家

現在は利用が少なく、設備に不具合もあるため、平成32年度を目途に廃止します。

○岩滝母と子どものセンター

平成29年度から与謝野町産業創出交流センターとして用途転用されています。引き続き維持しますが、計画期間内は改修・建替えを実施しません。

○若者センター

引き続き維持しますが、利用数が減少し現在は主に倉庫として活用するにとどまっている為、期間内に改修・建替えなどは実施しません。将来的には廃止も検討します。

○藤ヶ森会館

地元地区で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等を実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

○川上公民館

地元地区で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等を実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

○堂谷公民館

地元地区で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等を実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

○幾地コミュニティ広場集会所

指定管理により、地元地区等で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等を実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えで維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【その他集会施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
岩滝コミュニティセンター		売却等					187,398
算所会館	維持（改修・建替えしない）						128,473
農村女性の家	廃止						74,677
岩滝母と子どものセンター	維持（改修・建替えしない）						170,928
若者センター	維持（改修・建替えしない）						136,512
藤ヶ森会館	維持（改修・建替えしない）						22,572
川上公民館	維持（改修・建替えしない）						50,754
堂谷公民館	維持（改修・建替えしない）						58,443
幾地コミュニティ広場集会所	維持（改修・建替えしない）						88,836
	効果額合計						918,593

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替コストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○岩滝コミュニティーセンター

平成40年度頃までに売却等をした場合（平成39年度を想定）、計画期間内残り18年×年間管理コスト1,651千円の29,718千円と公共施設白書・基本計画による建替コスト157,680千円の効果があり、合計187,398千円が効果額になります。

○算所会館

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替コスト128,473千円が効果額になります。

○農村女性の家

平成32年度に廃止にした場合、計画期間内残り25年×年間管理コスト223千円の5,575千円と白書・基本計画による建替コスト75,384千円の合計80,959千円の効果があり、そこから解体経費6,282千円を差し引いた74,677千円が効果額になります。

○岩滝母と子どものセンター

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替コスト170,928千円が効果額になります。

○若者センター

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替コスト136,512千円が効果額になります。

○藤ヶ森会館

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替コスト24,624千円が効果額になりますが、施設の老朽化により計画期間内に解体する場合もあり、解体コスト2,052千円を効果額から差し引いた22,572千円が効果額になります。

○川上公民館

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替えコスト 55,368 千円が効果額になりますが、施設の老朽化により計画期間内に解体する場合もあり、解体コスト 4,614 千円を効果額から差し引いた 50,754 千円が効果額になります。

○堂谷公民館

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替えコスト 63,756 千円が効果額になりますが、施設の老朽化により計画期間内に解体する場合もあり、解体コスト 5,313 千円を効果額から差し引いた 58,443 千円が効果額になります。

○幾地コミュニティ広場集会所

計画期間内は改修・建替えを行わず維持しますので、公共施設白書・基本計画による建替えコスト 96,912 千円が効果額になりますが、施設の老朽化により計画期間内に解体する場合もあり、解体コスト 8,076 千円を効果額から差し引いた 88,836 千円が効果額になります。

これにより、今後 30 年間で約 9.2 億円の効果が生まれます。大規模な建替えを行わなければ大きな効果が得られますが、地元地区等で活用いただいている施設については何も施さない方針になっていますので、その存続においては、管理いただいている地元地区などとの協議が必要になります。

3 スポーツ施設

その1 施設の概要

与謝野町にあるスポーツ施設は、体育館、グラウンド、テニスコートが主で、旧町に一つずつ整備されていたものをそのまま新町に引き継いで運営しています。

【スポーツ施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
大江山体育館	滝	5,298.0	1,495.2	S61	H48	直営	7,305	1,100
岩滝体育館	岩滝	7,507.7	2,281.3	S56	H43	直営	15,617	6,490
岩滝小体育館			531.2	H17	H67	直営	2,546	237
野田川体育館	四辻	2,672.0	1,100.1	S57	H34	直営	12,087	他施設に包含
農業者健康管理施設	弓木	10,672.0	509.6	S57	H34	地元委託	不明	425
大江山運動公園グラウンド	滝	16,915.0	-	S58	-	直営	8,336	4,032
岩滝グラウンド	岩滝	11,452.6	-	S55	-	直営	7,109	1,196
野田川グラウンド	幾地	15,956.0	-	S57	-	直営	7,525	815
算所社会体育グラウンド	算所	3,446.8	-	S62	-	直営	1,380	235
大江山運動公園テニスコート	滝	2,316.0	-	S61	-	直営	5,890	他施設に包含
城山公園テニスコート	岩滝	3,200.0	-	S59	-	直営	4,643	459
野田川テニスコート	幾地	2,890.0	-	S57	-	直営	4,081	164
城山公園弓道場	岩滝	710.5	94.8	S61	H33	弓道協会管理	3,390	70

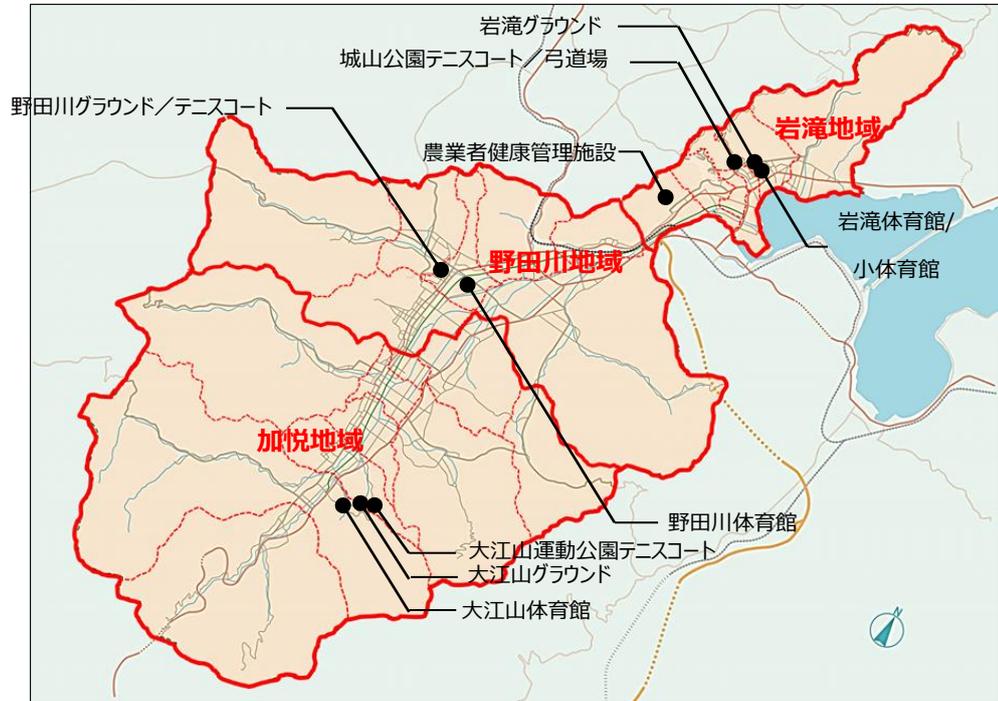
合計 26,149.7 5,917.4

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度です。

※野田川体育館の管理コストは中央公民館に、大江山運動公園テニスコートの管理コストは大江山運動公園グラウンドに包含されています。

【施設位置図】



その2 施設の現状

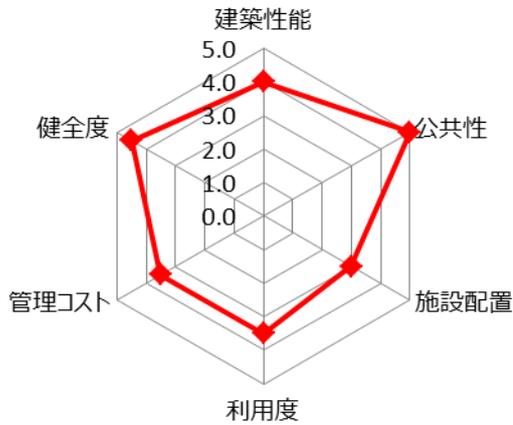
スポーツ施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【スポーツ施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		大江山体育館	岩滝体育館	岩滝小体育館	野田川体育館	農業者健康管理施設	大江山運動公園グラウンド	岩滝グラウンド	野田川グラウンド	算所社会体育グラウンド	大江山運動公園テニスコート	城山公園テニスコート	野田川テニスコート	城山公園弓道場
建築性能	耐震性能	5	3	5	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	バリアフリー	3	3	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1
	防災性能	4	5	5	5	4	-	-	-	-	-	-	-	2
施設の健全度	経過年数	4	4	5	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	劣化度	5	2	5	2	5	-	-	-	-	-	-	-	5
	付帯設備	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1	1	1	-
管理コスト	施設全体比較	4	2	4	5	4	3	4	4	4	5	4	4	4
	施設カテゴリ内比較	3	1	5	5	5	1	3	4	5	5	5	5	5
利用度	稼働率（H27）	3	4	4	5	-	3	3	3	2	4	3	3	5
	利用頻度	4	5	5	5	4	4	4	4	2	5	4	3	5
施設配置	配置バランス	3	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5
	交通利便性	3	5	5	4	4	3	5	4	4	3	4	4	4
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	5	5	5	5	3	5	5	5	3	3	3	3	3

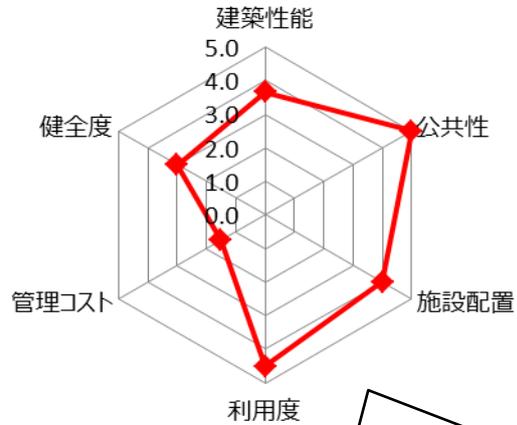
大江山体育館



【評価と方向性】

平成 25 年度に大規模改修を行い、建物性能としては問題なく、利用者も多い施設です。基本的に維持していく施設です。

岩滝体育館

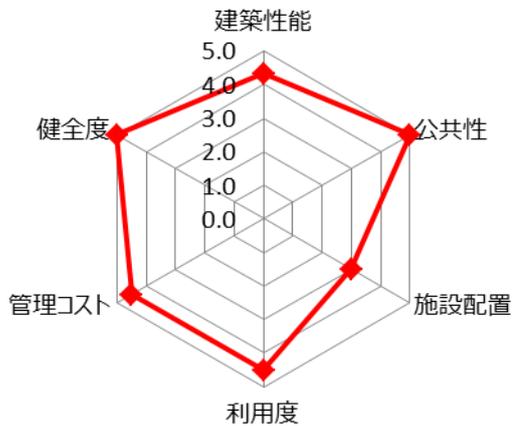


【評価と方向性】

老朽化はやや進み、耐震性の問題もあります。一方で、利用者は大変多い施設です。改修を施すなどして維持していく施設です。

※管理コストは体育協会への委託料が入っていますので、他の体育館より高くなっています。

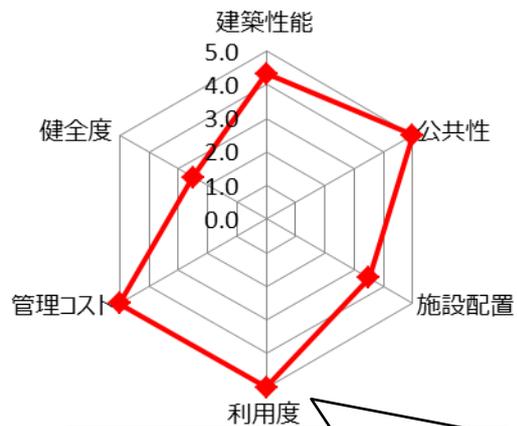
岩滝小体育館



【評価と方向性】

どの指標もバランスの良い施設で、施設配置も岩滝体育館が隣接するためであり、機能を補完する施設として位置づけられます。基本的には今後も維持する施設です。

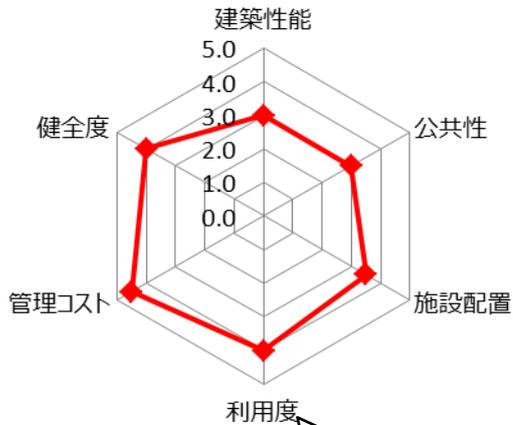
野田川体育館



【評価と方向性】

利用度が大変高い施設で、維持をしていく施設と位置付けられますが、老朽化は進んでいます。野田川地域認定こども園（仮称）の建設候補地となっており、その事業実施に合わせて廃止する予定です。

農業者健康管理施設



【評価と方向性】

昭和 57 年建設の体育館で、経過年数は 35 年になりますが、維持管理は良好な施設です。利用度も年半分は利用があります。老朽化が進んだ場合は他施設と集約など、廃止も検討できる施設です。

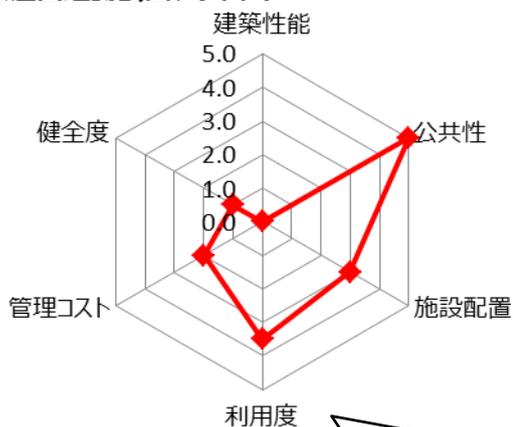
城山公園弓道場



【評価と方向性】

コスト面で大きな負担はなく、町内唯一の弓道場ですので、今後も維持していく施設です。建替えや大きな改修等は考え難い施設です。

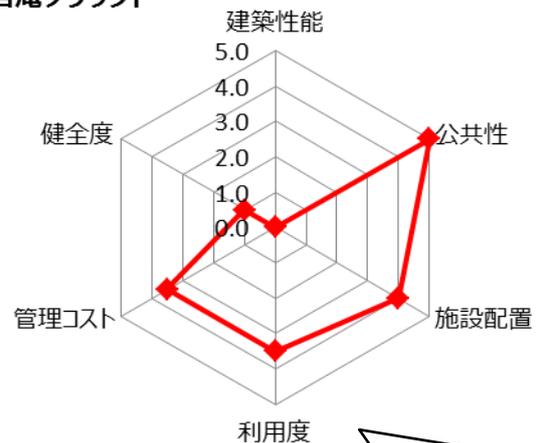
大江山運動公園グラウンド



【評価と方向性】

利用度が高く、大江山登山マラソンをはじめ各種イベントの会場でもあり、公共性も高い施設です。やや管理コストが高くなっていますので、利用料の見直しなど収入増を図り維持していく施設です。

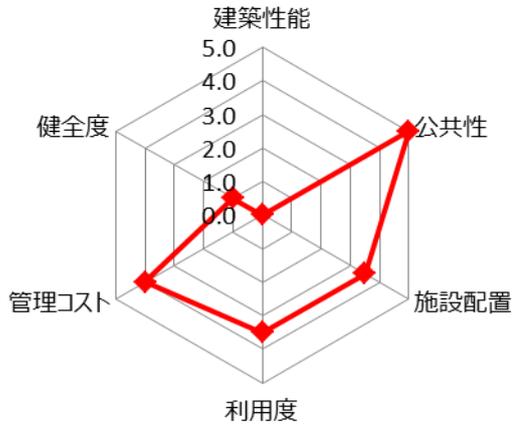
岩滝グラウンド



【評価と方向性】

利用度が高く、公共性の高い施設です。少年野球やソフトボールで活用されています。利用料の見直しなど収入増を図り維持していく施設です。

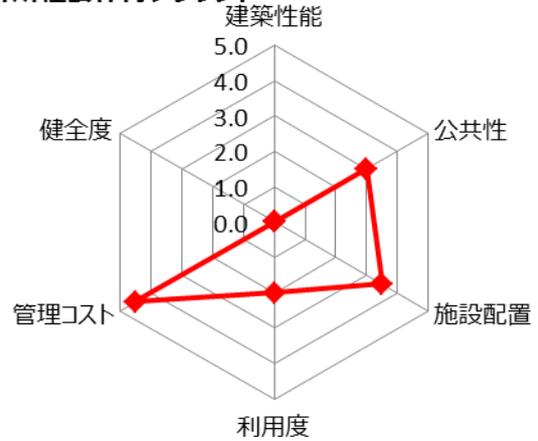
野田川グラウンド



【評価と方向性】

利用度が高く、公共性の高い施設です。少年野球やソフトボールで活用されています。利用料の見直しなど収入増を図り維持していく施設です。

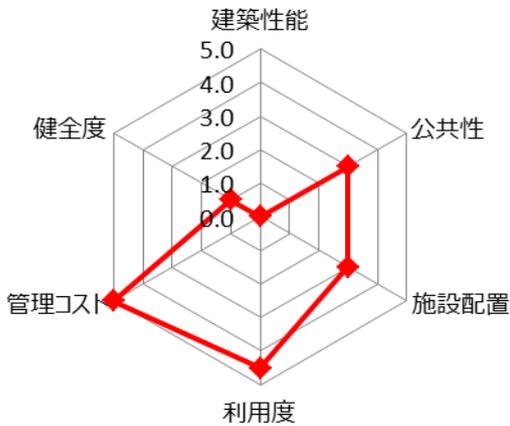
算所社会体育グラウンド



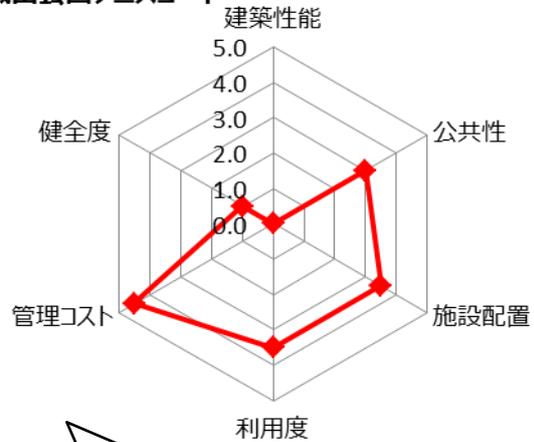
【評価と方向性】

現在はナイターの使用も休止し、利用が減少している状況です。売却等、他用途への活用も検討できる施設です。

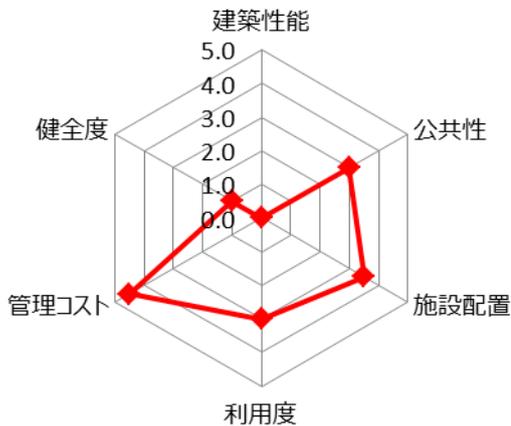
大江山運動公園テニスコート



城山公園テニスコート



野田川テニスコート



【評価と方向性】

テニスコートは大江山、城山公園の利用度が高くなっており、野田川の利用は中学校のクラブ活動を除けば、やや低くなっている状況です。利用料の見直しなど収入増を図り維持していく施設です。

その3 基本方針

スポーツ施設は町民の健康の増進を図るために重要な施設であり、子供から高齢者まで利用が多い施設です。基本的には維持していく方針になりますが、老朽化の状況なども考慮し、一部の施設については廃止します。また、現在は利用料が低く設定されていますので、維持し続けるならば、近隣市町の利用料も参考にして利用料水準の見直しを行い収入の増額を目指します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。全ての施設において料金水準の見直しを行い、収入増を図ります。

○大江山体育館

利用度が高い施設であることから、引き続き維持します。平成 25 年度に大規模改修を行っていますので、計画期間内では整備を行わず維持していきます。

○岩滝体育館

利用度が大変高い施設であることから、引き続き維持します。耐震性の問題もあり平成 40 年度頃までに大規模改修により長寿命化を施し維持します。

○岩滝小体育館

平成 17 年度に建設された施設であり、計画期間内では大規模な整備を行わず維持します。

○野田川体育館

野田川地域認定こども園（仮称）建設のため平成 31 年度までに廃止します。

体育館の今後の方針について（補足）

体育館については、現在どの施設も利用度が高く、早急な統合等に踏み切れない状況ではありますが、野田川体育館については認定こども園の候補地として廃止という方針です。岩滝体育館については大規模改修をして維持することとし、平成 25 年度に大規模改修を実施した大江山体育館は大規模整備を行わず維持するとしています。ただし、大江山体育館も大規模改修後の効果を確認した場合、計画期間が終了する頃に改修する可能性があり、今後「2つの体育館を整備して維持する方法」と、例えば、「一つの体育館を新たに建設し2つの体育館を統合する方法」を比較検討する等、コスト面でも利活用の面でもどちらが効果的であるかを検討する必要があります。統合体育館建設の場合は、小学校の統合が進み、利用しなくなった小学校の体育館の活用が可能ならば、それらを代替利用する等して、現在の利用状況に対応することを検討します（野田川体育館廃止の場合も同様）。

加えて、体育館は近隣市町との広域連携による視点でのあり方を考えるべき施設でもあると考えます。規模の大きな体育館を1つの自治体で管理・運営すべきかどうかも検討します。

○農業者健康管理施設

平成 34 年度頃に耐用年数を迎えるころから、長寿命化等の大規模整備は行わず、老朽化の状況を考慮した上で、平成 40 年度頃までに廃止します。

○大江山運動公園グラウンド

引き続き維持しますが、必要に応じ他用途への活用も検討します。

○岩滝グラウンド

引き続き維持しますが、必要に応じ他用途への活用も検討します。

○野田川グラウンド

引き続き維持しますが、必要に応じ他用途への活用も検討します。

○算所社会体育グラウンド

引き続き維持しますが、必要に応じ譲渡・売却や他用途への活用も検討します。

○大江山運動公園テニスコート

引き続き維持します。ただし、劣化により改修の必要が生じる見込みです（時期未定）。

○城山公園テニスコート

引き続き維持します。ただし、劣化により改修の必要が生じる見込みです（時期未定）。

○野田川テニスコート

必要に応じて修繕を行いながら維持します。ただし、管理移譲（中学校への）や多用途への活用も検討します。

○城山公園弓道場

引き続き維持します。建替えや大規模改修を行わず、適宜修繕を行い維持します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【スポーツ施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
大江山体育館	維持						538,272
岩滝体育館	改修・長寿命化						365,002
岩滝小体育館	維持						0
野田川体育館	廃止						363,023
農業者健康管理施設		廃止					175,824
大江山運動公園グラウンド	維持						0
岩滝グラウンド	維持						0
野田川グラウンド	維持						0
算所社会体育グラウンド	維持						0
大江山運動公園テニスコート	維持（必要に応じ改修）						-30,108
城山公園テニスコート	維持（必要に応じ改修）						-41,600
野田川テニスコート	維持						0
城山公園弓道場	維持						34,142
効果額合計							1,404,555

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○大江山体育館

平成25年度の大規模改修により計画期間内は維持としています。白書・基本計画では建替えコスト538,272千円を計上していますので、このコストが効果額になります。

○岩滝体育館

平成40年度頃までに大規模改修を実施した場合、456,252千円のコストがかかりますが、公共施設白書・基本計画では建替えコスト821,254千円を計上していますので、その差額365,002千円が効果額になります。

○岩滝小体育館

計画期間内は維持としていますので、効果額はありません（公共施設白書のシミュレーションでは平成 67 年度建替えとしています）。

○野田川体育館

野田川地域認定こども園（仮称）建設のために平成 31 年度に廃止した場合、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 396,025 千円の効果があり、そこから解体コスト 33,002 千円を差し引いた 363,023 千円が効果額になります（管理コストは中央公民館に包含されているため効果なし）。

○農業者健康管理施設

平成 40 年度頃までに廃止とした場合（平成 39 年度を想定）、計画期間内残り 18 年×年間管理コスト 425 千円の 7,650 千円と公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 183,463 千円の合計 191,113 千円の効果があり、そこから解体コスト 15,289 千円を差し引いた 175,824 千円が効果額になります。

○大江山運動公園グラウンド

引き続き維持としていますので、効果額はありません（公共施設白書でも建設経費などは計上していません）

○岩滝グラウンド

引き続き維持としていますので、効果額はありません（公共施設白書でも建設経費などは計上していません）

○野田川グラウンド

引き続き維持としていますので、効果額はありません（公共施設白書でも建設経費などは計上していません）

○算所社会体育グラウンド

引き続き維持としていますので、効果額はありません（公共施設白書でも建設経費などは計上していません）

○大江山運動公園テニスコート

改修コスト 30,108 千円がマイナスの効果額になります（公共施設白書では参考数値として計上していますが、建替えコスト総額には計上されていませんでした）。

○城山公園テニスコート

改修コスト41,600千円がマイナスの効果額になります（公共施設白書では参考数値として計上していますが、建替えコスト総額には計上されていませんでした）。

○野田川テニスコート

引き続き維持としていますので、効果額はありません。

○城山公園弓道場

建替えや大規模改修を行わず維持としていますので、公共施設白書・基本計画に示した建替えコスト34,142千円が効果額になります。

これにより、今後30年間で約14.0億円の効果が生まれます。

基本的には体育館の多額の改修・建替えコストという大きな課題を抱えたカテゴリーです。先述したように、人口減少や学校統合が進む中、今後のコストや利活用の面で、より効果的な手法を検討し、更なる集約化を検討する等の必要があります

4 文化施設

その1 施設の概要

文化施設は与謝野町の歴史や文化を体験する目的で整備された施設です。

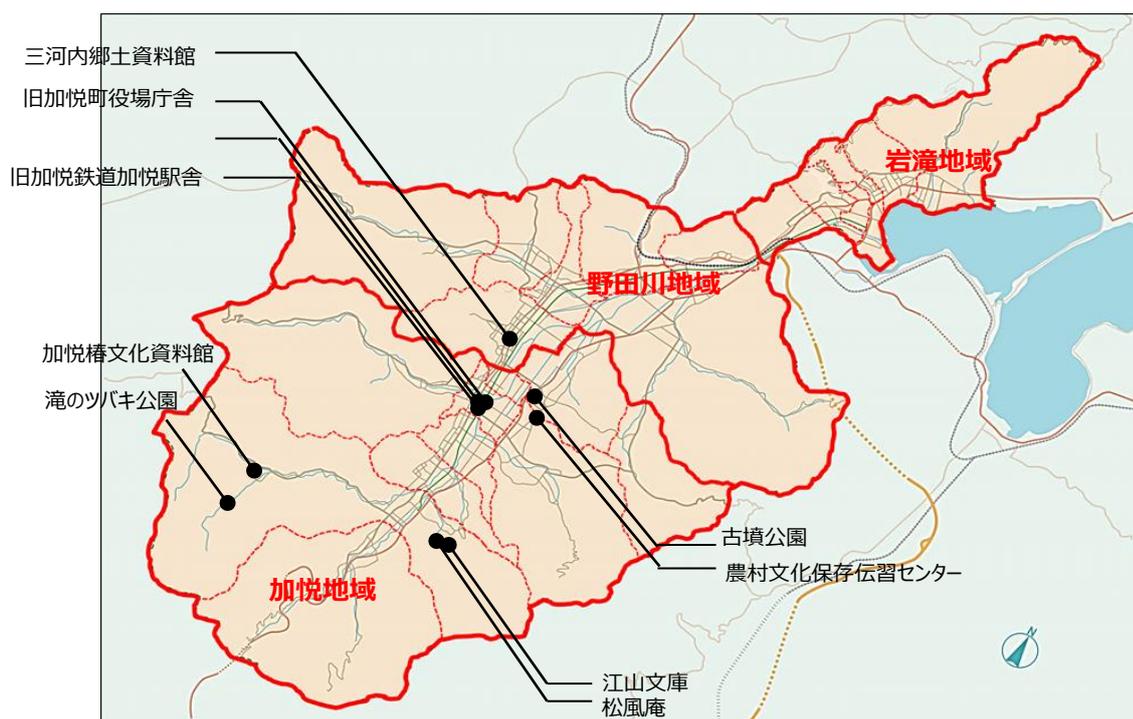
【文化施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
古墳公園	明石	46,863.0	-	H4	-	指定管理	5,452	9,738
物産展示館 (古墳)			206.8	H4	H54	指定管理		
はにわ資料館 (古墳)			464.2	H4	H54	指定管理		
加悦椿文化資料館	滝	1,517.3	278.1	H8	H58	指定管理	923	2,488
滝のツバキ公園	滝	1,909.0	-	H1	-	直営	不明	412
旧尾藤家住宅	加悦	1,239.7	1,801.4	1863年	-	指定管理	4,278	4,329
旧加悦町役場庁舎	加悦	1,764.0	512.1	S4	-	委託	6,038	558
旧加悦鉄道加悦駅舎	加悦	911.2	233.7	大正15年	-	指定管理	1,710	2,703
江山文庫	金屋	2,132.0	575.0	H4	H39	直営	2,059	4,899
三河内郷土資料室	三河内	420.0	369.1	H12	H62	直営	539	746
農村文化保存伝習センター	明石	3,218.0	382.8	S56	H43	直営	不明	37
松風庵	滝	-	24.4	S62	H34	直営	年2回 茶会	32
合計		59,974.2	4,847.6					

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度の人数です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

文化施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

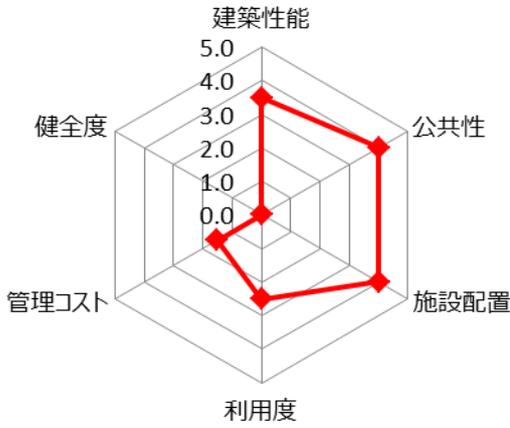
全体を通して利用者が減少しており、貴重な文化的価値ある資料などがあまり目に触れられていない現状にあります。

【文化施設の評価】

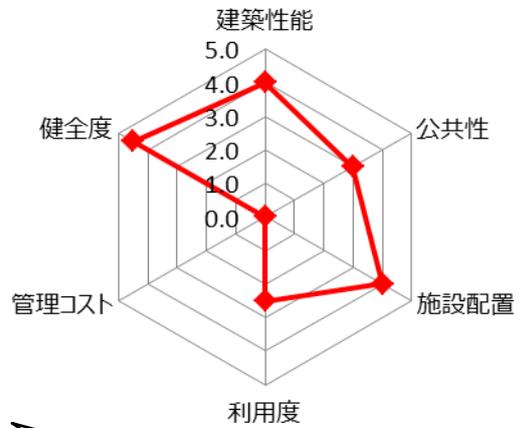
公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		古墳公園	物産展示館（古墳）	はにわ資料館（古墳）	加悦椿文化資料館	滝のツバキ公園	旧尾藤家住宅	旧加悦町役場庁舎	旧加悦鉄道加悦駅舎	江山文庫	三河内郷土資料室	農村文化保存伝習センター	松風庵
建築性能	耐震性能	-	5	5	5	-	3	3	3	5	5	5	5
	バリアフリー	5	5	5	3	1	2	4	4	5	2	2	1
	防災性能	2	2	2	1	1	2	2	2	1	2	2	2
施設の健全度	経過年数	-	5	5	5	-	1	1	1	4	5	4	3
	劣化度	-	4	3	4	-	5	1	4	4	4	4	4
	付帯設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	2	-	-	3	4	3	4	3	3	4	4	4
	施設カテゴリ内比較	1	-	-	3	5	1	5	3	1	5	5	5
利用度	利用人数（H27）	1	1	1	1	2	2	5	2	1	1	-	4
	利用頻度	4	4	4	4	2	4	5	3	4	4	5	1
施設配置	配置バランス	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	5
	交通利便性	3	3	3	3	1	4	5	5	3	5	3	3
公共性	文化的価値	5	-	5	4	5	5	5	5	4	4	1	-
	地域・産業振興	3	3	3	3	1	5	3	3	3	3	1	1

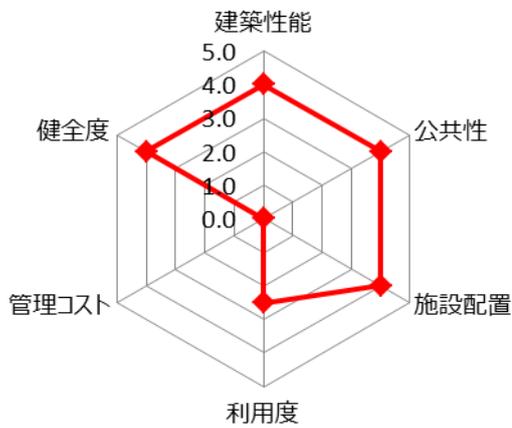
古墳公園



物産展示館



はにわ資料館

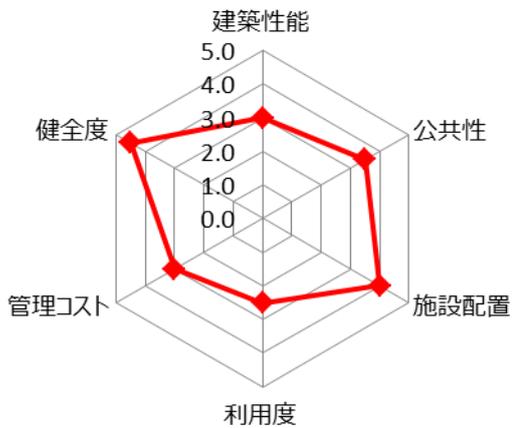


【評価と方向性】

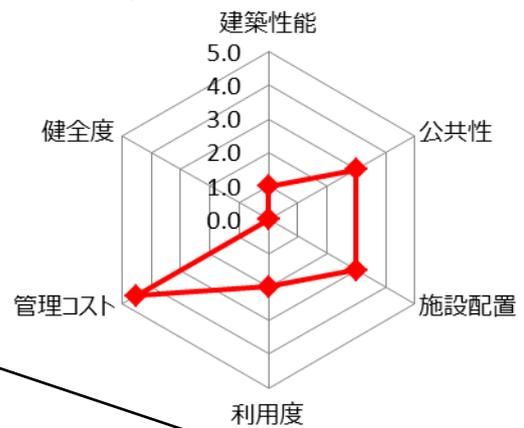
平成4年に整備された施設で建物性能や老朽度はそれほど進んでいませんが、利用者が減少している状況です。利用増を図り維持していく施設です。

※物産展示館とはにわ資料館の管理コストは古墳公園に含まれています。

加悦椿文化資料館



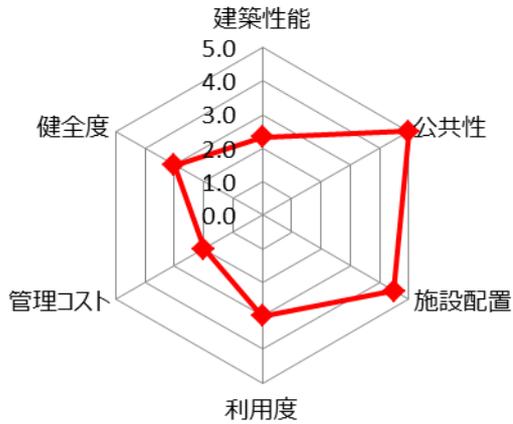
滝のツバキ公園



【評価と方向性】

平成8年建設の施設で、空調等に不備があるものの、建物性能には大きな劣化はありません。立地的な要因で利用者が少なくなっています。他施設との集約も検討できる施設です。

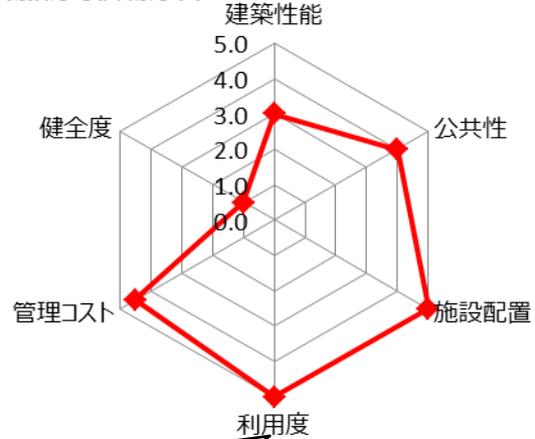
旧尾藤家住宅



【評価と方向性】

建物自体が文化財なので、経過年数は評価から度外視されますが、管理が良く劣化などはあまり見られません。利用度もまずまずで維持していく施設ですが、コスト面の改善を図ることが課題です。

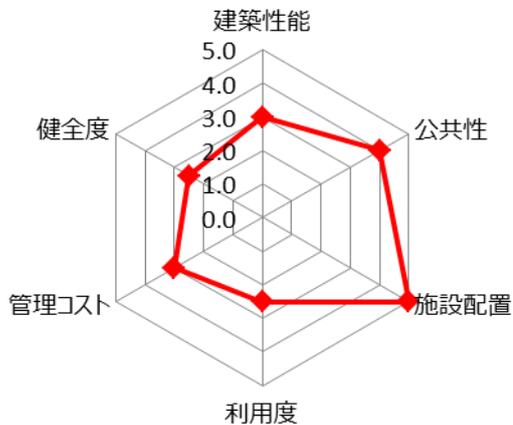
旧加悦町役場庁舎



【評価と方向性】

建物自体が文化財なので、経過年数は評価から度外視される施設ですが、耐震性の問題があり、建物の性能としては評価が低くなっています。現在は観光協会が管理しています。今後も維持し、観光分野を中心に活用していく施設です。

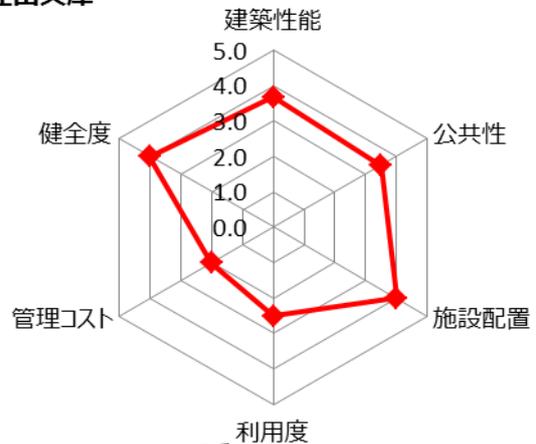
旧加悦鉄道加悦駅舎



【評価と方向性】

建物自体が文化財なので、経過年数は評価から度外視される施設ですが、管理が良く劣化などはあまり見られないという評価です。加悦鉄道保存会が管理し、週末に鉄道に関する展示を公開しています。今後も維持していく施設です。

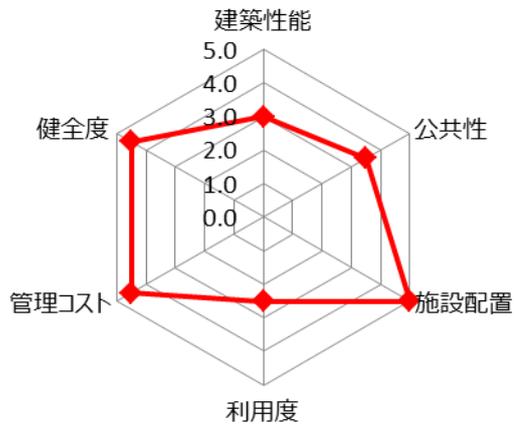
江山文庫



【評価と方向性】

平成6年建設の施設で、建物性能には大きな劣化はありません。一方で利用者は減少している状況です。他の施設と集約化することも検討できる施設です。

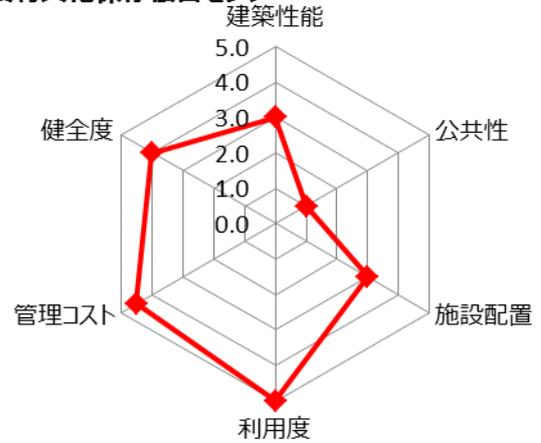
三河内郷土資料室



【評価と方向性】

平成12年建設の施設で、建物性能には大きな劣化はありません。一方で、週末のみの開館で利用者は少ない状況です。他施設との集約化も検討できます。

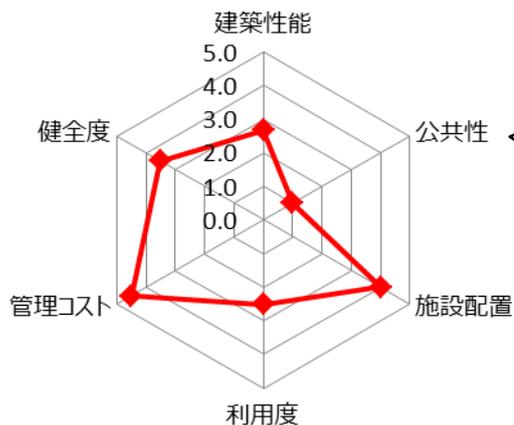
農村文化保存伝習センター



【評価と方向性】

現在は文化財などの収蔵庫として利用しています。一部学童保育にも活用されていますが、基本的には大きな改修等を行わず、そのまま維持する施設です。

松風庵



【評価と方向性】

年1～2回、町の委託事業で茶会を開催していますが、頻繁に活用されている施設ではありません。廃止も検討できる施設です（現状では、旧尾藤家住宅等でも茶会を開催している）。

その3 基本方針

文化施設全体を見ると、与謝野町の文化・歴史を学び、後世に伝えるために重要な施設が多くありますが、全体的に利用者が少なくなっており、貴重な文化的価値のある資料などが、人の目に触れる機会が少なくなっている現状です。

特に、建物自体にではなく展示されている資料などに価値のある施設については、点在している現状にあり、立地的な面で利用が減少している現状にあることから、将来的には集約をしていくことも検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○古墳公園

引き続き維持していく施設です。収益を増やすのではなく公園機能にも重点を置いた施設になるよう運営を見直すことで、人々の集う施設になるよう検討します。また、老朽化等の状況により、必要に応じて建物部分の改修を行います（平成 54 年度頃を想定）。

○加悦椿文化資料館

平成 45 年度を目途に、他施設への集約・統合を検討します。展示資料を移動して廃止します。

※江山文庫へ集約を想定。

○滝のツバキ公園

現状のまま維持します。

○旧尾藤家住宅

京都府指定文化財であり、引き続き維持します。国の重要文化財への指定を目指すなど、価値を高めていきます。

○旧加悦町役場庁舎

与謝野町指定文化財であり、引き続き維持（文化財指定の解除等はありません）します。耐震化等の改修整備を行う必要があります。

○旧加悦鉄道加悦駅舎

与謝野町指定文化財であり、引き続き維持（文化財指定の解除等はありません）します。

○江山文庫

平成 45 年度を目途に、他施設との集約・統合を検討します。集約先の施設として必要な増改築を行うか、規模が不足するなら、利用しなくなった既存施設を活用して、新たな施設を整備し、そこに展示資料を移動し

た後は現在の建物は廃止にします。

※加悦椿文化資料館、三河内郷土資料室等と集約・統合を想定。

○三河内郷土資料室

平成 45 年度を目途に、他施設との集約・統合を検討します。展示資料を移動して廃止します（消防施設に併設されているため解体しません）。

※江山文庫等へ集約を想定。

○農村文化保存伝習センター

現在は、主に文化財の収蔵庫として利用していますので、引き続き維持します。改修などの整備は行いません。

○松風庵

利用が少なく、老朽化等も見られることから、平成 32 年度を目途に、廃止もしくは建物の売却等を行います（移設を伴う売却）。

その 5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【文化施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
古墳公園				必要に応じ建物部分改修			100,645
加悦椿文化資料館			集約のため廃止				100,116
滝のツバキ公園			維持				0
旧尾藤家住宅			維持				0
旧加悦町役場庁舎	改修・長寿命化						-70,000
旧加悦鉄道加悦駅舎			維持				0
江山文庫			建替え・他施設を集約				0
三河内郷土資料室			集約のため廃止				147,640
農村文化保存伝習センター			維持				153,120
松風庵	廃止						9,828

効果額合計 441,349

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○古墳公園

必要に応じて建物部分の改修を行う場合、167,743千円のコストがかかりますが、白書・基本計画で算出した建替えコスト268,388千円との差額100,645千円が効果額になります。

○加悦椿文化資料館

平成45年度に集約のため廃止とした場合、白書・基本計画で算出していました建替えコスト111,240千円の効果になり、そこから解体コスト11,124千円を差し引いた100,116千円が効果額になります（管理コストは、集約の際にどの程度減額できるか不明のため効果額に計上していません。）。

○滝のツバキ公園

計画期間内は維持しますので、効果額はありません（白書でも建設経費などは計上していません）

○旧尾藤家住宅

計画期間内は維持しますので、効果額はありません（基本計画ではコストを計上していません）。

○旧加悦町役場庁舎

平成31年度頃に耐震改修工事を実施した場合の町負担額見合い70,000千円をマイナスの効果額として計上しています（白書・基本計画では実施しないこととしました）。

○旧加悦鉄道加悦駅舎

計画期間内は維持としていますので、効果額はありません（基本計画ではコストを計上していません）。

○江山文庫

集約先施設として建替えることを想定するため、効果額はありません。

○三河内郷土資料室

平成45年度に集約のため廃止とした場合、白書・基本計画で算出していました建替えコスト147,640千

円が効果額になります（管理コストは、集約の際にどの程度減額できるか不明のため効果額に計上していません。）。

○農村文化保存伝習センター

計画期間内は何も実施せず維持としていますので、白書・基本計画で計上しています建替えコスト153,120千円を効果額としています。

○松風庵

平成32年度に廃止にした場合、計画期間内残り25年×年間管理コスト32千円の800千円と白書・基本計画による建替えコスト9,760千円の合計10,560千円の効果があります。そこから解体コストの732千円を差し引いた9,828千円が効果額になります。

これにより、今後30年間で約4.4億円の効果が生まれます。建物や施設そのものに文化的価値のある施設（古墳公園、旧尾藤家住宅、旧加悦町役場庁舎、旧加悦鉄道加悦駅舎）は基本的に維持します。一方で、展示資料に価値のある施設は、将来的に集約していきます。このことで、単にコスト面での効率化だけでなく、それらの資料が多くの人々の目に触れる機会を増やすことが出来るようになります。

5 体験・レクリエーション施設

その1 施設の概要

与謝野町では旧町時代から、まちの特色を体験し楽しむ施設が多く整備されてきました。それは観光施設であつたり商工産業施設であつたりと様々で、合計 14 施設になります。岩滝地域は 2 施設、野田川地域は 3 施設、加悦地域は 9 施設あります。運営形態については、直営施設が 6 施設（道の駅は賃貸借契約により貸し付けています）、指定管理施設が 7 施設、業務委託施設が 1 施設です。

【体験レクリエーション施設一覧】

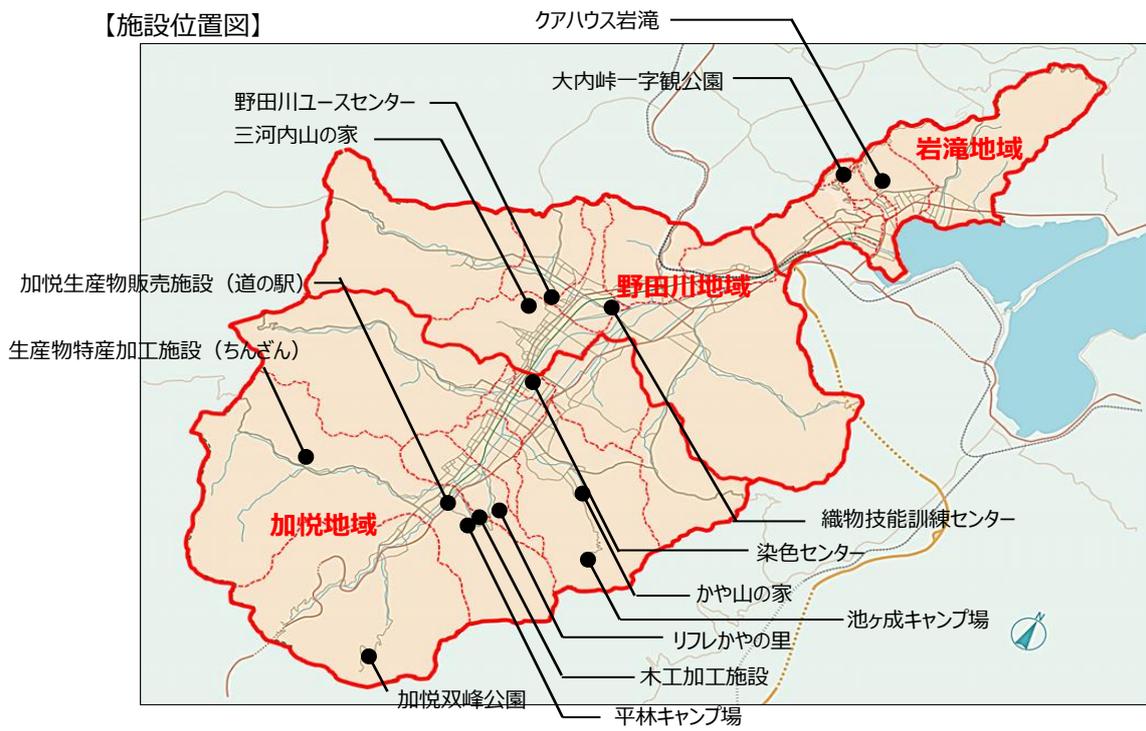
施設名	所在地	面積 (㎡)		建設年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
かや山の家	温江	2,708.0	487.4	S53	H25	指定管理	2,925	4,480
大内峠一字観公園	弓木	3,500.0	445.0	H13	H48	指定管理	10,490	6,285
野田川ユースセンター	三河内	9,864.0	685.3	H3	H43	指定管理	10,839	7,051
加悦双峰公園	与謝	277,030.0	1,220.0	S57	H44	直営	946	4,481
三河内山の家	三河内	290.0	105.4	S61	H33	直営	0	21
池ヶ成キャンプ場	温江	405,646.0	85.0	S53	-	直営	246	401
平林キャンプ場	滝	24,272.0	238.0	H4	-	直営	-	231
リフレかやの里	金屋	20,878.0	1,384.5	H10	H60	指定管理	61,888	11,609
クアハウス岩滝	岩滝	10,002.8	2,711.4	H4	H54	指定管理	144,287	31,907
道の駅	滝	1,391.0	411.0	H5	H40	直営	266,645	4,157
ちんざん	滝	1,586.8	179.8	H9	H45	指定管理	353	43
織物技能訓練センター	四辻	2,247.0	532.9	S49	H26	委託	587	3,439
染色センター	算所	1,624.6	829.3	S57	H29	直営	1,569	7,454
木工加工施設	滝	5,814.0	121.0	S60	H32	指定管理	750	1,323

合計 766,854.2 9,436.0

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上していません。

※利用人数は平成27年度の数値です（池ヶ成キャンプ場は集計がなく平成25年度の数値です）

【施設位置図】



その2 施設の現状

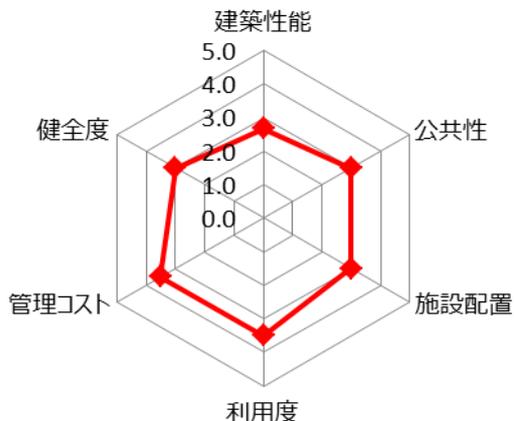
体験・レクリエーション施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【体験・レクリエーション施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		かや山の家	大内峠一字観公園	野田川ユースセンター	加悦双峰公園	三河内山の家	池ヶ成キャンプ場	平林キャンプ場	リフレかやの里	クアハウス岩滝	道の駅	ちんざん	織物技能訓練センター	染色センター	木工加工施設
建築性能	耐震性能	3	5	5	5	3	-	-	5	5	5	5	3	5	5
	バリアフリー	1	3	2	3	1	-	-	4	4	2	5	1	1	1
	防災性能	4	2	5	2	2	2	2	4	1	2	1	2	2	2
施設の健全度	経過年数	2	5	4	4	3	-	-	5	5	4	5	2	3	3
	劣化度	4	3	2	1	3	-	-	3	2	3	5	2	2	4
	付帯設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
管理コスト	施設全体比較	3	3	2	3	4	4	4	2	1	3	5	3	2	4
	施設カテゴリー内比較	4	3	2	4	5	5	5	1	1	4	5	4	2	5
利用度	利用人数（H27）	4	2	2	1	1	2	-	5	3	1	1	2	2	5
	利用頻度	3	4	5	1	3	3	-	5	5	4	4	4	4	5
施設配置	配置バランス	3	3	3	3	3	3	-	5	5	5	5	5	5	5
	交通利便性	3	1	2	1	1	1	1	3	5	3	3	4	4	3
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	3	3	3	1	3	1	1	5	3	3	5	3	3	1

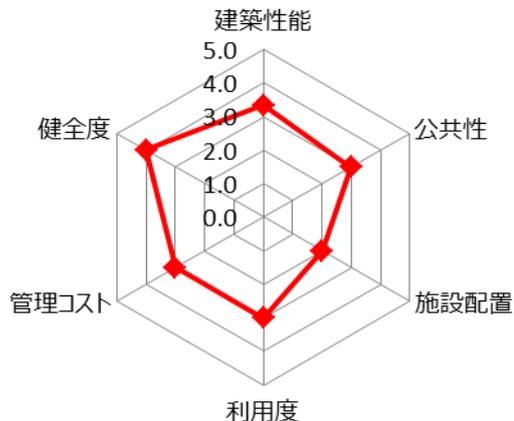
かや山の家



【評価と方向性】

やや老朽化しているものの、コストや利用は平均的で、運営面での改善を図りながら、建替えてはな
く改修して長寿命化を図り維持する施設です。

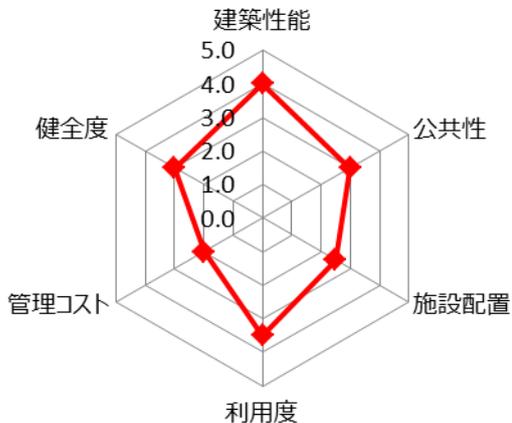
大内峠一字観公園



【評価と方向性】

建物は大きな問題なく、利用も多い施設
です。コスト面で改善を図りながら維持して
いく施設です。

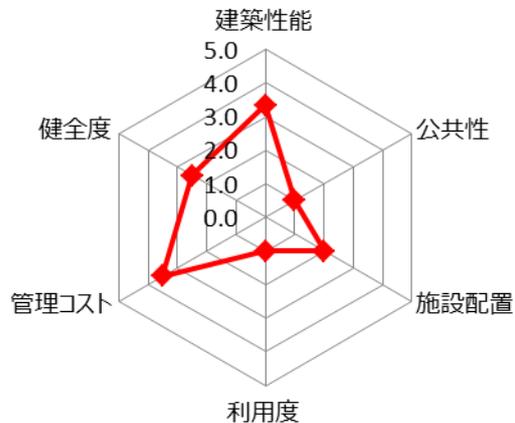
野田川ユースセンター



【評価と方向性】

京都府所有の施設で、与謝野町が管理運
営しています。建物にやや劣化が見られますが、
京都府と協議をしながらコスト改善、利用増を
検討し、長寿命化による維持を図る施設です。

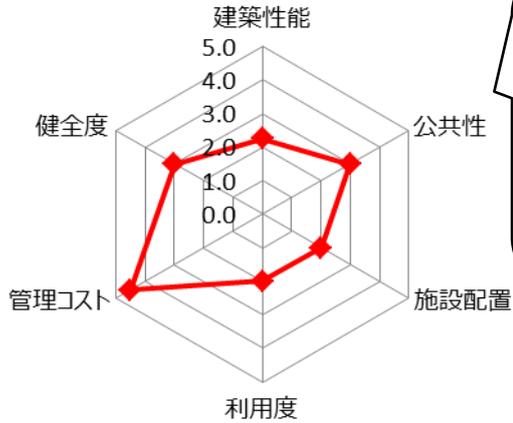
加悦双峰公園



【評価と方向性】

建物に劣化が見られ、休止した設備も多く、
利用も少ない状況です。大江山登山の拠点と
して重要な施設で、維持していく場合は規模を
縮小し、コスト削減を行う必要があります。

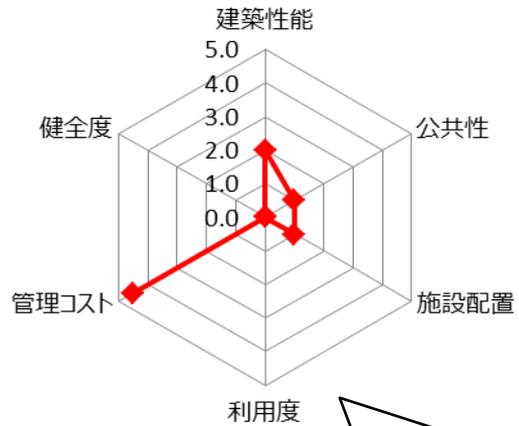
三河内山の家



【評価と方向性】

電気・水道などの設備はなく、管理コストはほとんどかかっていません。主にボーイスカウトで活用されていますが、年々利用が少なくなっている状況です。廃止も検討できる施設です。

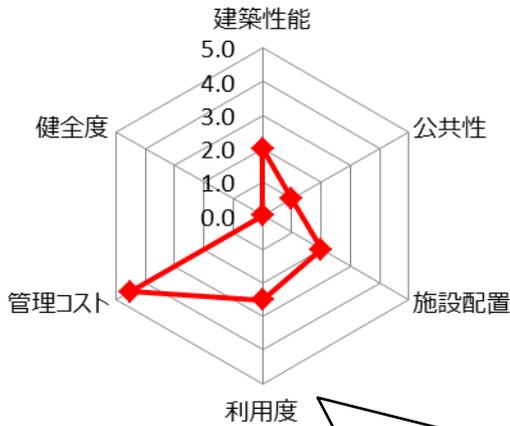
平林キャンプ場



【評価と方向性】

休止施設なので、維持せず廃止します。

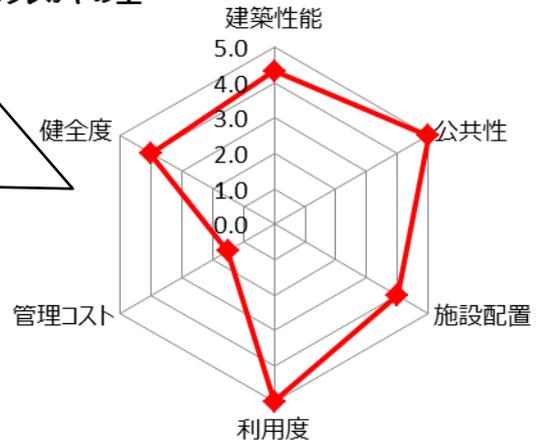
池ヶ成キャンプ場



【評価と方向性】

基本的には維持する施設です。かや山の家と連携した運営を目指す方向で検討します。

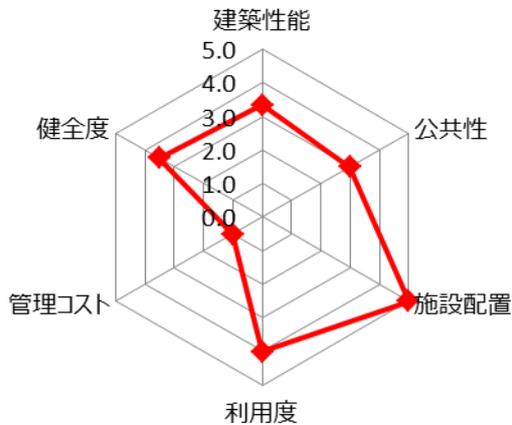
リフレかやの里



【評価と方向性】

建築性能や老朽化については高い評価で、利用度も高いですが、コスト面が課題です。基本的に維持していく施設ですが、民間へ売却等により、民営化も検討できる施設です。

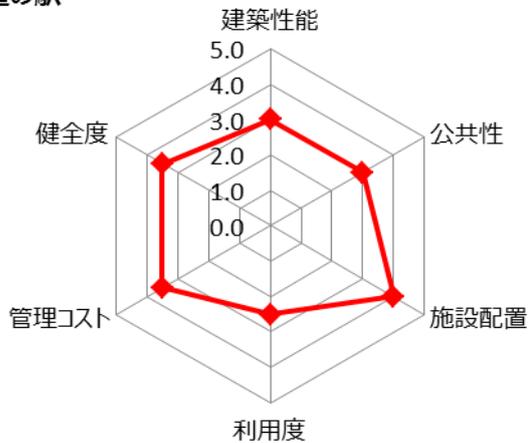
クアハウス岩滝



【評価と方向性】

利用度は高いですが、設備の老朽化も見られ、維持していくにも管理コストや整備コストが高い状況です。与謝野町の公共施設では唯一の温泉施設であり、貴重な資源をどう活用していくかが課題です。

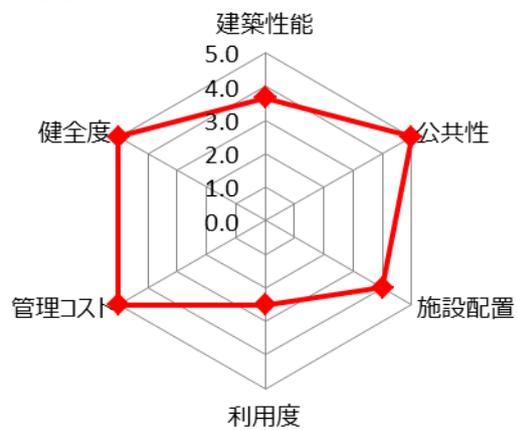
道の駅



【評価と方向性】

利用度は「道の駅」として指定管理者が運営していた時の評価です。それほど老朽化も進んでおらず、今後も地域活性化のために維持していく施設です。

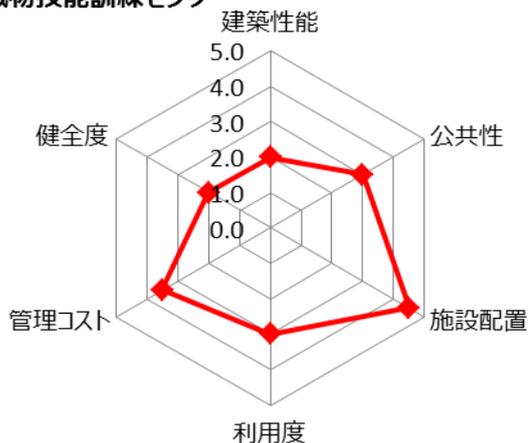
ちんざん



【評価と方向性】

建築性能・老朽度、コストについては評価が高くなっています。利用増を図り維持する施設ですが、民間へ売却等をして民営化も検討できる施設です。

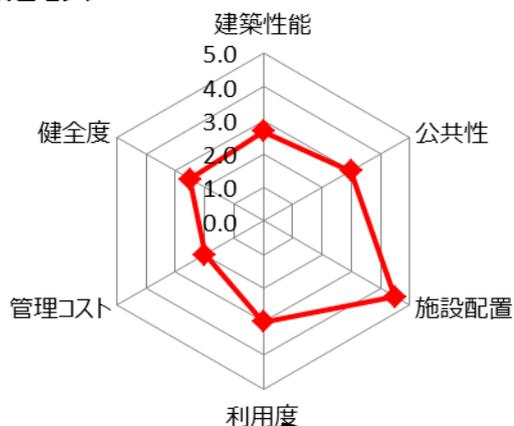
織物技能訓練センター



【評価と方向性】

施設の老朽化が目立つ施設です。老朽化への対応を考える際に他施設との統合・集約化を検討する必要があります。

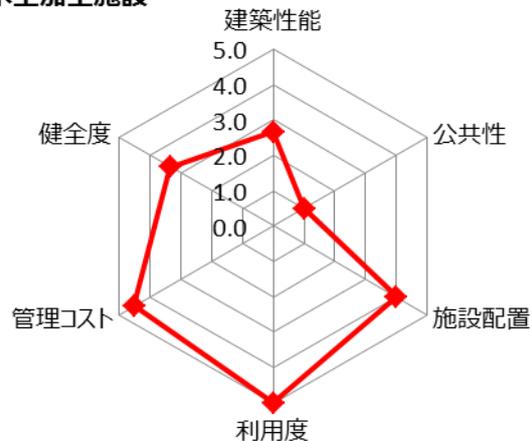
染色センター



【評価と方向性】

建築年からの老朽化を評価していますが、平成 25 年度に改修されており、建物性能は問題なく、維持していく施設です。一方で、技師の後継の課題があり、町直営のままがいいのか運営を見直す必要があります。

木工加工施設



【評価と方向性】

利用度については日常的に利用され高い評価になっていますが、指定管理者による利用が主となっています。民間への売却等も検討できる施設です。

その3 基本方針

与謝野町の観光振興のために多くの施設については長寿命化のための整備を行い維持していく方針になります。町内に宿泊施設が多くない現状にあり、改修を施しながら維持していくことになります。

利用が著しく低い施設（加悦双峰公園等）は規模を縮小していくことになりますし、織物技能訓練センターと染色センターは織物業の振興や後継者育成のため重要な施設であり、総合的な施設として集約することを検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○かや山の家

指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。建替えせずに平成 40 年度までに宿泊施設として利便性を向上させるため、また長寿命化のための改修を実施します。

○大内峠一字観公園

指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。建替えせずに平成 50 年度頃に長寿命化のための改修を実施します。

○野田川ユースセンター

宿泊施設として重要な施設であり、引き続き維持していきませんが、現在の所有者である京都府と協議し、負担の少ない形で町所有とした上で、指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努めます。建替えずに平成 45 年頃までに長寿命化のための改修を実施します。

○加悦双峰公園

大江山登山の拠点施設として重要な施設ですが、かつてのような家族向けレジャー施設としての利用は大きく減少しており、使用せず老朽化が著しい設備が増えている現状にあります。それらについては廃止・解体するなど新たな整備は行わず、平成 40 年頃までに、最低限の機能に規模を縮小し運営形態を見直していきます。

○三河内山の家

老朽化状況・利用状況を鑑み、平成 40 年度頃までに廃止します。

○池ヶ成キャンプ場

かや山の家と連携した運営を検討し維持します。

○平林キャンプ場

現在、休止中ですので、早い時期に廃止します。

○リフレかやの里

指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。計画期間内は大きな整備は行わず、平成 40 年度頃までに売却等をし、民営化を目指します。

○クアハウス岩滝

貴重な温泉資源を活用した施設として今後も維持していく施設です。指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。建替えは行わず平成 35 年度までに大規模改修を行います。

○道の駅

地域活性化の拠点として今後も維持していく施設です。より効果的な運営形態を模索しながら多方面へ働きかけ、今後の施設のあり方を検討します。平成 45 年度頃に長寿命化のための改修を行います。

○ちんざん

地域活性化の拠点として今後も維持していく施設です。指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。平成 45 年度頃を目途に長寿命化のための改修を行い維持しますが、その後、売却等により民営化を目指します。

○織物技能訓練センター

染色センターとの包括的な管理を検討し、平成 40 年度までに染色センターとの集約のために廃止します。ただし、直営の場合との効果を比較する等して、民間活力を取り入れた運営の可能性も検討します。

○染色センター

織物技能訓練センターとの包括的な管理を検討し、平成 40 年度までに織物技能訓練センターとの集約のため建替えします。現施設の設置場所で規模が満たない場合は町所有の既存の施設等を活用することとします。ただし、直営の場合との効果を比較する等して、民間活力を取り入れた運営の可能性も検討します。

○木工加工施設

平成 35 年度までに売却等を目指します（売却先によっては用途が変わる場合もあります。）。

その 5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【体験・レクリエーション施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
かや山の家	改修・長寿命化						77,984
大内峠一字観公園	改修・長寿命化						71,200
野田川ユースセンター	改修・長寿命化						109,642
加悦双峰公園	規模縮小						390,400
三河内山の家		廃止					35,160
池ヶ成キャンプ場	維持						0
平林キャンプ場	廃止・解体						-7,140
リフレかやの里		売却等					707,382
クアハウス岩滝	改修・長寿命化						616,104
道の駅	改修・長寿命化						65,760
道の駅屋外トイレ	維持						0
ちんざん	改修して売却等						29,327
織物技能訓練センター	集約のため廃止						175,857
染色センター	建替えて集約化						0
木工加工施設	売却等						70,359

効果額合計 2,342,035

【効果額算出】

今後の方向性を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○かや山の家

平成40年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、97,480千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト175,464千円との差額、77,984千円が効果額になります。

○大内峠一字観公園

平成50年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、89,000千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト160,200千円との差額、71,200千円が効果額になります。

○野田川コースセンター

平成45年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、137,052千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト246,694千円との差額、109,642千円が効果額になります。

○加悦双峰公園

建替えを行わず平成40年頃に規模を縮小した場合、公共施設白書・基本計画で算出した建替えコスト439,200千円の効果があり、解体コスト最大48,800千円を差し引いた390,400千円が効果額になります。

○三河内山の家

平成40年度頃までに廃止した場合（平成39年度を想定）、計画期間残年数18年×年間管理コスト21千円の378千円と公共施設白書・基本計画で算出した建替えコスト37,944千円の合計38,322千円の効果があります。そこから解体コスト3,162千円を差し引いた35,160千円が効果額になります。

○池ヶ成キャンプ場

計画期間内は維持なので効果額はありません（公共施設白書・基本計画でも建設コストは計上していません）。

○平林キャンプ場

廃止なので解体にかかるコスト7,140千円をマイナスの効果額になります。

○リフレかやの里

平成40年度までに売却等をした場合（平成39年度を想定）、計画期間内残り18年×年間管理コスト11,609千円の208,962千円と白書・基本計画による建替えコスト498,420千円の合計707,382千円が効果額になります。

○クアハウス岩滝

平成 35 年度頃までに大規模改修した場合（平成 31 年度を想定）、360,000 千円のコストがかかり（担当課算出）、公共施設白書・基本計画による建替えコスト 976,104 千円との差額、616,104 千円が効果額になります。

○道の駅

平成 45 年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、82,200 千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 147,960 千円との差額、65,760 千円が効果額となります。トイレは計画期間内で大規模な工事等は行わず効果額はなしとします。

○ちんざん

平成 45 年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、35,960 千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 64,728 千円との差額 28,768 千円と、売却等により民営化した場合の計画期間内残り 13 年×年間管理コスト 43 千円の 559 千円の合計、29,327 千円が効果額になります。

○織物技能訓練センター

平成 40 年度までに染色センターとの集約のために廃止した場合、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 191,844 千円から解体コスト 15,987 千円を差し引いた 175,857 千円を効果額になります（管理コストは、集約の際にどの程度減額できるか不明のため効果額に計上していません。）。

○染色センター

平成 40 年度までに集約のため建替えを行うこととしていますので、効果額はありません。

○木工加工施設

平成 35 年度までに売却等した場合（平成 34 年度を想定）、計画期間内残り 23 年×年間管理コスト 1,323 千円の 30,429 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 43,560 千円の合計 73,989 千円の効果があり、そこから解体コスト 3,630 千円を差し引いた 70,359 千円が効果額になります。

これにより、30 年間で約 23.4 億円の効果が生まれます。売却等については、町全体の基本的な方針が定まっておらず、その時期の議会等の同意を得ながら、行っていくこととなります（本計画の効果額には施設の売却益は計上していません）。

6 生産加工施設

その1 施設の概要

生産加工施設は、与謝野町の特産物を生産・加工する施設です。合計で6施設あります。6施設すべてが加悦地域に設置されています。運営形態については、有機物供給施設（直営）を除く5施設が指定管理施設です。

【生産加工施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建設年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
農産加工施設	金屋	-	213.5	H23	H48	指定管理	-	他施設に包含
有機物供給施設	加悦奥	2,639.0	525.4	H13	H53	直営	-	9,303
冷凍米飯加工施設	香河	2,934.0	1,064.7	H11	H51	指定管理	-	880
大豆・米乾燥調製施設	与謝	1,338.0	379.1	H15	H55	指定管理	-	13
地域農産物等活用型交流施設	金屋	6,257.0	195.4	H10	H45	指定管理	-	316
ツバキ育苗温室	滝	1,127.0	168.0	H15	H55	指定管理	-	354
合計		14,295.0	2,546.1					

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※農産加工施設の敷地面積・管理コストはリフレかやの里に包含されています。

【施設位置図】



その2 施設の現状

生産加工施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。バリアフリーや防災性能に配慮されない施設なので、建築性能の評価は低くなっていますが、どの施設も新しく、耐震性能等は高くなっています。

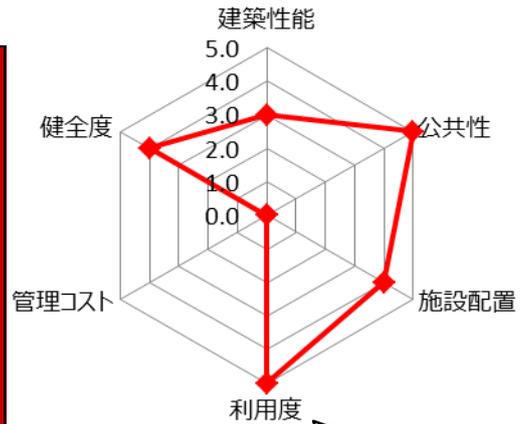
【生産加工施設の評価】
公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		農産加工施設	有機物供給施設	冷凍米飯加工施設	大豆・米乾燥調製施設	地域農産物等活用型交流施設	ツバキ育苗温室
建築性能	耐震性能	5	5	5	5	5	5
	バリアフリー	3	1	2	1	2	1
	防災性能	1	1	1	1	1	1
施設の健全度	経過年数	5	5	5	5	5	5
	劣化度	4	3	3	4	3	4
	付帯設備	3	5	3	1	1	3
管理コスト	施設全体比較	-	2	4	4	4	5
	施設カテゴリー内比較	-	1	5	5	5	5
利用度	利用人数（H27）	-	-	-	5	-	-
	利用頻度	5	5	5	5	4	4
施設配置	配置バランス	5	5	5	5	5	5
	交通利便性	3	3	3	4	3	3
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	5	5	5	5	3	5

【評価と方向性】

町が推進する自然循環農業の根幹となる「京の豆っこ」肥料を製造しています。需要に生産が追いつかない状況にあり、新たな設備投資を進めるとともに、町直営からの転換も検討する施設です。

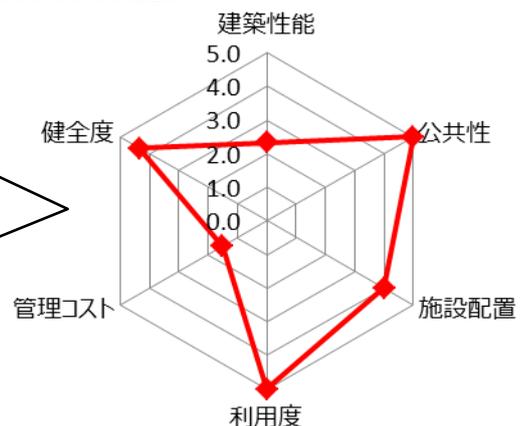
農産加工施設



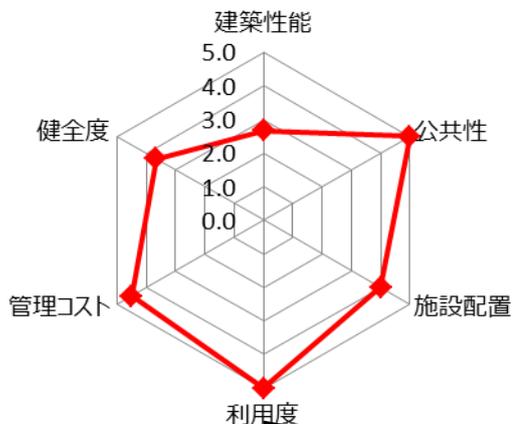
【評価と方向性】

地元の農産物を加工する施設で、リフレかやの里と同じ指定管理者に管理・運営しています。老朽化などの問題もなく、維持していく施設ですが、リフレかやの里と一体的に方針を検討します。
※コストはリフレかやの里に包含されていますので評価していません

有機物供給施設



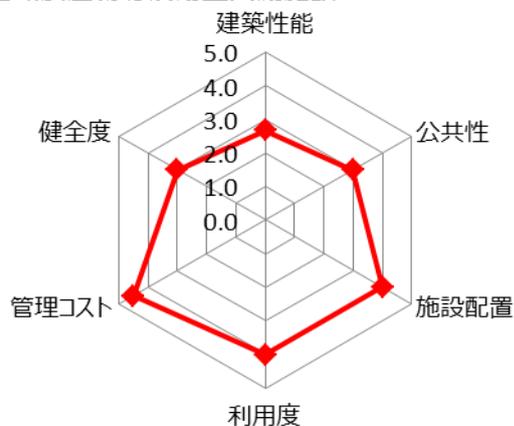
冷凍米飯加工施設



【評価と方向性】

指定管理者による運営も好調であり、今後は売却等により、民間主導の施設にしていくことが求められます。

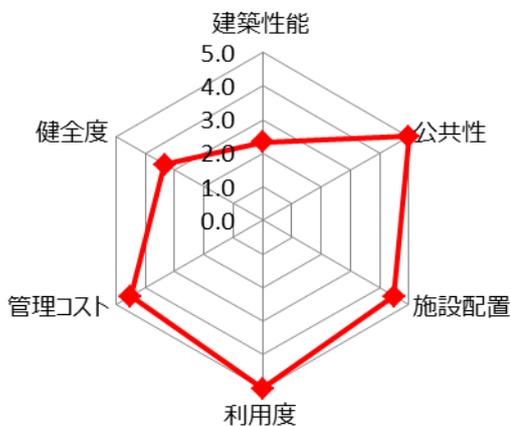
地域農産物等活用型交流施設



【評価と方向性】

農産物生産加工施設と同じ指定管理者が管理・運営しており、パンやケーキなどの生産加工を行っています。こちらもリフレかやの里と一体的に方針を検討する施設です。

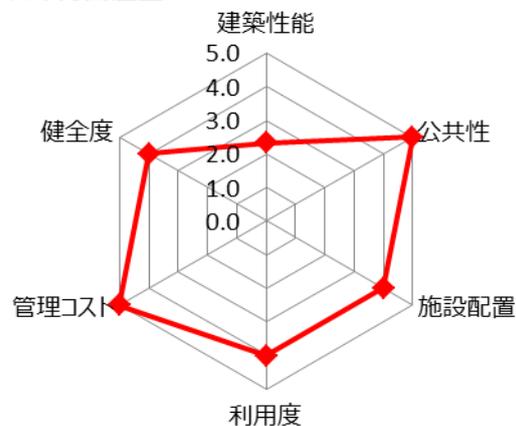
大豆・米乾燥調製施設



【評価と方向性】

やや老朽度で評価を落としています。建物性能に大きな問題があるということはなく、良好な施設です。現在、指定管理料なしで管理運営していただいておりますが、将来的には売却等も検討していく施設です。

ツバキ育苗温室



【評価と方向性】

大きな劣化などは見られませんが、今後も町の施設として維持していくのかどうか、売却等も検討していく施設です。

その3 基本方針

生産加工施設については、ほとんどの施設が新しく、今後も維持していくこととなりますが、管理運営については、売却等による民営化を目指していくことを検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○農産加工施設

リフレかやの里と同様に維持し、平成40年度頃までに売却等により民営化を目指します。

○有機物供給施設

平成29年度に生産強化のための改修を行い維持します。現在の町直営の運営形態を見直すなどの検討を行います。

○冷凍米飯加工施設

平成29年度に生産強化のための改修を行い維持します。その後、平成40年頃までに売却等により民営化を目指します。

○大豆・米乾燥調製施設

平成40年頃までに売却等により民営化を目指します。

○地域農産物等活用型交流施設

平成40年頃までに、売却等を目指します（売却先によっては用途が変わる場合もあり、事実上の廃止となります。）。

○ツバキ育苗温室

平成40年頃までに、売却等を目指します（売却先によっては用途が変わる場合もあり、事実上の廃止となります。）。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【生産加工施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
農産加工施設		売却等					76,860
有機物供給施設	改修・長寿命化						-15,856
冷凍米飯加工施設	改修・長寿命化	売却等					289,132
大豆・米乾燥調製施設		売却等					136,710
地域農産物等活用型交流施設		売却等					76,032
ツバキ育苗温室		売却等					12,872

効果額合計 575,750

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています（ただし有機物供給施設、冷凍米飯加工施設の改修費は予算額を参考にしています）。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○農産加工施設

平成40年度頃までに売却等をした場合（平成39年度を想定）、公共施設白書・基本計画による建替えコスト76,860千円が効果額になります（管理コストはリフレカやの里に包含されていますので、効果額はありません）。

○有機物供給施設

平成29年度に生産力強化のための改修を205,000千円かけて行い維持しますので、公共施設白書・基本計画に計上した建替えコスト189,144千円との差額15,856千円がマイナスの効果額になります。

○冷凍米飯加工施設

平成29年度に110,000千円をかけて改修工事を行い維持しますので、公共施設白書・基本計画に示した建替えコスト383,292千円との差額273,292千円と、平成40年度までに売却等した場合（平成

39年度を想定)、計画期間内残り18年×年間管理コスト880千円の15,840千円も効果となり、合計289,132千円が効果額になります。

○大豆・米乾燥調製施設

平成40年度までに売却等した場合(平成39年度を想定)、計画期間内残り18年×年間管理コスト13千円の234千円と公共施設白書・基本計画で算出した建替えコスト136,476千円の効果があり、合計136,710千円が効果額になります。

○地域農産物等活用型交流施設

平成40年度頃までに売却等をした場合(平成39年度を想定)、計画期間内残り18年×年間管理コスト316千円の5,688千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト70,344千円の効果があり、合計76,032千円が効果額になります。

○ツバキ育苗温室

平成40年度に売却等した場合(平成39年度を想定)、計画期間内残り18年×年間管理コスト354千円の6,372千円と公共施設白書・基本計画で算出した建替えコスト6,500千円の効果があり、合計12,872千円が効果額になります。

これにより、30年間で約5.8億円の効果が生まれます。基本的には町から民間への移管(売却等による)を検討し、進めていくこととなります。売却等については、町全体の基本的な方針が定まっておらず、その時期の議会等の同意を得ながら、行っていくこととなります(本計画の効果額には施設の売却益は計上していません)。

7 消防防災施設

その1 施設の概要

消防防災施設は、非常備消防組織である「与謝野町消防団」が活動拠点としている消防団車庫（詰所）と、町の防災備蓄を目的に設置された防災倉庫です。平成 28 年度に老朽化が目立つ加悦第 3 分団消防車庫を新設したため、従来の消防車庫は廃止となっています。

【消防防災施設一覧】

施設名	所在地	面積 (m ²)		建築年	耐用年数到達	運営形態	管理コスト (千円)
		敷地	延床				
加悦第1分団消防車庫	算所	303.8	195.5	S55	H32	直営	154
加悦第2分団消防車庫	滝	535.0	178.6	H22	H62	直営	210
旧加悦第3分団消防車庫	明石	707.0	83.1	S53	H30	-	137
加悦第3分団消防車庫	温江	5,993.0	178.6	H29	H69	直営	-
岩滝第1分団消防車庫	弓木	323.2	86.1	H8	H48	直営	91
岩滝第2分団消防車庫	弓木	58.5	39.8	H3	H43	直営	54
岩滝第3分団消防車庫	岩滝	144.3	196.2	S59	H36	直営	225
岩滝第4分団消防車庫	男山	156.0	86.1	H6	H46	直営	212
野田川第1分団消防車庫	三河内	466.7	205.6	H12	H52	直営	299
野田川第2分団消防車庫	岩屋	144.8	84.0	S54	H41	直営	269
野田川第3分団消防車庫	四辻	223.9	132.4	H11	H51	直営	256
野田川第4分団消防車庫	下山田	2,480.5	214.4	H10	H50	直営	319
野田川第5分団消防車庫	石川	562.3	214.4	H7	H47	直営	296
防災倉庫	岩滝	520.7	215.8	H17	H57	直営	54

合計 12,619.7 2,110.6

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

【施設位置図】



その2 施設の現状

消防防災施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

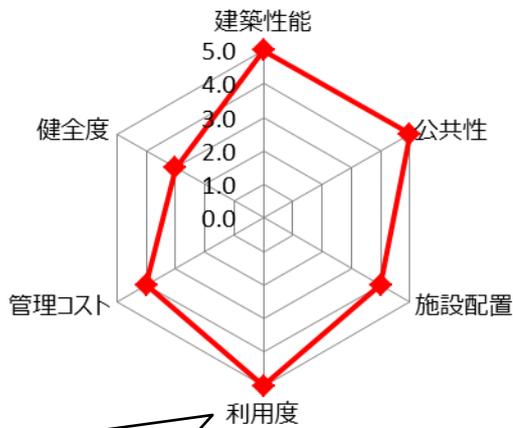
【消防防災施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		加悦第1分団消防車庫	加悦第2分団消防車庫	旧加悦第3分団消防車庫	加悦第3分団消防車庫	岩滝第1分団消防車庫	岩滝第2分団消防車庫	岩滝第3分団消防車庫	岩滝第4分団消防車庫	野田川第1分団消防車庫	野田川第2分団消防車庫	野田川第3分団消防車庫	野田川第4分団消防車庫	野田川第5分団消防車庫	防災倉庫
建築性能	耐震性能	5	5	1	5	5	5	5	5	5	3	5	5	5	5
	バリアフリー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	防災性能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設の健全度	経過年数	3	5	3	5	5	4	3	4	5	4	5	5	4	5
	劣化度	3	5	1	5	3	3	2	2	4	3	4	4	3	5
	付帯設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	施設カテゴリ内比較	4	3	4	4	5	5	2	3	1	2	2	1	2	5
利用度	利用人数（H27）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利用頻度	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
施設配置	配置バランス	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	交通利便性	5	4	3	3	5	5	4	4	5	5	4	5	4	4
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	5	5	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3

※消防防災施設は防災の拠点ですが、避難所には指定されておらずバリアフリーや防災機能での評価はしていません。

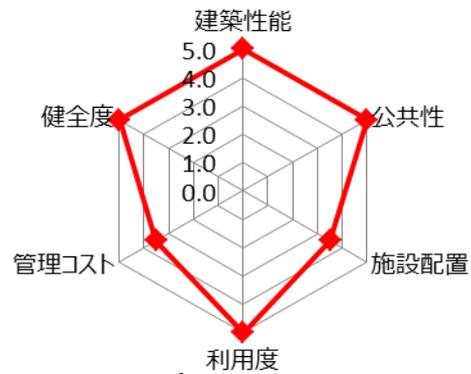
加悦第1分回消防車庫



【評価と方向性】

昭和55年建築で比較的古い建物ですが、平成24年度に耐震等の改修整備を行っており、引き続き維持していきます。

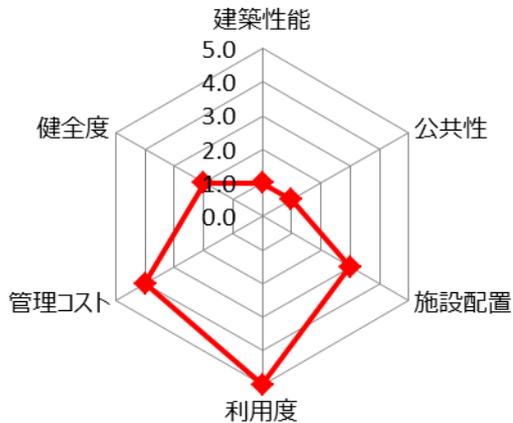
加悦第2分回消防車庫



【評価と方向性】

平成22年度建築の新しい施設です。今後も維持をしていきます。

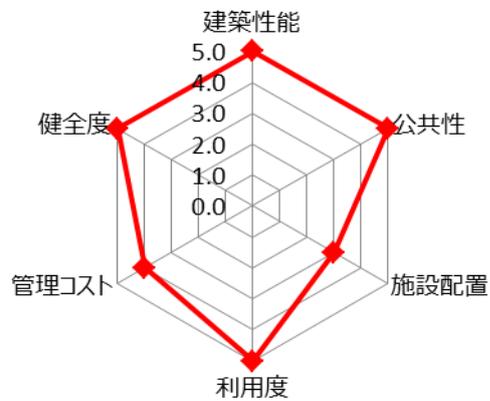
旧加悦第3分回消防車庫



【評価と方向性】

平成28年度に廃止され、現在は倉庫として活用しています。
※評価は消防車庫として活用していた時の評価です。

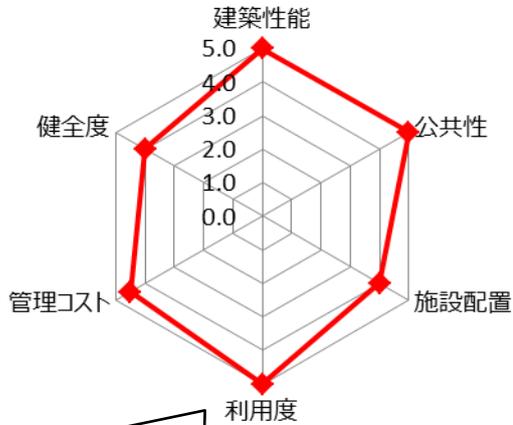
加悦第3分回消防車庫



【評価と方向性】

平成28年度に建設された新しい施設です。今後も維持していきます。
※管理コスト評価は旧車庫の数値で評価しています。

岩滝第1分団消防車庫

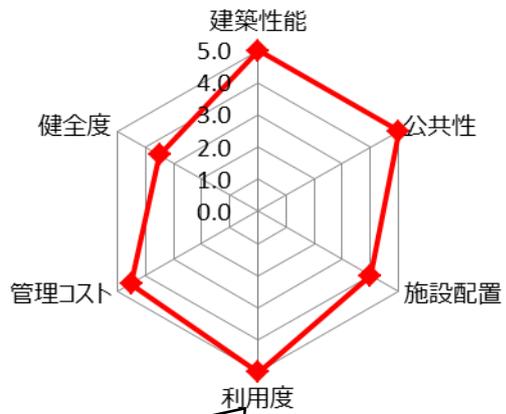


【評価と方向性】

平成8年度に建設された施設でそれほど老朽化は進んでいません。

消防団再編により統合予定

岩滝第2分団消防車庫

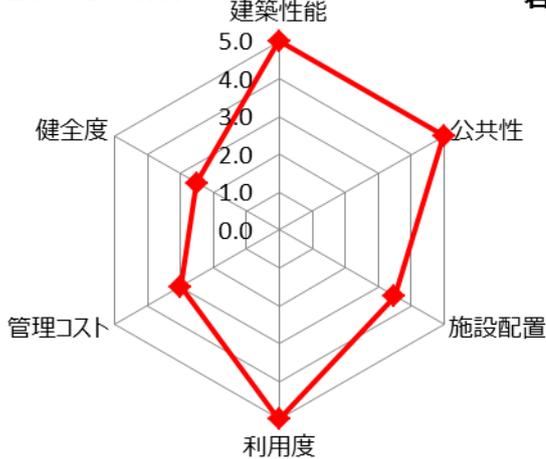


【評価と方向性】

平成3年度に建設された施設でやや老朽化が進んでいます。車庫と詰所が一体ではなく、詰所は隣接する公民館を利用しています。

消防団再編により統合予定

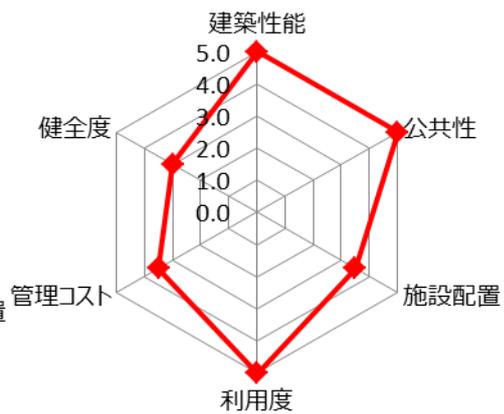
岩滝第3分団消防車庫



【評価と方向性】

昭和59年度に建設された施設でやや老朽化が進んでいます。

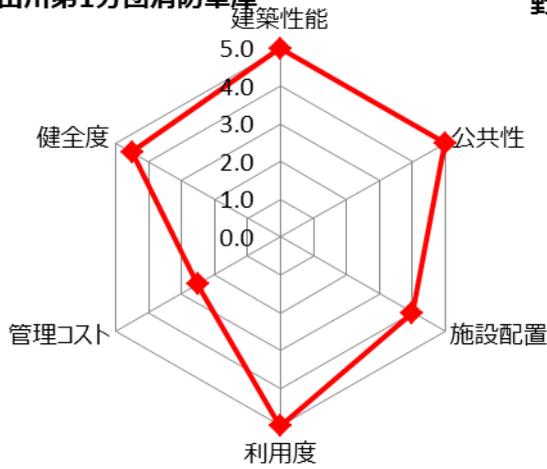
岩滝第4分団消防車庫



【評価と方向性】

平成6年度に建設された施設でやや老朽化が進んでいます。

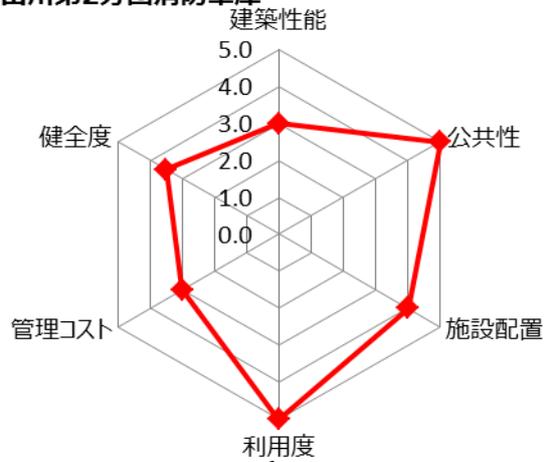
野田川第1分団消防車庫



【評価と方向性】

平成 12 年度に建設された施設でそれほど老朽化は進んでいません。今後も維持していきます。

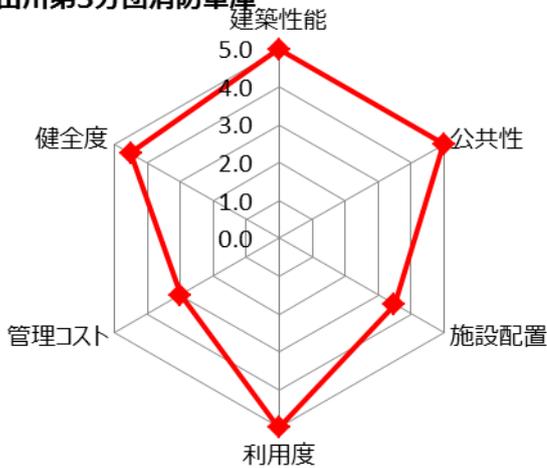
野田川第2分団消防車庫



【評価と方向性】

昭和 54 年度に建設された施設でやや老朽化が進んでいます。現況で最も古い消防車庫です。

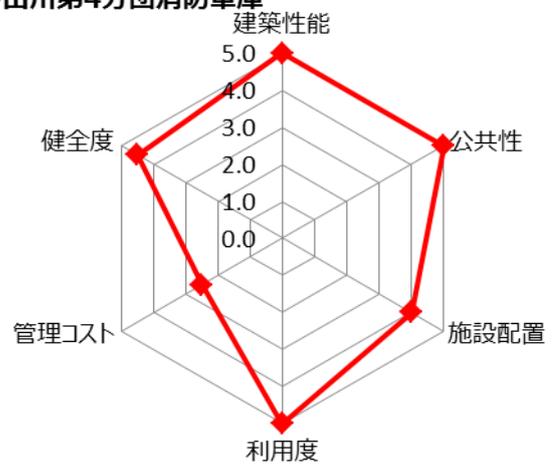
野田川第3分団消防車庫



【評価と方向性】

平成 11 年度に建設された施設でそれほど老朽化は進んでいません。今後も維持していきます。

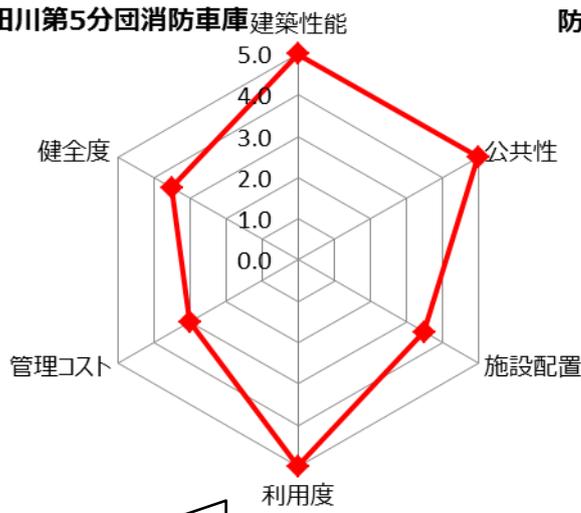
野田川第4分団消防車庫



【評価と方向性】

平成 10 年度に建設された施設でそれほど老朽化は進んでいません。今後も維持していきます。

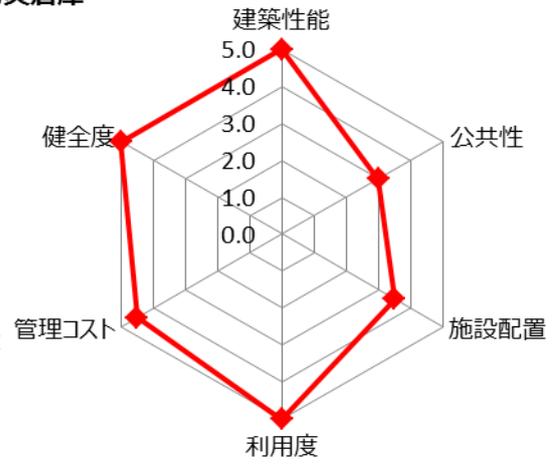
野田川第5分団消防車庫



【評価と方向性】

平成 7 年度に建設された施設でやや老朽化が進んでいます。今後も維持していきます。

防災倉庫



【評価と方向性】

平成 17 年度に建設された施設です。今後も維持していきます。

その3 基本方針

消防防災施設の基本方針は、平成 30 年度に実施される消防団再編方針に合わせることとなります。再編方針は以下のとおりです。

【平成 30 年 4 月 1 日以降の消防団体制】

平成 30 年 4 月 1 日に、与謝野町消防団では旧町単位に配置されていた方面隊を廃止して消防団の再編を行います。

地域	地区	旧分団名称	新分団名称
北部地域	男山地区	岩滝第 4 分団	第 1 分団
	岩滝地区	岩滝第 3 分団	
	弓木地区	岩滝第 2 分団	第 2 分団
	石田地区	岩滝第 1 分団	
	山田地区	野田川第 4 分団	第 3 分団
	石川地区	野田川第 5 分団	第 4 分団
南部地域	市場地区	野田川第 3 分団	第 5 分団
	桑飼地区	加悦第 3 分団	第 6 分団
	三河内地区	野田川第 1 分団	第 7 分団
	岩屋地区	野田川第 2 分団	第 8 分団
	加悦地区	加悦第 1 分団	第 9 分団
	与謝地区	加悦第 2 分団	第 10 分団

12分団 → 10分団

◎従来の旧町単位に設置されていた、加悦方面隊、岩滝方面隊、野田川方面隊を廃止し、北部地域・南部地域に再編。

◎岩滝の第 1、第 2 分団を統合。同じく岩滝第 3、第 4 分団を統合し全体で 10 分団に再編。

◎従来の「〇〇（方面名）第〇分団」という名称を廃し、全体で与謝野第 1 分団～与謝野第 10 分団に改める。

※統合する分団の車両は規模に応じて再編します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。再編方針にて統合される分団の消防車庫は集約され新設や改修を行います。それ以外の消防車庫については、防災・減災の観点から、現状の消防機能を縮小することは考え難く、基本的に長寿命化維持することになります。ただし、加悦第 1 分団（平成 24 年度に耐震改修等の工事を実施）、野田川第 2 分団（岩屋地区公民館に併設されている）の消防車庫は老朽化が進んでいるので、計画期間内に建替えることとします。

ただし、施設整備の際には更なる施設の統合を検討する等、本計画を見直す場合があります。

○加悦第 1 分団消防車庫

平成 24 年度にすでに耐震工事等を実施しており、そこから 30 年経過を目途に平成 50 年度～平成 54 年度の期間に建替え維持します。

○加悦第2分団消防車庫

平成22年度に整備されたため、計画期間中は整備を行わず維持します。

○旧加悦第3分団消防車庫

平成28年度に廃止しています。必要に応じて倉庫等として活用します（現在は社会福祉協議会で活用）。

○加悦第3分団消防車庫

平成28年度に整備され、平成29年度から利用されていますので、計画期間内は整備を行わず維持します。

○岩滝第1分団消防車庫

平成35年度までに岩滝第二分団消防車庫と統合し、廃止します（町有地を候補地に新施設の建設）。

○岩滝第2分団消防車庫

平成35年度までに岩滝第一分団消防車庫と統合し、廃止します（町有地を候補地に新施設の建設）。

○岩滝第3分団消防車庫

平成35年度までに岩滝第四分団車庫と統合します（第三分団消防車庫を改修して統合）。統合と長寿命化のための改修を行い維持します。

○岩滝第4分団消防車庫

平成35年度までに岩滝第三分団消防車庫と統合し、廃止します（第三分団消防車庫を改修して統合）。

○野田川第1分団消防車庫

必要に応じて、平成52年度までに長寿命化工事を施し維持します。

○野田川第2分団消防車庫

耐用年数を迎える平成40年度頃を目途に建替え維持します（昭和54年建設の老朽化に加え、岩屋地区公民館に併設されているため、改修等ではなく町有地を候補地として建替えることを想定しています）。

○野田川第3分団消防車庫

必要に応じて、平成50年度までに長寿命化工事を施し維持します。

○野田川第4分団消防車庫

必要に応じて、平成50年度までに長寿命化工事を施し維持します。

○野田川第5分団消防車庫

必要に応じて、平成45年度までに長寿命化工事を施し維持します。

○防災倉庫

計画期間内は整備等を行わず維持します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【消防防災施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
加悦第1分団消防車庫					建替え		0
加悦第2分団消防車庫	維持						0
旧加悦第3分団消防車庫	既に廃止（別用途で活用）						0
加悦第3分団消防車庫	維持（H28に整備済み）						-70,000
岩滝第1分団消防車庫	統合・廃止						30,792
岩滝第2分団消防車庫	統合・廃止						14,521
新消防車庫 (岩滝第1、2分団消防車庫)	新設						-66,896
岩滝第3分団消防車庫	改修・長寿命化						31,384
岩滝第4分団消防車庫	統合・廃止						33,938
野田川第1分団消防車庫				改修・長寿命化			32,899
野田川第2分団消防車庫		建替え					0
野田川第3分団消防車庫			改修・長寿命化				21,184
野田川第4分団消防車庫			改修・長寿命化				34,304
野田川第5分団消防車庫		改修・長寿命化					34,304
防災倉庫	維持						77,695
効果額合計							174,125

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○加悦第1分団消防車庫

平成50年度～平成54年度の期間で（平成54年度想定）建替えを行いますので、効果額はありません。

○加悦第2分団消防車庫

計画期間中は整備を行いませんので、効果額はありません（公共施設白書・基本計画では平成62年度に行う予定です）

○旧加悦第3分団消防車庫

計画期間内は倉庫などとして活用するため、効果額はありません。

○加悦第3分団消防車庫

公共施設白書と実際の建替え工事の差額をマイナスの効果額として計上しています（場所の変更などにより大きな負担となった）

○岩滝第1分団消防車庫

平成35年度までに統合のため廃止しますので（平成31年度を想定）、計画期間残り26年×年間管理コスト91千円の2,366千円と建替えコスト31,010千円の合計33,376千円の効果があり、そこから解体コスト2,584を差し引いた30,792千円が効果額になります。

○岩滝第2分団消防車庫

平成35年度までに統合のため廃止しますので（平成31年度を想定）、計画期間残り26年×年間管理コスト54千円の1,404千円と建替えコスト14,310千円の合計15,714千円の効果があり、そこから解体コスト1,193を差し引いた14,521千円が効果額になります。

○新消防車庫（岩滝第1、2分団消防車庫）

平成35年度までに統合のために建設しますので（平成31年度を想定）、計画期間残り26年×年間管理コスト100千円と想定した2,600千円と建替えコスト64,296千円（消防自動車2台格納できる、加悦第二分団消防車庫の建替えコストを参考）の合計66,896千円が新たなコストとなり、マイナスの効果額として計上しています。

○岩滝第3分団消防車庫

平成35年度までに統合のために改修しますので、そのコスト39,230千円と、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト70,614千円との差額31,384千円が効果額になります。

○岩滝第4分団消防車庫

平成35年度までに統合のため廃止しますので（平成31年度を想定）、計画期間残り26年×年間管理コスト212千円の5,512千円と建替えコスト31,010千円の合計36,522千円の効果があり、そこから解体コスト2,584千円を差し引いた33,938千円が効果額になります。

○野田川第1分団消防車庫

必要に応じて平成52年度までに統合のために改修する場合、そのコスト41,124千円と、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト74,023千円との差額32,899千円が効果額になります。

○野田川第2分団消防車庫

平成40年度を目途に建替えを行いますので、効果額はありません。

○野田川第3分団消防車庫

必要に応じて平成50年度までに統合のために改修する場合、そのコスト26,480千円と、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト47,664千円との差額21,184千円が効果額になります。

○野田川第4分団消防車庫

必要に応じて平成50年度までに統合のために改修する場合、そのコスト42,880千円と、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト77,184千円との差額34,304千円が効果額になります。

○野田川第5分団消防車庫

必要に応じて平成45年度までに統合のために改修する場合、そのコスト42,880千円と、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト77,184千円との差額34,304千円が効果額になります。

○防災倉庫

計画期間内は整備等を行わず維持しますので、公共施設白書に示した建替えコスト77,695千円が効果額になります。

これにより、今後30年間で約1.7億円の効果が生まれます。

現状では消防機能（消防力）を縮減させることは考えられず、維持していくことになります。基本的には必要に応じて改修・長寿命化を図ることとし、計画期間内で建替える施設は3施設に止めています。

ただし、施設整備の際には更なる施設の統合を検討する等、本計画を見直す場合があります。

8 環境衛生施設

その1 施設の概要

環境衛生施設は最終処分場、し尿処理施設、火葬場や、現在も管理している旧最終処分場、その他施設（ストックヤード、BDF供給施設）です。施設の概要は以下のとおりです。

【環境衛生施設一覧】

■ 最終処分場

施設名	所在地	敷地面積 (㎡)	容量 (㎡)	建設年	容量 到達	運営 形態	搬入量	管理コスト (千円)
加悦最終処分場	滝	9,500	50,000	H8	H32	直営	408,940kg	11,989
岩滝最終処分場	男山	4,600	29,000	H11	H38	直営	521,980kg	9,531
野田川最終処分場	幾地	9,550	55,000	H15	H45	直営	705,320kg	17,694

合計 23,650 134,000

■ その他の環境衛生施設

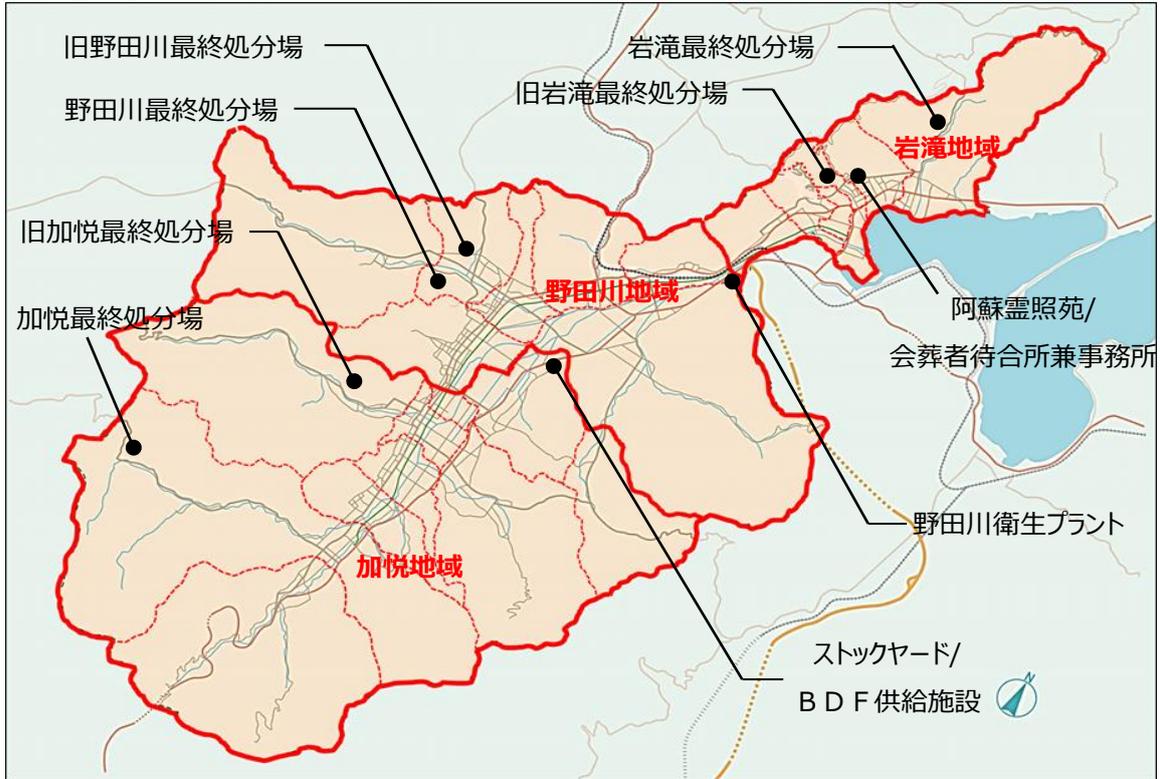
施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年 数到達	運営 形態	利用量	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
野田川衛生プラント	石川	2,928.4	933.4	S39	H26	直営	9,734kℓ	0
阿蘇霊照苑 (会葬者待合所兼事務所)	岩滝	1,299.1	238.0	S50	H37	指定 管理	451件	16,254
			68.2	S63	H35			
ストックヤード	明石	702.0	390.0	H17	H57	直営	-	6,961
BDF供給施設	明石	8.5	8.5	H21	H61	直営	3,392ℓ	0
旧加悦最終処分場	加悦奥	14,700.0	-	S53	-	直営	-	4,245
旧岩滝最終処分場	岩滝	3,337.0	-	S58	-	直営	-	2,452
旧野田川最終処分場	幾地	7,000.0	-	S56	-	直営	-	1,852

合計 29,975.0 1,638.1

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※ストックヤードは資源ごみの一時保管場所という性質上、搬入量等で評価していません。

【施設位置図】



その2 施設の現状

環境衛生施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【環境衛生施設の評価】
 公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

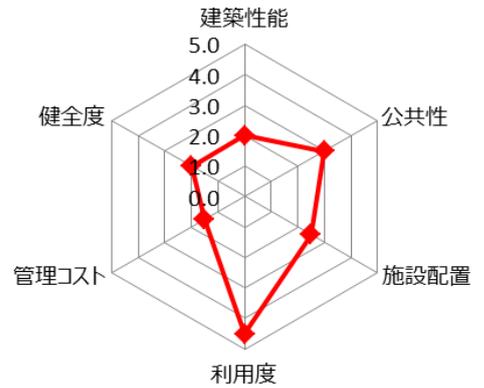
	加悦最終処分場	岩滝最終処分場	野田川最終処分場	野田川衛生プラント	阿蘇霊照苑	ストックヤード	BDF供給施設	
建築性能	耐震性能	-	-	-	3	3	5	5
	バリアフリー	-	-	-	1	3	1	1
	防災性能	2	1	2	2	1	2	2
施設の健全度	経過年数	3	4	5	2	4	5	5
	劣化度	2	2	4	2	2	5	3
	付帯設備	1	1	3	1	3	-	3
管理コスト	施設全体比較	2	2	1	5	1	2	5
	施設カテゴリ内比較	1	2	1	5	1	3	5
利用度	利用量等（H27）	4	4	4	1	5	-	1
	利用頻度	5	5	5	5	5	5	2
施設配置	配置バランス	3	3	3	5	5	5	5
	交通利便性	2	1	2	4	4	2	2
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	3	3	3	3	3	3	3

※旧最終処分場は評価していません。

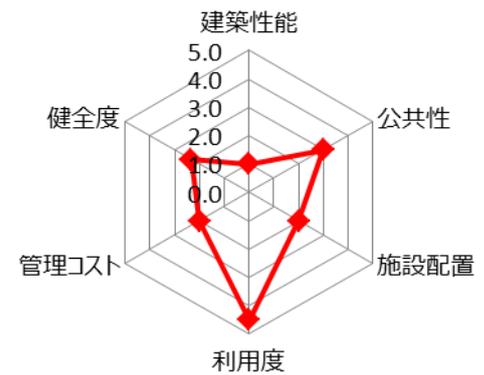
※ストックヤードは資源ごみの一時保管場所という性質上、搬入量等で評価していません。

【評価と方向性】
 平成24年度に実施した残容量調査の数値を参考にすると、加悦は平成33年度頃、岩滝は平成35年度頃に容量限界に達する見込みであり（野田川は平成45年度の見込み）、老朽度の面で評価が低くなっています。
 コスト面では全体的に町平均よりも高く、将来的には3つの施設を更新するよりも、搬入量の抑制を図るよう努力をし、現行施設閉鎖後は新施設1カ所建設することが妥当であると考えます。

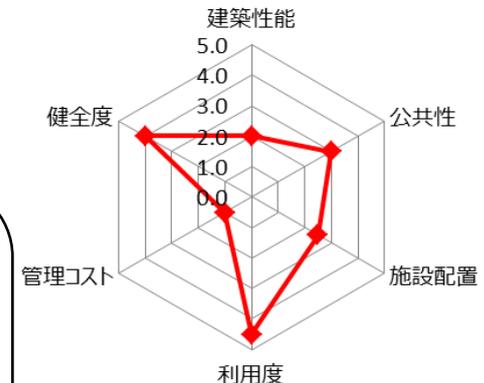
加悦最終処分場



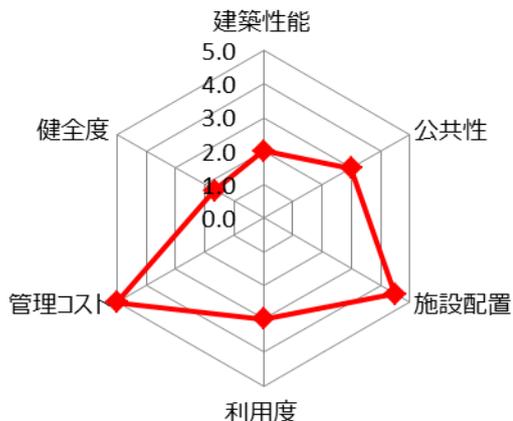
岩滝最終処分場



野田川最終処分場



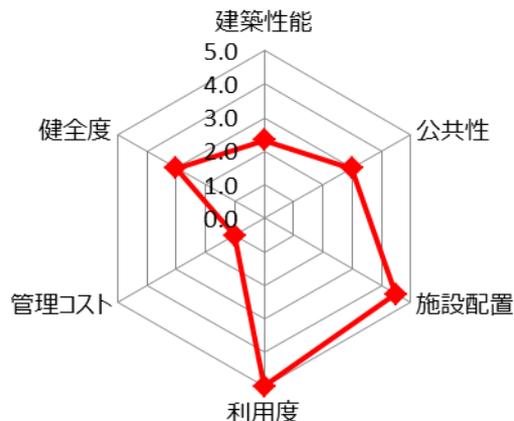
野田川衛生プラント



【評価と方向性】

施設の老朽化が課題であり、施設整備を行う必要がありますが、下水道普及により処理量も減少しており、施設全体を更新することは考え難く、宮津湾流域下水道へのし尿投入のための整備に止めます。

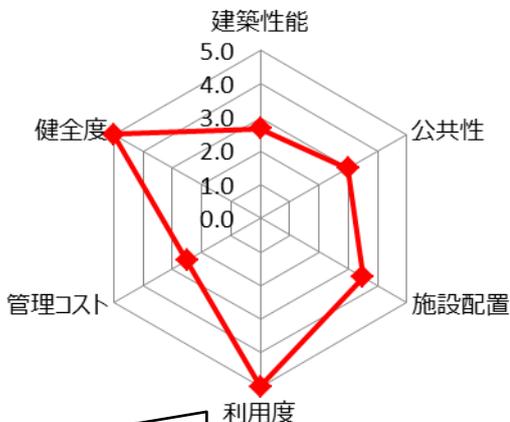
阿蘇霊照苑



【評価と方向性】

町内唯一の火葬場であり、今後も維持し運営する施設です。老朽化への対応が課題ではありますが、更新ではなく、安定稼働のための整備を行うこととなります。

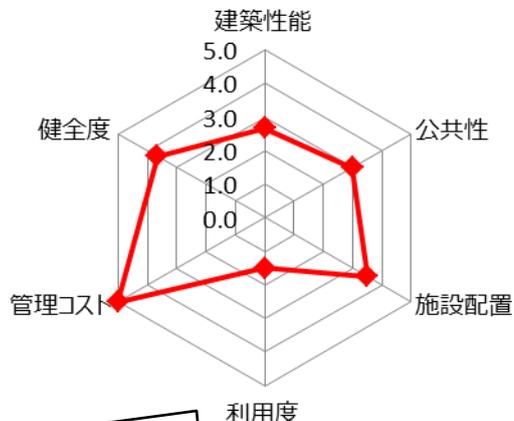
ストックヤード



【評価と方向性】

資源ごみをリサイクル処理場に搬送するまでに、一旦保管するためのストックヤードです。管理コストが高く見えますが、ほとんどが事業者への委託料であり、施設自体の管理コストについては全施設平均よりも低くなります。

BDF 供給施設



【評価と方向性】

天ぷら油を精製して製造される、バイオディーゼル燃料の供給施設です。給食センターの配送車に利用されるなど環境保全に重要な施設である一方で、利用は少なくなっています。管理コスト面では町負担はほとんど生じていません。

その3 基本方針

環境衛生施設については、基本的に維持します。ただし最終処分場については、満杯になった時点で順次閉鎖し、最後の処分場が満杯になる時期には新たな処分場を1カ所建設することを検討します。旧最終処分場（閉鎖になった処分場）は早期に廃止できるよう処理を進めます。

野田川衛生プラントは、下水道整備の進捗や宮津湾流域下水道への投入に処理方法を変更することにより、終末処理までを行っている現状から施設の規模を縮小します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○加悦最終処分場

容量が満杯になった時点で閉鎖します（平成33年度頃）。閉鎖後は環境への調査・検査を行いながら概ね15年以内に廃止します。

○岩滝最終処分場

容量が満杯になった時点で閉鎖します（平成35年度頃）閉鎖後は環境への調査・検査を行いながら概ね15年以内に廃止します。

○野田川最終処分場

容量が満杯になった時点で閉鎖します（平成45年度頃）閉鎖後は環境への調査・検査を行いながら概ね15年以内に廃止します。

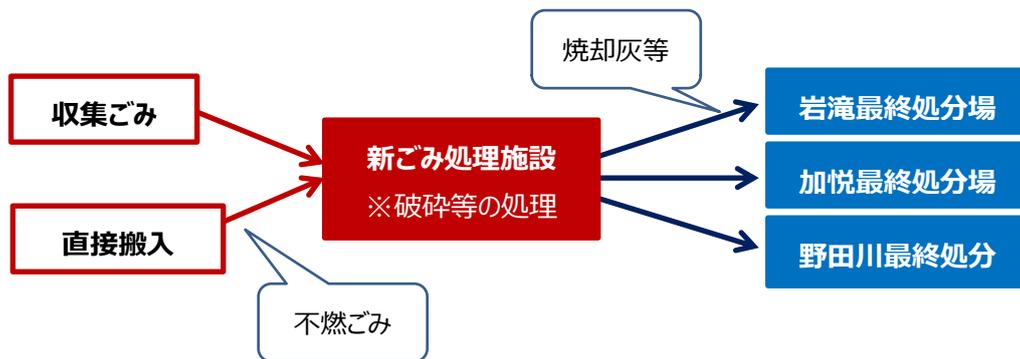
なお、現在建設中の新ごみ処理施設稼働後の最終処分場の運用は次のとおりとなっています。現在の施設が満杯になる平成45年度を目途に、新たな最終処分場を1施設建設することになりますが、新ごみ処理施設稼働後の運用により、現施設の延命化が図られる可能性もあります。

【参考】

新ごみ処理施設が完成すれば最終処分場の運営方法が変更になります。

- ①不燃ごみは収集・直接搬入ともに、全て新ごみ処理施設に搬入します。
- ②家具等の大型ごみは破碎して、他の燃えるごみ等と一緒に焼却します。
- ③焼却灰等を処分場に埋め立てるので、埋め立てる時にだけ処分場を使用すればよく、3つの処分場を常時開けておく必要がなくなります。3処分場は1年を月割りして順番に埋め立てていきます。

これにより、管理コストの抑制を図ることが出来るとともに、新ごみ処理施設で破碎等の処理がされるので、搬入されるごみの体積が減り、施設の長寿命化にも繋がります。



○野田川衛生プラント

平成 37 年度を目途に現在の施設でのし尿処理から、宮津湾流域下水道へのし尿投入へ方式を移行するため、前処理施設としての改良工事を行い維持します（規模の縮小）。

○阿蘇霊照苑

町内唯一の火葬場であり、引き続き安定稼働を目指し長寿命化のための整備を行いながら維持します。将来的には施設更新の検討も行います。

○ストックヤード

引き続き維持します。計画期間内に施設整備は行いません。

○BDF 供給施設

引き続き維持します。計画期間内に施設整備は行いません。

○旧加悦最終処分場

旧最終処分場としては平成 29 年 3 月に廃止しました。現在は加悦奥グラウンドゴルフ場として活用されています。

○旧岩滝最終処分場

平成 29 年 12 月に廃止しました。

○旧野田川最終処分場

平成 29 年 8 月に廃止しました。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【環境衛生施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
加悦最終処分場	閉鎖			廃止			-10,000
岩滝最終処分場		閉鎖			廃止		-10,000
野田川最終処分場				閉鎖			0
新最終処分場				新設			0
野田川衛生プラント		改良整備					595,600
阿蘇霊照苑	設備の改修を行いながら維持						0
ストックヤード	維持						7,070
BDF供給施設	維持						3,211
旧加悦最終処分場	既に廃止						0
旧岩滝最終処分場	既に廃止						0
旧野田川最終処分場	既に廃止						0
効果額合計							585,881

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

○加悦最終処分場

白書・基本計画時点でも満杯になった時点で閉鎖する想定ですので、効果額はありません（管理コストで効果が出る可能性があります。継続する他の処分場に、廃止される処分場のコストがどのようにかかるか不明ですので、効果額として算出しません）が、廃止にした場合、約 10,000 千円のコストがかかるかと想定し、その金額がマイナスの効果額になります。

○岩滝最終処分場

公共施設白書・基本計画時点でも満杯になった時点で閉鎖する想定ですので、効果額はありません（管理コストで効果が出る可能性があります。継続する他の処分場に、廃止される処分場のコストがどのようにかかるか不明ですので、効果額として算出しません）が、廃止にした場合、約 10,000 千円のコストがかかるかと想定し、その金額がマイナスの効果額になります。

○野田川最終処分場

公共施設白書・基本計画時点でも満杯になった時点で閉鎖する想定ですので、効果額はありません。15年以内に廃止としますが、計画期間内は実施しない想定としていますので、マイナスの効果額もありません。

○新最終処分場

公共施設白書・基本計画でも建設することになっていますので、効果額・マイナスの効果額ともにありません（公共施設白書では、事業費約 20.9 億円と試算しています。）。

○野田川衛生プラント

平成 36 年度頃に宮津湾流域下水道への投入のための改良工事を行い維持しますので、改修コスト 750,000 千円と公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 1,345,600 千円との差額 595,600 千円が効果額になります（現時点で管理コストの削減効果は算出していません）。

○阿蘇霊照苑

長寿命化のための整備を行いながら維持します。火葬炉のメンテナンスを頻繁に行う必要があり、建替えの場合とのコストの差の算出が困難であり、効果額はなしとします。

○ストックヤード

計画期間内に施設整備は行いませんので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 7,070 千円が効果額になります。

○BDF 供給施設

計画期間内に施設整備は行いませんので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 3,211 千円が効果額になります。

○旧加悦最終処分場

平成 29 年 3 月に廃止となっておりますので効果額はありません。

○旧岩滝最終処分場

平成 29 年 12 月に廃止となっておりますので効果額はありません。

○旧野田川最終処分場

平成 29 年 8 月に廃止となっておりますので効果額はありません。

これにより、今後 30 年間で約 5.9 億円の効果が生まれます。最終処分場や衛生プラントについては規模を縮小していくことになります。

9 公共交通施設

その1 施設の概要

与謝野町で管理運営している公共交通施設は与謝野駅舎です。与謝野駅舎は与謝野町の玄関として京都丹後鉄道を利用して通勤・通学・観光などで多くの方にご利用いただいています。

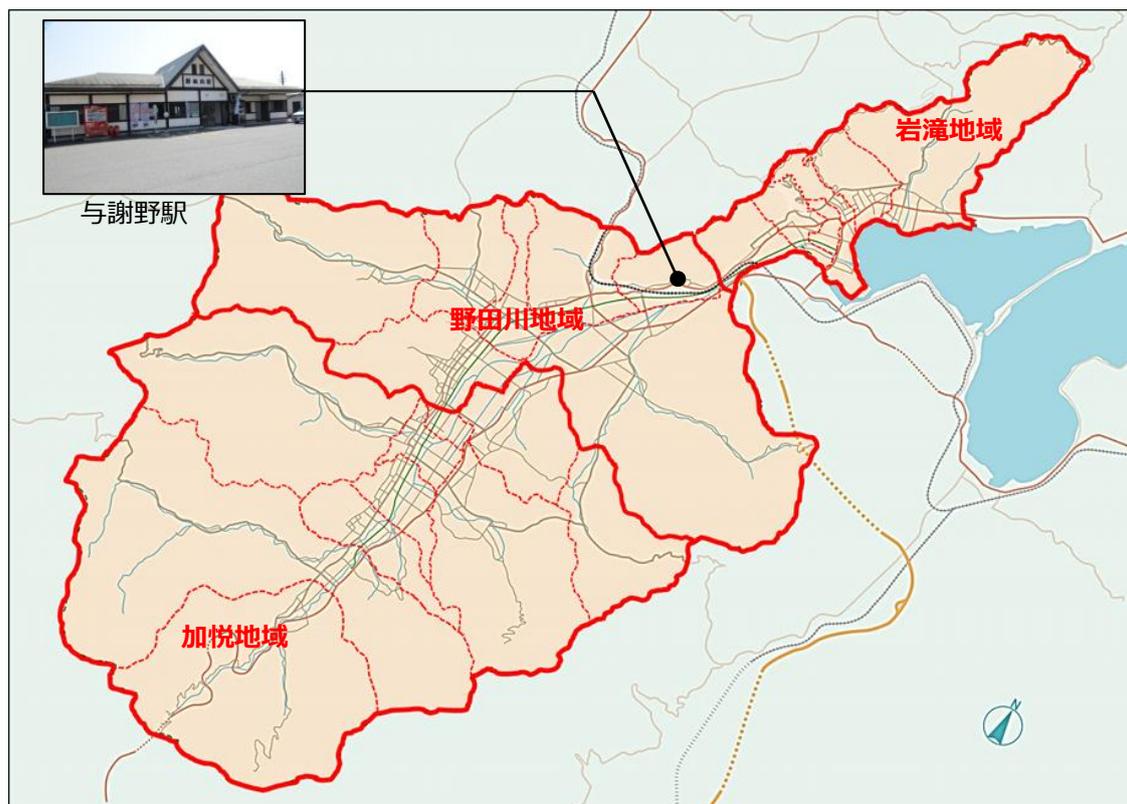
【公共交通施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数 到達	運営 形態	利用 者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
与謝野駅舎	下山田	1227.2	148.0	H2	H42	直営	23,216	4,496

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度の数字です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

公共交通施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

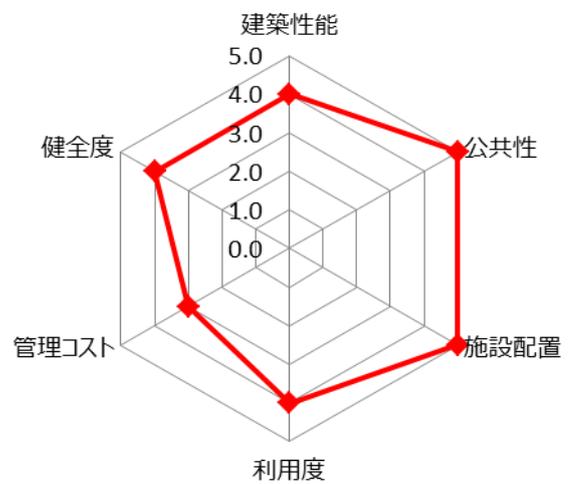
【公共交通施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

与謝野
駅舎

建築性能	耐震性能	5
	バリアフリー	2
	防災性能	5
施設の健全度	経過年数	4
	劣化度	4
	付帯設備	-
管理コスト	施設全体比較	3
	施設カテゴリ内比較	-
利用度	利用人数（H27）	3
	利用頻度	5
施設配置	配置バランス	5
	交通利便性	-
公共性	文化的価値	-
	地域・産業振興	5

与謝野駅舎



【評価と方向性】

施設配置や利用面で評価が高くなっています。町内唯一の鉄道駅舎で、鉄道事業が存続する限りは維持することになります。

その3 基本方針

公共交通施設は、与謝野町の玄関となる与謝野駅舎です。通勤・通学・観光などで多くの人々が利用する施設ですので、引き続き維持をしていくこととなる施設です。建替えではなく、親しまれた外観を活かしつつ改修して長寿命化を図ることになります。

その4 今後の方針

施設の今後の方針は以下のとおりです。

○与謝野駅舎

与謝野町の玄関として重要な施設であり、引き続き維持します。平成 42 年度までに改修を施し長寿命化を図ります。また、民間委託等も含めた運営のあり方を検討する等、効率的な運営を目指します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【公共交通施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
与謝野駅舎			改修・長寿命化				23,680
				効果額合計			23,680

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

○与謝野駅舎

平成 42 年度までに改修を施し長寿命化を図ることとしますので、そのためのコスト 29,600 千円と、公共施設白書・基本計画に示した建替えコスト 53,280 千円差額 23,680 千円が効果額になります。

このように算出した効果額は 30 年間で 0.2 億円と試算しています。公共交通施設は人口減少に伴いあり方が問われることとなりますが、本計画においては鉄道運行が行われる限りは維持という方針になります。

10 保育所（園）・幼稚園・認定こども園

その1 施設の概要

公共施設白書を作成した平成27年度時点では、保育所・幼稚園は旧町で運営していた施設をそのまま利用していましたが、平成28年度から岩滝保育所・岩滝幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園（かえでこども園）とし、園舎も平成29年度に供用開始されました。また、平成27年度末に岩屋保育所を閉園しました。これにより保育所は6園（加悦3、岩滝0、野田川3）、幼稚園は1園（加悦0、岩滝0、野田川1）、認定こども園は1園（加悦0、岩滝1、野田川0）です。

【保育所（園）・幼稚園・認定こども園施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	児童数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
加悦保育園	加悦	4,280.8	1,016.3	S54	H41	直営	71	27,716
与謝保育園	滝	2,110.0	595.9	S52	H39	直営	32	10,653
桑飼保育園	明石	1,748.0	619.6	S62	H49	直営	57	18,959
岩屋保育所	岩屋	3,894.0	761.0	S59	H46	直営	-	-
市場保育所	幾地	4,137.6	1,105.0	S56	H43	直営	104	5,409
山田保育所	下山田	3,400.4	1,069.2	S54	H41	直営	66	11,460
石川保育所	石川	3,094.4	994.0	S58	H45	直営	69	16,185
三河内幼稚園	三河内	4,153.0	488.0	H3	H39	直営	22	3,776
旧かえでこども園 (旧岩滝保育所)	岩滝	1,652.0	1,231.0	S55	H42	直営	145	39,425
かえでこども園 (新園舎)	岩滝	5,155.2	1,687.5	H29	H79	直営	-	-
合計		33,625.4	9,567.5				566	

※児童数は平成29年4月1日現在です。

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。(かえでこども園は平成28年度の数字です。新園舎は平成29年6月30日竣工)

※岩屋保育所・旧かえでこども園は子育て支援センター等、他用途で活用しています

【施設位置図】



その2 施設の現状

小学校と同様に、児童数が減少している現状にあります。定員を満たしている園はなく、定員の半分以下の児童数となっている園も見られます。

保育所（園）・幼稚園の整備方針は小学校と同様に、「子ども子育て会議」で議論され方針を答申され、公共施設白書でも以下のとおり想定していました。

幼保連携型認定こども園の整備について（公共施設白書作成時点での想定）

与謝野町では、今後の保育所・幼稚園の在り方として、現在 10（平成 27 年現在）ある保育所・幼稚園を、幼保連携型の認定こども園 3 園に整備することで方針を固めています。地域ごとに 1 園ずつ整備することとしており、本白書では「岩滝地域は平成 29 年度、加悦地域は平成 31 年度、野田川地域は平成 33 年から運営すること（それぞれの前年度に施設整備）」、「岩滝地域は現岩滝幼稚園敷地に、加悦・野田川地域は新たな場所に認定こども園を建設すること」を想定しています。

岩滝地域については、すでに方針どおりに実行されています。一方で、加悦地域、野田川地域については、あくまで想定であり、場所、時期についてははっきりと示していません（公共施設白書作成時点での話）。

【参考：保育所・幼稚園利用者数推移表】

施設名	定数	平成17年	平成22年	平成25年	平成29年	定数との差 (H29比)
加悦保育園	150人	121人	92人	86人	71人	-79人
与謝保育園	90人	56人	49人	41人	32人	-58人
桑飼保育園	90人	76人	67人	53人	57人	-33人
岩滝保育所	180人	140人	113人	108人	-	-
岩屋保育所	45人	33人	27人	30人	-	-
市場保育所	150人	130人	98人	80人	104人	-46人
山田保育所	90人	91人	82人	74人	66人	-24人
石川保育所	90人	71人	68人	75人	69人	-21人
岩滝幼稚園	105人	59人	55人	55人	-	-
三河内幼稚園	105人	44人	27人	8人	22人	-83人
かえでこども園	180人	-	-	-	145人	-35人
合計	-	821人	678人	610人	566人	-379人

その3 基本方針

本計画においては、「子ども子育て会議」の方針を実施することとします。加悦・野田川地域の建設場所・実施時期は、その後の町の方針に基づき示します。

その4 今後の方針

保育所・幼稚園・認定こども園の今後の方針は以下のとおりです。

◎加悦地域

平成 31 年度に与謝保育園と加悦保育園を統合して認定こども園化し、平成 33 年度を目途に認定こども園として全ての園を統合する。そのための園舎を建設します（場所については現桑飼小学校用地を候補とします）。

◎岩滝地域

平成 28 年度に岩滝幼稚園と岩滝保育所を幼保連携型認定こども園として統合し、平成 29 年度に新園舎を建設しました。

◎野田川地域

平成 31 年度に市場保育所を認定こども園化し、平成 34 年度を目途に全ての園を統合する。そのための園舎を建設します（場所については現中央公民館、野田川体育館、給食センター用地を候補とします）。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては既に認定こども園3園を整備した場合のシミュレーションをしていますので、建替えコストによる効果額はありません。(参考に公共施設白書で算出した数値を示しますと、平成27年度時点の現存施設を全て建替えて維持した場合の総建替えコストは約28.1億円で、認定こども園3園建設の総建替えコストは18億円としています。)

また、管理コストについては、公共施設白書・基本計画策定時点では、認定こども園化した場合に参考となる数値がありませんでしたので、全園をそのまま維持した場合のコストを計上しています。実施計画においては、廃止となる園の管理コストを効果額に、新たに整備される認定こども園の管理コストをマイナスの効果額としています。

【保育所・幼稚園・認定こども園方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
加悦保育園	廃止						652,248
与謝保育園	廃止						242,490
桑飼保育園	廃止						449,193
岩屋保育所	既に廃止						365,320
市場保育所	廃止						85,616
山田保育所	廃止						232,272
石川保育所	廃止						348,680
三河内幼稚園	廃止						71,104
かえでこども園	維持						-1,200,000
岩滝幼稚園	既に廃止						374,760
岩滝保育所	既に廃止						439,760
加悦地域 認定こども園 (仮称)	新設						-1,000,000
野田川地域 認定こども園 (仮称)	新設						-960,000
効果額合計							101,443

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書・基本計画において3つの認定こども園を建設することを想定していますので(既存の園は建替えない)、効果額はありません。

※加悦地域全体の統合に先立って、平成31年度に与謝保育園と加悦保育園が統合される方針ですが、効果額の算出は加悦地域で統合が完了する時期から(平成33年度を予定)としています。

※平成27年度末で統合等により廃止となっている園、平成28年度から運営が始まっているかえでこども園については、平成28年度からの効果額（計画期間内30年間）としています。

※認定こども園の管理コストは、平成28年度決算を参考に、年間40,000千円（人件費を除いた管理コスト－使用料収入）の管理コストがかかることを想定しています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○加悦保育園

平成32年度に廃止した場合（実際は平成30年度の予定ですが、効果は統合園が整備された時点からの算出とします）、計画期間内残り25年×年間管理コスト27,716千円の692,900千円の効果。ここから解体した場合のコスト40,652千円を差し引いた652,248千円を効果額としています。

○与謝保育園

平成32年度に廃止した場合（実際は平成30年度の予定ですが、効果は統合園が整備された時点からの算出とします）、計画期間内残り25年×年間管理コスト10,653千円の266,325千円の効果。ここから解体した場合のコスト23,835千円を差し引いた242,490千円を効果額としています。

○桑飼保育園

平成32年度に廃止した場合、計画期間内残り25年×年間管理コスト18,959千円の473,975千円の効果。ここから解体した場合のコスト24,782千円を差し引いた449,193千円を効果額としています。

○岩屋保育所

平成27年度末で既に廃止となっているため、計画期間30年でかかる予定の管理コスト395,760千円（年間13,192千円×30年）から解体コスト30,440千円を差し引いた365,320千円を効果額としています。

○市場保育所

平成33年度に廃止した場合、計画期間内残り24年×年間管理コスト5,409千円の129,816千円の効果。ここから解体した場合のコスト44,200千円を差し引いた85,616千円を効果額としています。

○山田保育所

平成33年度に廃止した場合、計画期間内残り24年×年間管理コスト11,460千円の275,040千円の効果。ここから解体した場合のコスト42,768千円を差し引いた232,272千円を効果額としています。

○石川保育所

平成33年度に廃止した場合、計画期間内残り24年×年間管理コスト16,185千円の388,440千

円の効果。ここから解体した場合のコスト 39,760 千円を差し引いた 348,680 千円を効果額としています。

○三河内幼稚園

平成 33 年度に廃止した場合、計画期間内残り 24 年×年間管理コスト 3,776 千円の 90,624 千円の効果。ここから解体した場合のコスト 19,520 千円を差し引いた 71,104 千円を効果額としています。

○かえでこども園

計画期間内 30 年間×年間管理コスト 40,000 千円（平成 28 年度決算を参考）の 1,200,000 千円がマイナスの効果額になります。

○岩滝幼稚園

平成 27 年度末で廃止となっているので、計画期間内 30 年間でかかる予定の管理コスト 374,760 千円（年間 12,492 千円×30 年）を効果額としています。

○岩滝保育所

平成 27 年度末で廃止となっているので、計画期間内 30 年間でかかる予定の管理コスト 489,000 千円（年間 16,300 千円×30 年）から解体した場合のコスト 49,240 千円を差し引いた 439,760 千円を効果額としています。

○加悦地域認定こども園（仮称）

計画期間内残り 25 年間×年間管理コスト 40,000 千円（かえでこども園の平成 28 年度決算を参考）の 1,000,000 千円がマイナスの効果額になります。

○野田川地域認定こども園（仮称）

計画期間内残り 24 年間×年間管理コスト 40,000 千円（かえでこども園の平成 28 年度決算を参考）の 960,000 千円がマイナスの効果額になります。

保育所・幼稚園の廃止により、管理コストが削減され、その代わりに認定こども園のコストが新たにかかるという試算になります。

このように算出した効果額は 30 年間で約 1 億円と試算しています。小学校同様廃止後の園舎の利活用という課題があります。この計画とは別に計画実行していくこととなりますが、廃止したままでも維持はしていかねばならず、転用・売却・解体などによりコストをなくしていく必要があります。

また、認定こども園整備に際しては、今後の運営も含めて町直営という形態を見直し、民間の活力を活用することも検討する必要があります。

11 放課後児童施設

その1 施設の概要

放課後児童施設は加悦・野田川地域で実施している学童保育施設と、岩滝地域で実施していた児童館です（児童館は老朽化のため、平成 28 年度末で廃止となりました）。学童保育は社会福祉協議会に委託して町内 7 箇所（通常時の箇所数。夏休みは追加で開所している）で実施していますが、専用の施設で運営しているのは、ここで示します市場学童と山田学童の 2 箇所です。

【放課後児童施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
市場学童保育所	幾地	426.9	91.7	H17	H52	委託	-	15
山田学童保育所	下山田	961.8	84.7	H17	H52	委託	-	18
岩滝児童館	岩滝	1,208.7	187.6	S38	H10	廃止	9,347	-
合計		1,388.7	176.4					

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※学童保育は社会福祉協議会の委託事業なので利用者数は計上していません。

※岩滝児童館は平成27年度の利用者数です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

放課後学童施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

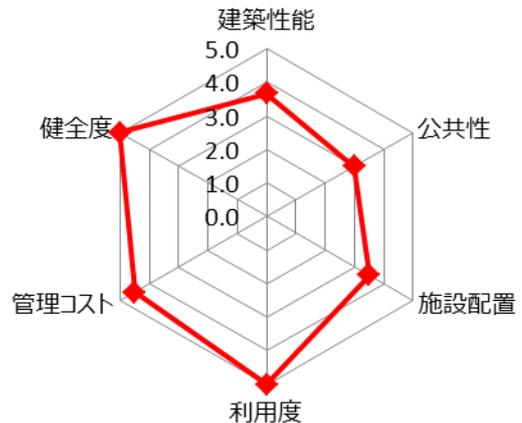
【放課後学童施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

	市場学童保育所	山田学童保育所	岩滝児童館
--	---------	---------	-------

建築性能	耐震性能	5	5	1
	バリアフリー	4	4	2
	防災性能	2	2	5
施設の健全度	経過年数	5	5	1
	劣化度	5	5	1
	付帯設備	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	4	4	2
	施設カテゴリ内比較	5	5	1
利用度	利用人数（H27）	-	-	4
	利用頻度	5	5	5
施設配置	配置バランス	3	3	3
	交通利便性	4	5	5
公共性	文化的価値	-	-	-
	地域・産業振興	3	3	3

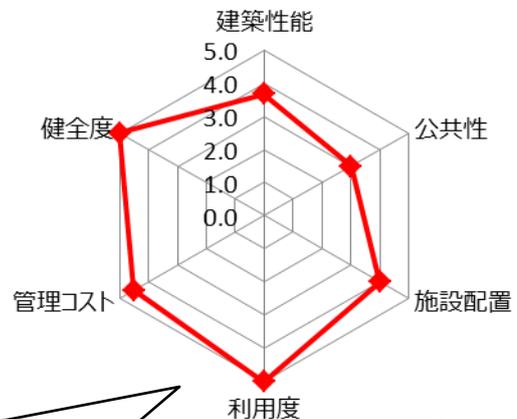
市場学童保育所



【評価と方向性】

平成17年度に建設された新しい施設です。引き続き維持する施設です。

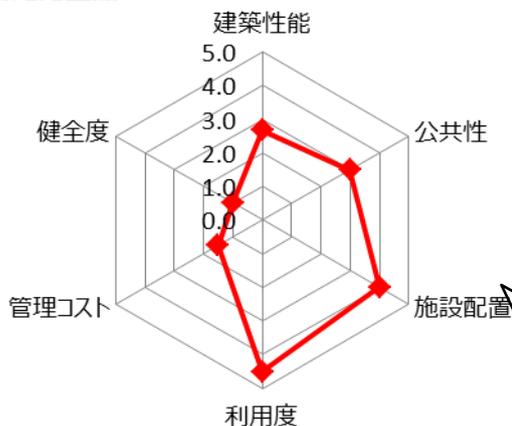
山田学童保育所



【評価と方向性】

平成17年度に建設された新しい施設です。引き続き維持する施設です。

岩滝児童館



【評価と方向性】

昭和38年に建設された古い建物で老朽化が進む施設です。平成28年度に廃止しました。早期の解体を実施します。

その3 基本方針

岩滝児童館は平成 28 年度末に廃止となりました。他 2 施設は比較的新しく整備された施設ですので、すぐに建替え等に必要はありません。今後の小学校統合に伴い、学童保育のあり方が見直される場合には他用途への活用という事も検討することができます。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○市場学童保育所

基本的には大きな整備は行わず維持します。学童保育のあり方を検討する段階において、学童保育園舎として活用する必要がなくなる場合は、売却等も含め他の用途への活用を検討します。

○山田学童保育所

基本的には大きな整備は行わず維持します。学童保育のあり方を検討する段階において、学童保育園舎として活用する必要がなくなる場合は、売却等も含め他の用途への活用を検討します（ただし、この施設は町有施設の敷地内に設置されています）。

○岩滝児童館

平成 28 年度に廃止となっていますので、安全性を鑑み、平成 35 年度までに解体します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【放課後児童施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
市場学童保育所	維持（譲渡・売却等も検討）						30,261
山田学童保育所	維持（譲渡・売却等も検討）						27,951
岩滝児童館	解体・撤去						56,274
効果額合計						114,486	

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コスト

についても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/㎡、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/㎡を採用しています。

○市場学童保育所

基本的には維持しますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト30,261千円が効果額となります（計画期間内に売却等した場合も同様です）。

○山田学童保育所

基本的には維持しますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト27,951千円が効果額となります（計画期間内に売却等した場合も同様です）。

○岩滝児童館

既に廃止となっていますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト61,901千円の効果があり、解体コスト5,627千円を差し引いた56,274千円が効果額となります。ただし、児童館で行われていた事業は学童保育として他の施設で実施されていますので、管理コスト面での効果額はなしとします。

このように算出した効果額は計画期間30年間で約1.1億円と試算しています。当面は維持することになりますが、今後のあり方については小学校統合により学童保育のあり方が見直される場合に合わせて検討されることになります。

12 診療所

その1 施設の概要

診療所は国民健康保険特別会計で運営しています国保診療所と、平成 25 年 4 月に国保診療所に併設されたリハビリ棟があり（石川学童保育を実施している医師住宅も敷地内にあります）、与謝野町の地域医療の拠点としての役割を果たしています。

【診療所施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
国保診療所	石川	1,499.4	331.8	S62	H49	直営	20,404	0
国保診療所リハビリ棟			146.0	H25	H65	直営		-
医師住宅			82.1	S62	H34	直営		-

合計 1,499.4 559.9

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度の数字です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

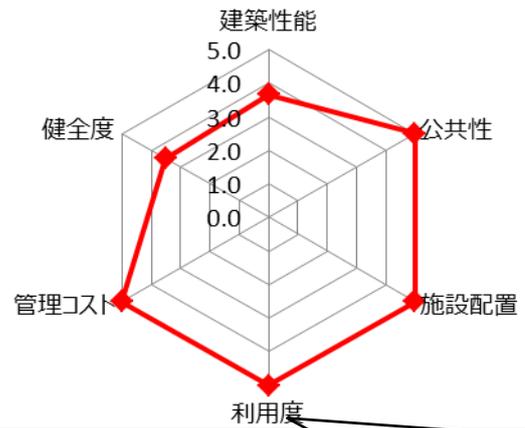
診療所について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【診療所の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		国保診療所	国保診療所リハビリ棟	医師住宅
建築性能	耐震性能	5	5	5
	バリアフリー	4	5	1
	防災性能	2	2	2
施設の健全度	経過年数	4	5	3
	劣化度	3	5	3
	付帯設備	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	5	5	5
	施設カテゴリ内比較	-	-	-
利用度	利用人数（H27）	5	5	-
	利用頻度	5	5	5
施設配置	配置バランス	5	5	5
	交通利便性	5	5	5
公共性	文化的価値	-	-	-
	地域・産業振興	5	5	3

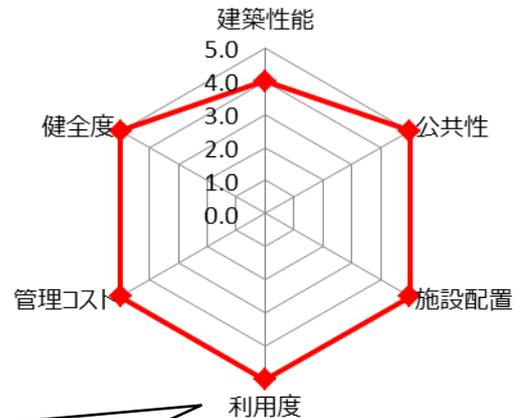
国保診療所



【評価と方向性】

地域医療の拠点施設として重要な施設であり、やや老朽化しているものの、今後も維持していく施設です。

国保診療所リハビリ棟



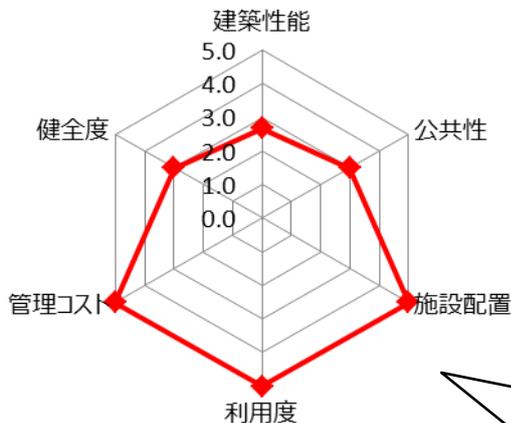
【評価と方向性】

平成25年建設された新しい施設です。国保診療所に併設され、今後も国保診療所と一体的に維持していく施設です。

【評価と方向性】

国保診療所に隣接していますが、現在は医師住宅としての用途ではなく、学童保育で活用しています。将来的には老朽化等により廃止も検討できる施設です。

医師住宅



その3 基本方針

診療所は地域医療を支える中心的な施設として、今後も維持していくこととなります。ただし、医師住宅は本来の活用をしておらず、今後のあり方を見直すこととなります。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりとします。

○国保診療所

地域医療を支える中心的な施設として引き続き維持します。老朽化状況を鑑み、平成45～49年度の期間に改修をして長寿命化を図ります。

○国保診療所リハビリ棟

平成25年度に整備された施設のため、計画期間中は整備を行わず維持します（公共施設白書では平成65年度に整備する予定としています）。

○医師住宅

現在は学童保育で活用しています。引き続き維持しますが、今後、学童保育で活用しなくなる場合は廃止を検討します（計画期間内に廃止）。

その4 今後の方針

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えで維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【診療所方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
国保診療所			改修・長寿命化				49,770
国保診療所リハビリ棟	維持						0
医師住宅	計画期間内に廃止						27,080
効果額合計							76,850

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替コストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○国保診療所

平成45～49年度の期間に大規模改修を実施し長寿命化を図りますので、そのコスト82,950千円と公共施設白書・基本計画に示した建替えコスト132,720千円との差額49,770千円が効果額となります。

○国保診療所リハビリ棟

計画期間内は整備を行わず維持としていますので効果額はありません（公共施設白書では平成65年度に実施予定としていた）。

○医師住宅

計画期間内に廃止しますので、公共施設白書・基本計画に示した建替えコスト29,542千円の効果があります。そこから解体コスト2,462千円を差し引いた27,080千円が効果額となります。

これにより、今後30年間で約0.8億円の効果が生まれます。

基本的には維持していく施設ですので、地域医療の拠点施設として体制の充実を図っていく必要があります。一方で、医師住宅については、本来の用途での活用は今後も見込めず、現在の活用（学童保育園舎として）が終わる際には廃止を検討することとします。

13 その他福祉施設

その1 施設の概要

その他福祉施設は福祉分野での活用を目的に整備された施設を指します。加悦社会福祉センター、岩滝ふれあいセンター、浜町野田会館、野田川老人憩の家、与謝の園、与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム及び与謝野町障害者就労継続支援施設があります。

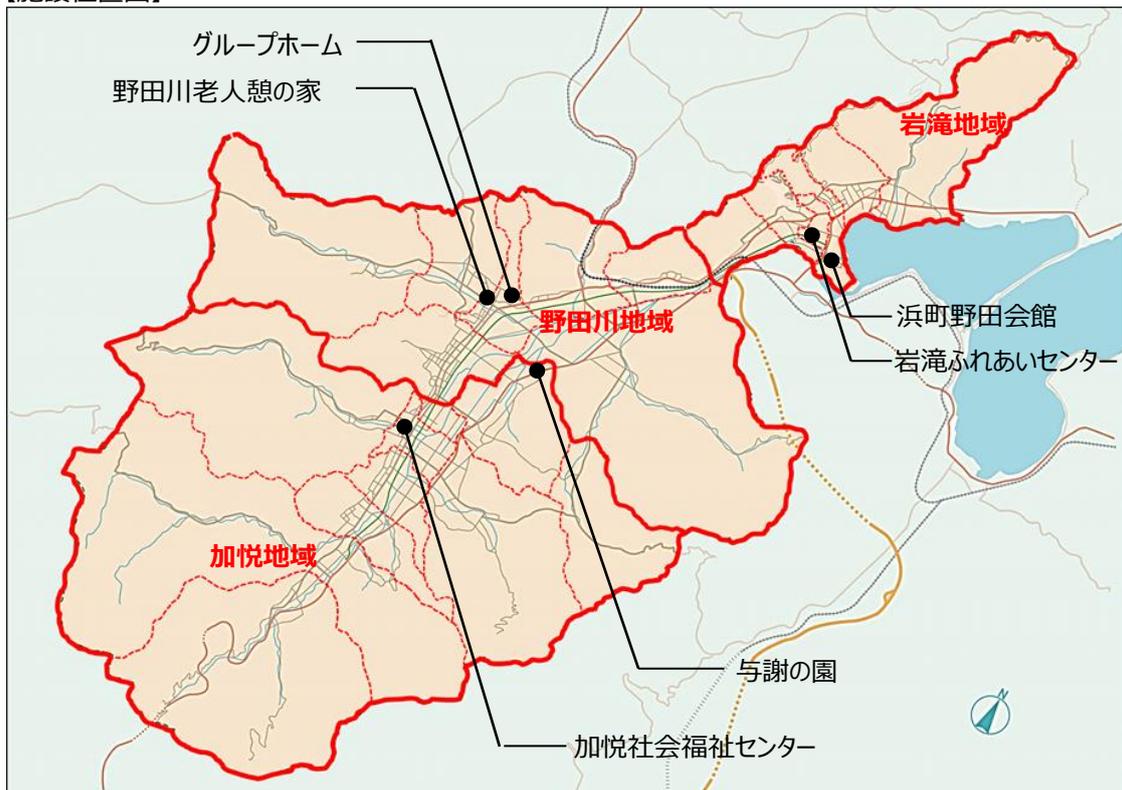
【その他福祉施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数(人)	管理コスト(千円)
		敷地	延床					
加悦社会福祉センター	加悦	未計測	872.9	S47	H34	閉館	-	649
岩滝ふれあいセンター	岩滝	1,504.0	1,210.1	S62	H49	委託	-	8,183
浜町野田会館	弓木	未計測	116.0	H16	H51	地元管理	-	31
野田川老人憩の家	幾地	1,150.6	346.0	不明	-	委託	-	1,235
与謝の園	明石	-	624.7	不明	-	指定管理	-	0
与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム 及び 与謝野町障害者就労継続支援施設	四辻	1,266.0	290.7	S44	H16	指定管理	-	102
合計		2,654.6	3,169.7					

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は指定管理や委託による管理を行っており、正確に把握できていません。

【施設位置図】



その2 施設の現状

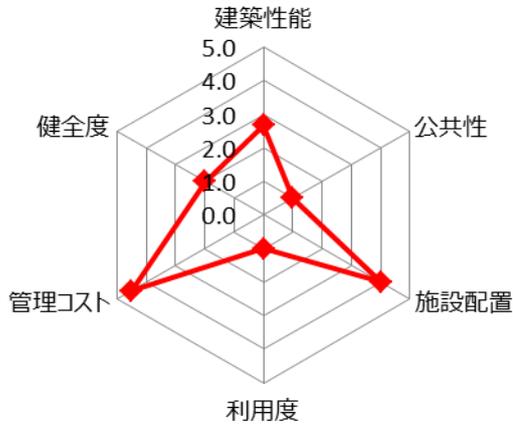
その他福祉施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【その他福祉施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		加悦社会福祉センター	岩滝ふれあいセンター	浜町野田会館	野田川老人憩の家	与謝の園	援施設	与謝野町障害者就業継続支	ホーム・ケアホーム及び	与謝野町障害者グループ
建築性能	耐震性能	3	5	5	3	3				5
	バリアフリー	3	5	4	5	4				4
	防災性能	2	4	4	2	3				2
施設の健全度	経過年数	3	4	5	-	-				1
	劣化度	1	5	5	1	3				4
	付帯設備	-	-	-	-	-				-
管理コスト	施設全体比較	4	2	4	4	5				4
	施設カテゴリ内比較	5	1	5	4	5				5
利用度	利用人数（H27）	-	-	-	-	-				-
	利用頻度	1	5	4	3	5				5
施設配置	配置バランス	-	5	3	5	3				5
	交通利便性	4	4	4	4	4				4
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-				-
	地域・産業振興	1	3	3	3	3				5

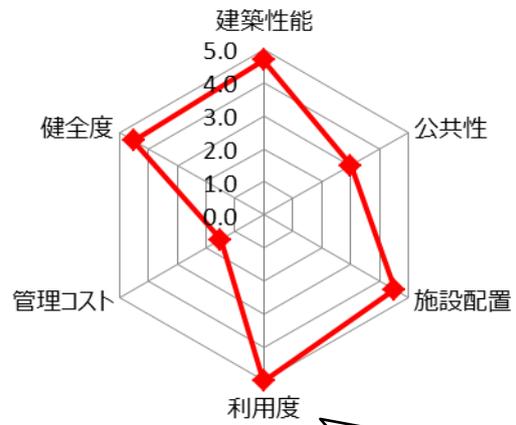
加悦社会福祉センター



【評価と方向性】

社会福祉協議会の加悦支所や加悦小学校区の学童保育に活用されていましたが、老朽化のために平成 28 年に閉鎖し、機能は他所に移転しました。老朽化のため建物自体に他用途活用の見込みがなく、解体して跡地を活用することが課題です。

岩滝ふれあいセンター

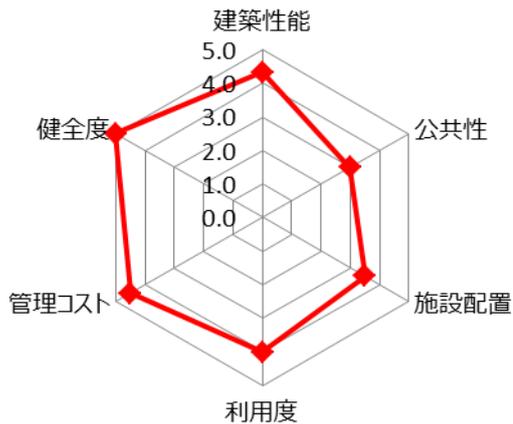


【評価と方向性】

現在、社会福祉協議会に貸与し、社会福祉協議会岩滝支所として活用されており、管理も委託しています。

定期的な修繕等により建物性能はそれほど損なわれていません。利用度も高い施設ですので管理コストを抑制しながら維持していく施設です。

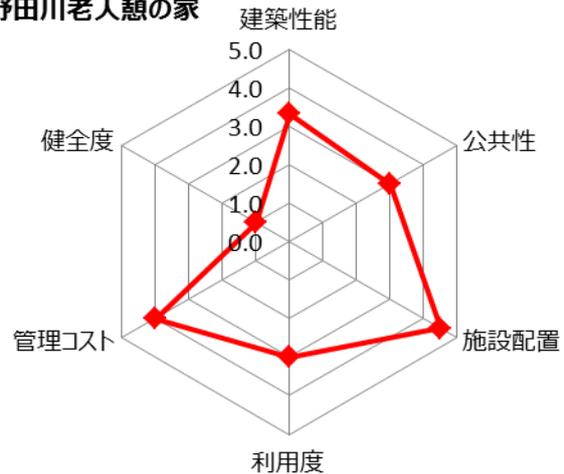
浜町野田会館



【評価と方向性】

介護予防等拠点施設として整備されました。比較的新しい施設で、地元地区にも活用いただいています。維持する施設ですが、今後のあり方については地元地区と協議が必要です。

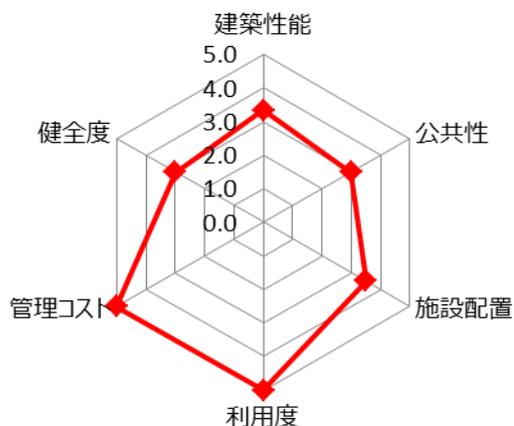
野田川老人憩の家



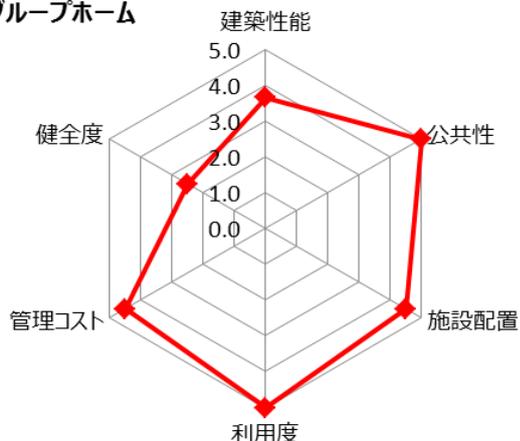
【評価と方向性】

現在、社会福祉協議会に貸与し、社会福祉協議会で活用され、管理委託しています。老朽化が進んでおり、廃止も考えられる施設です。

与謝の園



グループホーム



【評価と方向性】

明石地区にあります、高齢者福祉施設の一部（デイサービス、ホームヘルパーステーション、在宅介護支援センター部分）です。高齢者福祉施設の移転等とともに廃止を検討する施設です。

【評価と方向性】

野田川町の保健センターでしたが、現在は社会福祉法人を指定管理者として、法人事業に活用いただいています。将来的には指定管理者等への売却等を検討する施設です。

その3 基本方針

その他福祉施設については、社会福祉法人や地域に管理していただいている施設が多く、それらを売却等していきよう検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○加悦社会福祉センター

既に閉館になっています。老朽化も目立つ施設ですので、早期に解体します。跡地についての有効活用（特に売却や貸与等）も検討します。

○岩滝ふれあいセンター

現在、社会福祉協議会に管理委託していただいております。引き続き維持します。平成49年度を目途に長寿命化のための改修を行います。

○浜町野田会館

地元地区等で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等を実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

○野田川老人憩の家

老朽化のため、平成 32 年度までの廃止を検討します。

○与謝の園（デイサービス、ホームヘルプステーション、在宅介護支援センター部分のみ）

施設の移転等により、平成 35 年度までの廃止を検討します。

○与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム 及び与謝野町障害者就労継続支援施設

平成 32 年度を目途に指定管理者等への売却等を検討します。

その 5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えで維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【その他福祉施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期					効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H57	
加悦社会福祉センター	解体・撤去					279,343
岩滝ふれあいセンター			改修・長寿命化			193,616
浜町野田会館	維持（改修・建替えしない）					41,760
野田川老人憩の家	廃止					145,045
与謝の園	廃止					-24,988
与謝野町障害者グループホーム・ ケアホーム 及び与謝野町障害者 就労継続支援施設	売却等					107,198
	効果額合計					741,974

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に 4 万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値 3 万円/m²を採用しています。

○加悦社会福祉センター

平成 32 年度に廃止した場合、白書・基本計画に示した建替えコスト 314,261 千円の効果があり、そこから解体するコスト 34,918 千円を差し引いた 279,343 千円が効果額になります。

○岩滝ふれあいセンター

平成 49 年度を目途に長寿命化のための改修を行った場合、改修コストが 242,020 千円かかり、白書・基本計画に示した建替えコスト 435,636 千円との差額 193,616 千円が効果額になります。

○浜町野田会館

建替えも改修もせずに維持した場合、白書・基本計画に示した建替えコスト 41,760 千円が効果額になります。

○野田川老人憩の家

平成 32 年度を目途に廃止した場合、残りの計画期間 25 年×年間管理コスト 1,235 千円の 30,875 千円と白書・基本計画に示した建替えコスト 124,549 千円の合計 155,424 千円の効果があり、そこから解体コスト 10,379 千円を差し引いた 145,045 千円が効果額になります。

○与謝の園

平成 32 年度を目途に廃止します。解体コスト 24,988 千円がマイナスの効果額になります。

○与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム 及び与謝野町障害者就労継続支援施設

平成 32 年度を目途に指定管理者に売却もしくは譲渡した場合、残りの計画期間 25 年×年間管理コスト 102 千円の 2,550 千円と建替えコスト 104,648 千円の合計 107,198 千円が効果額になります。

これにより、今後 30 年間で約 7.4 億円の効果が生まれます。

その他福祉施設については、福祉法人等により管理委託（指定管理含む）のケースが多く、今後の方針については施設の管理者との協議が必要になります。加悦社会福祉センターや野田川老人憩の家は廃止の方向で、与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム 及び与謝野町障害者就労継続支援施設は売却等を検討し整理を行っていきます。

14 小学校

その1 施設の概要

与謝野町の小学校は合併前の旧町の小学校をそのまま新町に引き継いでいますので、加悦地域3校、岩滝地域1校、野田川地域5校の9校の運営を行っていました。その後、岩屋小学校が市場小学校に編入され、平成28年度から休校となっていますので、現在は8校の運営となっています。

【小学校施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	児童数(人)	管理コスト(千円)
		敷地	延床					
加悦小学校	加悦	16,665.0	4,443.0	S60	H47	直営	154	11,266
与謝小学校	滝	12,386.0	2,552.0	S58	H45	直営	75	8,236
桑飼小学校	明石	18,258.0	2,367.0	S56	H43	直営	59	11,494
岩滝小学校	岩滝	28,068.0	6,015.0	S53	H40	直営	293	17,784
石川小学校	石川	17,090.0	2,701.0	S50	H37	直営	108	9,579
三河内小学校	三河内	21,213.0	3,377.0	S49	H36	直営	93	8,801
岩屋小学校	岩屋	21,820.0	2,809.0	S51	H38	直営	-	1,912
市場小学校	幾地	23,414.0	4,381.0	S47	H34	直営	169	11,799
山田小学校	下山田	15,637.0	2,780.0	S53	H40	直営	99	10,065
合計		174,551.0	31,425.0				1,050	

※建築年はメインの建物棟の建築年です。

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。(休校の岩屋小学校は直近の年度を参考にしています)

※児童数は平成29年5月現在の人数です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

① 児童数の減少

ピーク時の昭和 35 年に、現在の与謝野町域全体で 3,553 人の児童がいましたが、直近の平成 29 年 5 月 1 日時点の学校基本調査では 1,050 人となっており、減少率は▲70.4%となっています。複式学級を採用していませんので、各学校 6 学年が 8 校分の 48 の学年がありますが、そのうち 20 人を下回る学年は 29 あり、全体の 60.4%になります。6 学年の平均で 1 学年 10 人を下回る学校もあり、児童数の減少が顕著になっています。

② 施設の老朽化と建替えコスト

全ての小学校が建設から 30 年以上経過しており、鉄筋コンクリート造の耐用年数を 50 年とすると、20 年以内には全ての小学校が耐用年数に達することになります。特に野田川地域の 4 校（休校の岩屋小学校を含む）は 10 年以内に耐用年数に達することになり、その中でも市場小学校については 5 年後には耐用年数に達するという状況です。

すべての施設を同規模に建替えた場合、総額で 94.4 億円かかると試算しており（公共施設白書参照：岩屋小学校除く）、多大な財政負担になることが見込まれます。

その3 基本方針

与謝野町では平成 18 年の合併以降、児童数の減少と財政負担という課題を抱える中で、子供たちのより良い教育条件の整備のため小学校の再編が検討されてきました。町の諮問機関である「子ども子育て会議」にて小学校の再編について協議され、以下の方針が答申されました。本計画においても、この方針を実行していくことが大きな効果を生むことから、確実に実行していきます。

【小学校再編の基本方針】

平成 23 年 9 月に教育委員会より提起された「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」について、子ども子育て会議に諮問し、答申をいただきました。

基本方針では「平成 34 年度での一斉統合を基本とし、旧町ごとに一つの既存校舎を活用する。」としており、「岩滝地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、野田川地域は市場小学校の現校舎を活用し統合する。」「通学する小学校の変更は 1 回を超えない。」としていました。

子ども子育て会議では基本方針に異論はないとしつつ、「再編の時期は一斉再編でなく、可能なエリアから速やかに再編を進める。」よう答申されたところです。

また、岩屋小学校は平成 28 年度に市場小学校へ編入することになりました。⇒実行済み

その4 今後の方針

答申された基本方針を受けて、児童数の推移の修正に伴い、平成 28 年 5 月に基本方針の改定（本カテゴリー末尾の【参考 1】学校等の適正規模適正配置に関する基本方針改定版要約）を参照ください。）を行いました。また、加悦地域においては、より良い教育環境をいち早く整えるため、平成 29 年 8 月に加悦地域の小学校再編計画を策定しました（本カテゴリー末尾の【参考 2】与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画（要約））を参照ください。）。その基本方針・再編計画を基にした今後の方向性は以下のとおりです。

◎加悦地域の現状

平成 31 年度から加悦小学校において教室数が収容可能となること（本カテゴリー末尾の「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針改定版要約」を参照。）、平成 33 年に与謝小学校の 1 学年の児童数の見込みが 2 人（現時点では 4 人の見込み）になること等を考慮し平成 33 年度には統合することを目指します。



【今後の方針】

加悦地域の小学校は、加悦地域の小学校再編計画に基づき、平成 32 年度に加悦小学校に統合する。その後、耐用年数を参考に、平成 45 年度～平成 50 年度を目途に大規模改修を行い、長寿命化を図る。

◎野田川地域の現状

平成 40 年度においても児童数があまり減らず、統合小学校の候補である市場小学校でも収容が難しくなっています（本カテゴリ末尾の「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針改定版要約」を参照ください。）。また、その市場小学校も老朽化が著しくなっています。



【今後の方針】

野田川地域は各学校の耐用年数を参考に、平成 40 年度までに、市場小学校の規模を大きくして建替え、統合する。もしくは町所有地を候補地として、統合小学校を新たに建設する。

◎岩滝地域の現状

旧町時代から一つの小学校であり、引き続き岩滝小学校を一つの小学校として継続します。



【今後の方針】

耐用年数を参考に、平成 40 年度～平成 45 年度を目途に、大規模改修を行い、長寿命化を図る。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【小学校方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
加悦小学校	統合		改修・長寿命化				450,880
与謝小学校	廃止						954,216
桑飼小学校	廃止						985,274
岩滝小学校		改修・長寿命化					962,400
石川小学校		廃止					955,712
三河内小学校		廃止					1,137,748
岩屋小学校		廃止					-112,360
市場小学校	規模を大きくして建替え						-809,220
山田小学校		廃止					987,370
効果額合計						5,512,020	

※加悦小学校、市場小学校は統合先小学校として計画されていますが、統合後の名称は決まっておらず、現状の名称で示しています。

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※野田川地域の統合小学校の建替えコストは、最も規模の大きい岩滝小学校の建替えコストを参考に算出しています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○加悦小学校（※統合後の名称は決まっておらず、現状の名称で示しています。）

平成32年度に与謝小学校・桑飼小学校と統合し、平成45～50年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合755,310千円のコストがかかるかと算出していますが、公共施設白書・基本計画では建替えコストを1,466,190千円としていますので、その差額710,880千円の効果があります。統合小学校として新たにかかるであろう管理コストを年間10,000千円（スクールバス運営等）と想定し、統合

後の計画期間残年数 26 年でかかる新たなコスト 260,000 千円を差し引いた 450,880 千円が効果額となります。

○与謝小学校

平成 32 年度に加悦小学校に統合された場合、計画期間残年数 26 年×年間管理コスト 8,236 千円の 214,136 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 842,160 千円の 1,056,296 千円の効果があります。そこから解体コストの 102,080 千円を差し引いた 954,216 千円が効果額となります。

○桑飼小学校

平成 32 年度に加悦小学校に統合された場合、計画期間残年数 26 年×年間管理コスト 11,494 千円の 298,844 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 781,110 千円の 1,079,954 千円の効果があります。そこから解体コストの 94,680 千円を差し引いた 985,274 千円が効果額となります。

○岩滝小学校

平成 40～45 年度の期間に長寿命化のための大規模改修を行い、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト 1,984,950 千円から大規模改修コスト 1,022,550 千円を差し引いた 962,400 千円が効果額となります。

○石川小学校

平成 40 年度に野田川地域の小学校統合が出来た場合、計画期間内残り 18 年×年間管理コスト 9,579 千円の 172,422 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 891,330 千円の 1,063,752 千円の効果があります。そこから解体コストの 108,040 千円を差し引いた 955,712 千円が効果額となります。

○三河内小学校

平成 40 年度に野田川地域の小学校統合が出来た場合、計画期間内残り 18 年×年間管理コスト 8,801 千円の 158,418 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 1,114,410 千円の 1,272,828 千円の効果があります。そこから解体コストの 135,080 千円を差し引いた 1,137,748 千円が効果額となります。

○岩屋小学校

現在は休校となっていますが、平成 40 年度に野田川地域の小学校統合が出来た場合は統合されます。ここでは解体コスト 112,360 千円をマイナスの効果額とします。

○市場小学校（※統合後の名称は決まっておらず、現状の名称で示しています。）

平成 40 年度に野田川地域の統合小学校となる場合、規模を大きくして建替えますが、最も規模の大きい岩滝小学校での建替えコストを参考にし、公共施設白書・基本計画による岩滝小学校規模に建替えた場合の差額 539,220 千円（岩滝 1,984,950 千円－市場 1,445,730 千円）と、統合小学校として新たにかかるだろう管理コストを年間 15,000 千円（スクールバス運営等）と想定し、統合後の計画期間残年数 18 年でかかる新たなコスト 270,000 千円の合計 809,220 千円がマイナスの効果額になります。

○山田小学校

平成 40 年度に野田川地域の小学校統合が出来た場合、計画期間内残り 18 年×年間管理コスト 10,065 千円の 181,170 千円と公共施設白書・基本計画による建替えコスト 917,400 千円の 1,098,570 千円の効果があります。そこから解体コストの 111,200 千円を差し引いた 987,370 千円が効果額になります。

このように算出した効果額は 30 年間で約 55 億円と試算しています。学校統合により大きな効果を生むことが出来ませんが、長寿命化のための改修を行い維持していく学校施設については、老朽化の進捗によって建替えを選択しなければ安全性を確保できないことも想定されます。いずれの整備を行うにしても規模の見直しを行いコストの抑制を図る必要があります。

また一方で、廃止後の学校の利活用という課題があります。この計画とは別に計画実行していくこととなりますが、廃止したままでも維持を行わなければならない、転用・売却・解体などによりコストを削減していく必要があります。

【参考1】学校等の適正規模適正配置に関する基本方針改定版要約

平成28年5月に改定された「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針」では表1のとりの児童数の推計が示され、統合時期が以下のとおり改定されました。

■改定後方針による統合時期

平成34年度を目途とする一斉再編でなく、再編可能なエリア（地域）から速やかに再編を進めていきます。

加悦地域においては、平成31年度から加悦小学校において教室数が収容可能となりますが、与謝小学校の1学年の児童見込数が2人となる平成33年度に加悦地域における3小学校の一斉統合を目指します。

野田川地域においては、平成40年度以降でないと教室数が収容可能にならない（市場小学校）こととなりますので、今後の児童数の状況変化等を踏まえて、統合時期を検討します。

■表1

加悦・野田川地域の 児童数見込		H28		H31		H34		H40	
		加悦	野田川	加悦	野田川	加悦	野田川	加悦	野田川
1学年	人数	53	72	29	73	34	67	28	63
	学級	2	3	1	3	1	2	1	2
2学年	人数	51	73	51	71	39	71	28	64
	学級	2	3	2	3	2	3	1	2
3学年	人数	42	80	43	67	46	79	29	64
	学級	2	3	2	2	2	3	1	2
4学年	人数	55	81	53	72	29	73	31	64
	学級	2	3	2	3	1	3	1	2
5学年	人数	54	85	51	73	51	71	32	65
	学級	2	3	2	3	2	3	1	2
6学年	人数	73	99	42	80	43	67	32	66
	学級	3	4	2	3	2	2	1	2
合計	人数	328	490	269	436	242	428	180	386
	学級①	13	19	11	17	10	16	6	12
特別支援学級等②		4	4	4	4	4	4	4	4
学級数合計①+②		17	23	15	21	14	20	10	16
収容可能教室数		15	12	15	12	15	12	15	12
不足教室数		2	11	0	9	0	8	0	4

※収容可能教室数は加悦地域：加悦小学校、野田川地域：市場小学校

野田川地域では平成40年度でも教室数が不足する見込み

【参考 2】与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画（要約）

加悦地域の小学校の再編計画

学校等の適正規模適正配置に関する基本方針改定版では、加悦地域内の小学校の再編については、加悦小学校の既存校舎を活用することとし、統合時期は、平成 33 年度に加悦地域内における 3 小学校の一斉統合を目指すこととしていましたが、次の理由等により 1 年でも早く児童にとって望ましい学習集団を形成、より良い学習環境の整備を目指していくことが必要であると考え、平成 32 年度の統合を目指します。

◆統合を目指す理由

○統合することによってクラス替えができる

⇒単学級になると児童は卒業するまで同じ学級集団で過ごすことになり、人間関係が固定化され、問題等が発生した場合には解消が難しい。

○豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られることとなり、多様な考え方に触れ、話し合い、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することによって社会性や協調性、たくまさが育みやすくなる。

○男女比率の標準化を図ることが出来る

⇒現状のままだと男女比率に不均衡が生じることが想定されるため、その課題解消に繋がる。

（男女比率が不均衡になる例：今後の見込み）

桑飼小学校 H31 年度新一年生 男 2 人、女 9 人 合計 11 人

H32 年度新一年生 男 10 人、女 2 人 合計 12 人

○平成 32 年度に完全実施される新学習指導要領において効果が期待できる

⇒新学習指導要領の学び方については、従来の教師が一方的に話す一斉授業から、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、児童生徒が対話しながら課題や解決策を探る「アクティブ・ラーニング」を取り入れるといった授業改善・指導改善が必要であり、ワークショップなどのグループ学習形式をとった授業を行う場合でもより多くのグループ編成ができて多くの意見交換ができる環境づくりが必要。

○ジュニアスポーツでの効果が期待できる

⇒現在、ジュニアスポーツ団体のチーム編成については、入部児童数の減少から既に加悦地域の 3 小学校児童の合同チームとなっている。チーム内での児童同士の連携や結束力を高めるうえでも同じ学校であるほうが望ましい。

15 中学校

その1 施設の概要

与謝野町の中学校は合併前に旧町のまま新町に引き継いでいますので、引き続き3校の運営を行っています。加悦地域1校、岩滝地域1校、野田川地域1校です。岩滝地域の橋立中学校は宮津市と中学校組合を設立して運営しています。耐震性や老朽化に課題のあった加悦中学校の校舎は平成28年度に建替えられ、当面の課題は解消されています。

【中学校施設一覧】

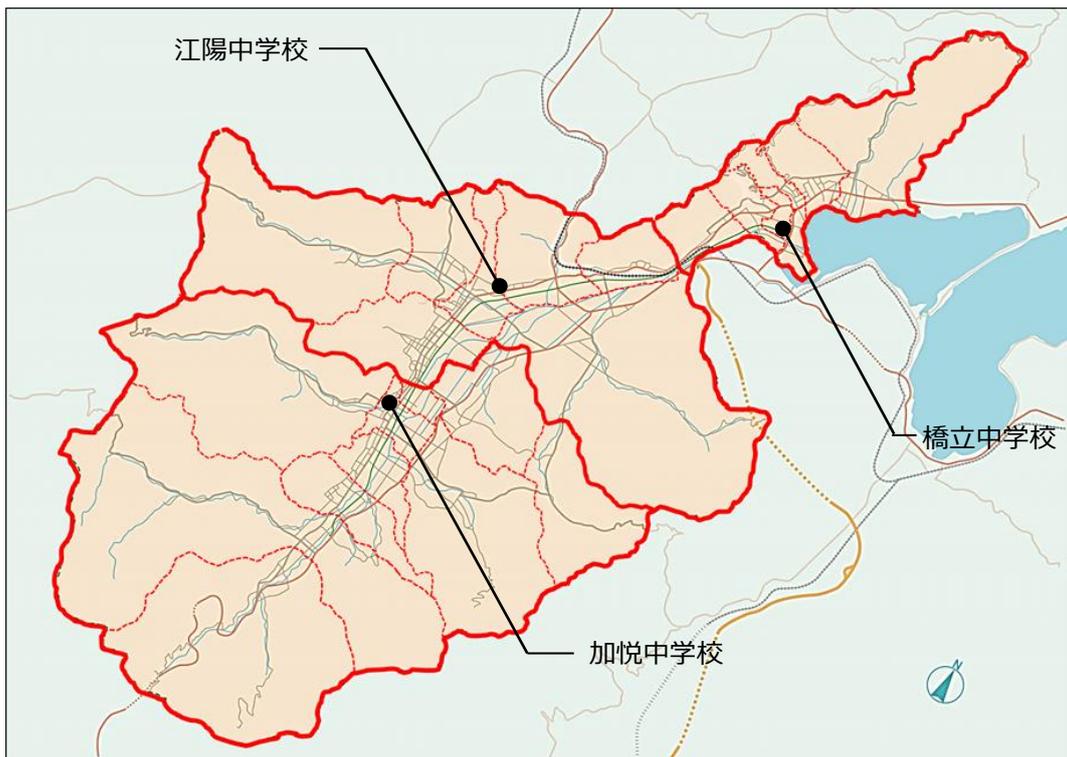
施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	生徒数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
加悦中学校	加悦	20,321.0	6,777.0	H28	H78	直営	190	14,680
江陽中学校	四辻	26,914.0	7,087.0	S61	H48	直営	271	17,125
橋立中学校	岩滝	23,557.0	6,131.0	S56	H43	直営	261	8,105
合計		70,792.0	19,995.0				722	

※建築年はメインの建物棟の建築年です。

※管理コストは公共施設白書のデータを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた管理にかかる分を計上しています。

※生徒数は平成29年5月現在の人数です。

【中学校位置図】



その2 施設の現状

① 生徒数の減少

ピーク時の昭和30年に、現在の与謝野町域全体で2,173人の生徒がいましたが、直近の平成29年5月1日時点の学校基本調査では722人となっており、減少率は▲66.8%となっています。

② 施設の老朽化と建替えコスト

当面の課題だった加悦中学校の老朽化（S41年建設）についてはH26～H28（外溝工事はH29）の実施した改築工事により解消されました。橋立中学校はH43に耐用年数を迎え、江陽中学校もH48に耐用年数を迎えます。これらの老朽化への対応が課題となります。

その3 基本方針

町の諮問機関である「子ども子育て会議」にて中学校の再編については、学校等の適正規模適正配置に関する基本方針どおり当面は現状維持とされています。

その4 今後の方針

中学校の今後の方針は以下のとおりです。ただし、今後の生徒数の推移などにより第2次計画において変更がある可能性はあります。

○加悦中学校

当面の課題であった老朽化問題は解消されましたので、計画期間内での整備等は実施しません。

○江陽中学校

耐用年数到達が見込まれる平成48年度を目途に大規模改修を行い、長寿命化を図り維持します。

○橋立中学校

耐用年数到達が見込まれる平成43年度を目途に大規模改修を行い、長寿命化を図り維持します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【中学校方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
加悦中学校	維持						0
江陽中学校			改修・長寿命化				1,133,920
橋立中学校			改修・長寿命化				588,576

効果額合計 1,722,496

【効果額の算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※改修コストは総務省単価を参考に算出しています。

○加悦中学校

平成 28 年度の改築工事は公共施設白書・基本計画に含まれていますので、効果額はありません。

○江陽中学校

平成 48 年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、1,204,790 千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した 2,338,710 千円との差額、1,133,920 千円が効果額となります。

○橋立中学校

平成 43 年度に長寿命化のための大規模改修を行った場合、625,362 千円のコストがかかり、公共施設白書・基本計画で示した 1,213,938 千円との差額、588,576 千円が効果額になります。

※橋立中学校は宮津市との組合立なので、按分率として想定します 60%を乗じたコスト計算をしています。

このように算出した効果額は 30 年間で約 17.2 億円と試算しています。長寿命化のための改修を行うことでコスト削減を図りますが、老朽化の進捗により建替えを選択する場合があります。いずれの整備を行うにしても規模の見直しを行いコストの抑制を図る必要があります。

また、生徒数の推移により、維持という方針に変更が生じる場合があります。第 2 次計画においての計画変更もありうる状況です。

16 町営住宅（その他）

その1 施設の概要

町営住宅は建設課管理の町営住宅と、その他の住宅として、教育委員会で管理します教職員住宅、総務課で管理します多目的住宅を取り上げています。

建設課管理の町営住宅に関しては、平成25年度に「与謝野町公営住宅等長寿命化計画」（以下「長寿命化計画」）を策定していますので、本計画の対象とはしておらず、その他の住宅のみを取り上げます。

【町営住宅（その他）施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用戸数/全戸数	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
加悦教職員住宅	加悦奥	330.0	439.1	S62	H34	直営	4/6	-
岩滝教職員住宅	岩滝	132.1	264.2	H13	H53	直営	4/6	2,364
多目的住宅	弓木	760.6	225.0	不明	不明	直営	0/5	-
合計		462.1	703.3					

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用戸数/全戸数は平成27年度のものです。

※岩滝教職員住宅の管理コストには公立学校共済組合への譲渡代金の支払いが含まれており（15年間）、平成28年度に終了しました（平成29年度以降は利用料を差し引くと管理コストが0になる見込）。

【施設位置図】



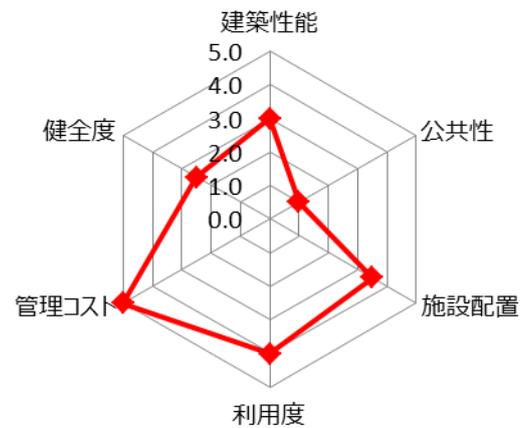
その2 施設の現状

町営住宅（その他）について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【町営住宅（その他）の評価】
公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		加悦 教職員 住宅	岩滝 教職員 住宅	多 目的 住 宅
建築性能	耐震性能	5	5	-
	バリアフリー	-	-	-
	防災性能	1	1	1
施設の健全度	経過年数	3	5	-
	劣化度	2	2	2
	付帯設備	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	5	3	5
	施設カテゴリ内比較	5	1	5
利用度	利用件数（H27）	3	3	1
	利用頻度	5	5	1
施設配置	配置バランス	3	3	3
	交通利便性	4	4	4
公共性	文化的価値	-	-	-
	地域・産業振興	1	1	1

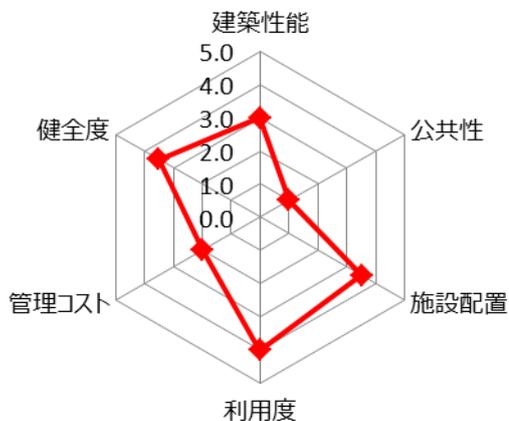
加悦教職員住宅



【評価と方向性】

昭和 62 年度に建設された施設です。引き続き維持する施設ですが、やや老朽化が進んでいます。

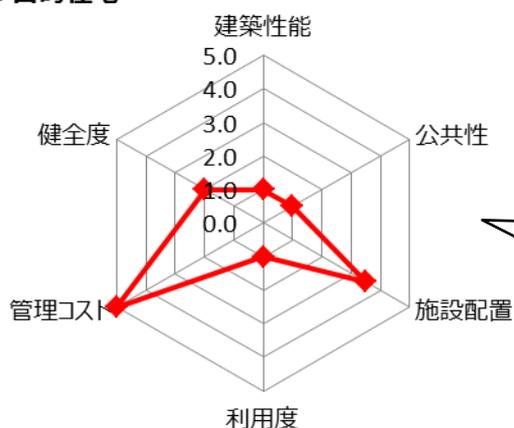
岩滝教職員住宅



【評価と方向性】

平成 13 年度に建設された新しい施設です。引き続き維持する施設です。

多目的住宅



【評価と方向性】

京都府から譲渡され、建築年等は不明ですが、やや老朽化が進んでいます。

※町営住宅の利用件数による評価基準は以下のとおりです。

- 5 入居率 90%以上
- 4 入居率 69%～89%以上
- 3 入居率 50%～69%以上
- 2 入居率 20～49%以上
- 1 入居率 20%以下

その3 基本方針

教職員住宅は、現在も利用があり基本的には維持していく施設ですが、住宅としての利便性や安全性を欠く状況になる時には、廃止を検討します。同様に、多目的住宅も利便性や安全性を著しく欠く状況になる時には、廃止を検討します。

総じて、維持（小規模な修繕を行いながら維持）しますが建替えや大規模改修は行わず、住宅として大きな欠陥が生じる際には廃止します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○加悦教職員住宅

建替えや大規模改修等を行わず維持します。今後は、老朽化の進捗と教職員住宅としての必要性を鑑み、廃止等を検討します。

○岩滝教職員住宅

建替えや大規模改修等を行わず維持します。今後は、老朽化の進捗と教職員住宅としての必要性を鑑み、廃止等を検討します。

○多目的住宅

建替えや大規模改修等を行わず維持します。今後は、老朽化の進捗を鑑み廃止等を検討します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【町営住宅（その他）方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
加悦教職員住宅	建替えを行わず維持						109,785
岩滝教職員住宅	建替えを行わず維持						66,045
多目的住宅	建替えを行わず維持						-6,750
効果額合計							169,080

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○加悦教職員住宅

基本的には維持しますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト122,959千円から解体した場合のコスト13,174千円を差し引いた109,785千円が効果額となります。

○岩滝教職員住宅

基本的には維持しますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト73,970千円から解体した場合のコスト7,925千円を差し引いた66,045千円が効果額となります。

○多目的住宅

基本的には維持しますので、公共施設白書・基本計画では建替えを想定しておらず、解体した場合のコスト6,750千円がマイナス効果額になります。

このように算出した効果額は計画期間30年間で約1.7億円と試算しています。

現状ではそれぞれに利用があり、本計画においては維持することになりますが、今後の必要性を鑑みて建替えや大規模改修等は行わず、住宅としての利便性や安全性を欠く状況になる時には、廃止を検討します。

17 その他施設

その1 施設の概要

その他施設は岩滝地域の公用車・マイクロバス車庫や、他団体から譲渡され主に倉庫・書庫として利用している施設や、他のカテゴリに入れるのは妥当ではないと判断した施設です。

【その他施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
公用車車庫	岩滝	1,502.6	233.0	S46	H23	直営	-	3
マイクロバス車庫	岩滝	584.7	120.8	H11	H51	直営	-	6
旧岩滝郵便局倉庫	岩滝	533.9	328.9	S38	H10	直営	-	48
福祉センター跡	岩滝	412.2	323.7	不明	不明	直営	-	42
機業会館跡	岩滝	412.2	242.4	不明	不明	直営	-	61
旧下山田公民館	下山田	840.3	321.5	不明	不明	直営	-	60
旧法務局跡	下山田	1,004.1	243.1	不明	不明	直営	-	17
算所共同作業所	算所	未計測	未計測	不明	不明	直営	-	14
機械保管倉庫	加悦奥	未計測	未計測	S48	H25	直営	-	0
合計		3,445.6	1,248.8					

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

【施設位置図】



その2 施設の現状

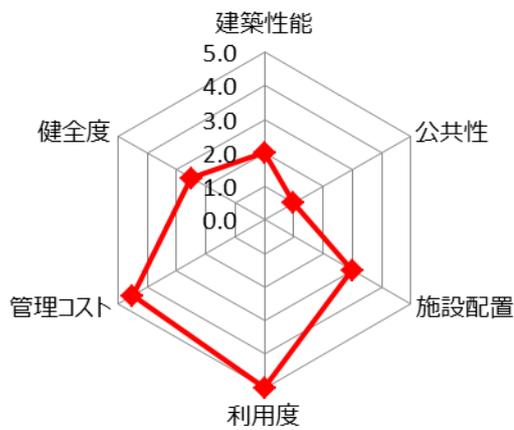
その他施設について、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【その他施設の評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		公用車庫	マイクロバス車庫	旧岩滝郵便局倉庫	福祉センター跡	機業会館跡	旧下山田公民館	旧法務局跡	算所共同作業所	機械保管倉庫
建築性能	耐震性能	3	5	-	-	1	1	-	1	3
	バリアフリー	1	1	1	2	1	1	1	1	1
	防災性能	2	2	2	2	2	2	2	-	2
施設の健全度	経過年数	2	5	1	2	2	2	3	-	2
	劣化度	3	5	1	3	1	1	3	2	2
	付帯設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理コスト	施設全体比較	4	4	4	4	4	4	4	4	5
	施設カテゴリー内比較	5	5	1	2	1	1	4	5	5
利用度	利用人数（H27）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利用頻度	5	2	3	3	3	1	3	3	2
施設配置	配置バランス	3	3	3	3	3	-	4	3	3
	交通利便性	-	-	-	-	-	-	-	2	-
公共性	文化的価値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域・産業振興	1	1	1	1	1	1	1	3	1

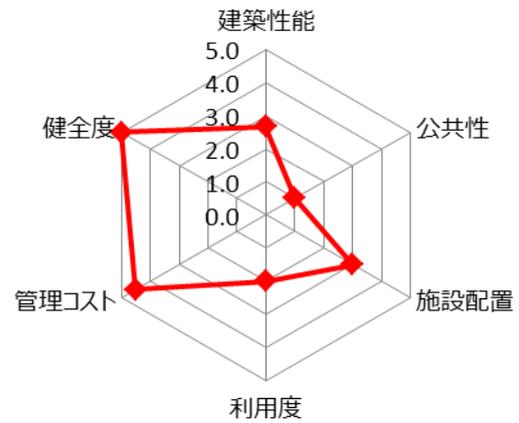
公用車車庫



【評価と方向性】

老朽化は進んでいますが、現状の活用に支障はなく、引き続き維持します。

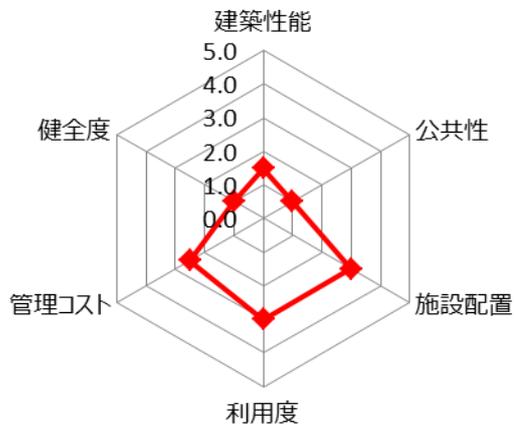
マイクロバス車庫



【評価と方向性】

大きな欠陥もなく引き続き維持します。

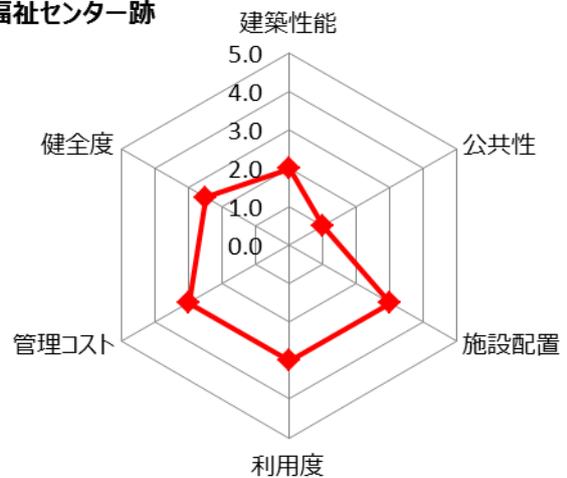
旧岩滝郵便局倉庫



【評価と方向性】

老朽化は進んでいますが、現状の活用に支障はなく、引き続き維持します。

福祉センター跡

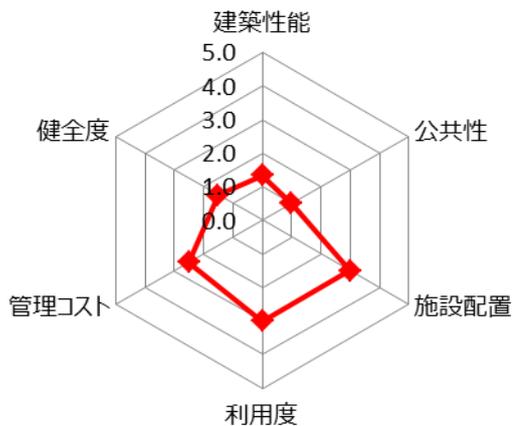


【評価と方向性】

老朽化は進んでいますが、現状の活用（岩滝大名行列道具の収納など）に支障はなく、引き続き維持します。

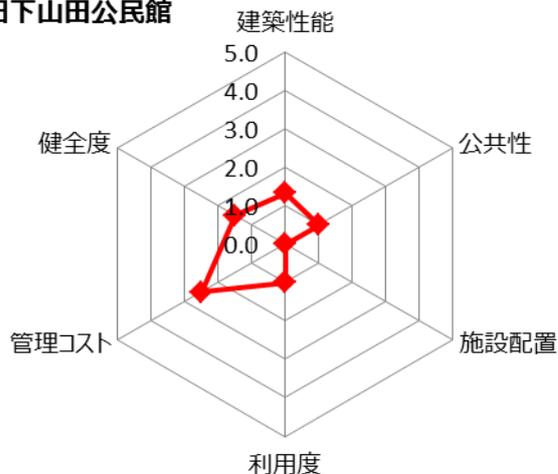
※岩滝長寿会の事務所としても活用しています。

機業会館跡



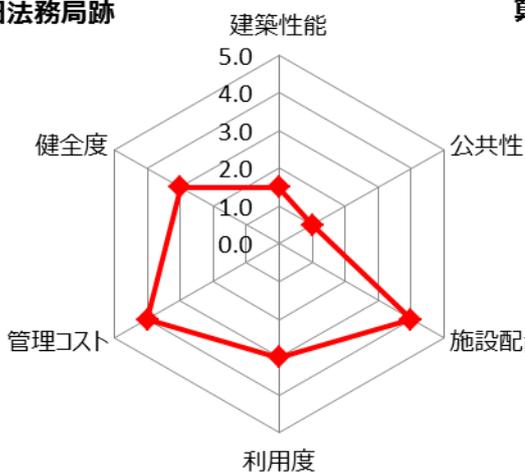
【評価と方向性】
 老朽化は進んでいますが、現状の活用に支障はなく、引き続き維持します。

旧下山田公民館



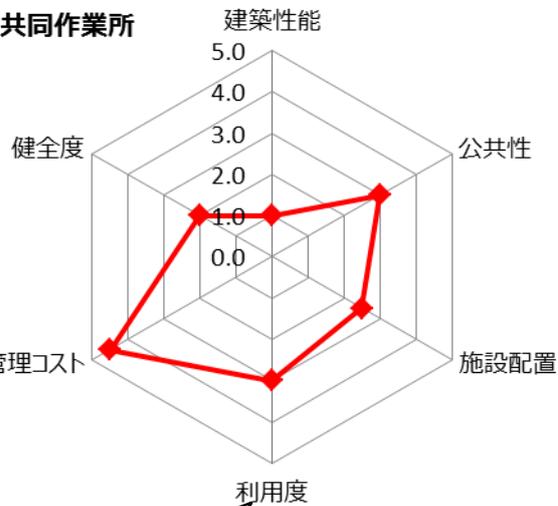
【評価と方向性】
 地元地区での活用にとどまる施設なので、今後については地元地区と協議します。

旧法務局跡



【評価と方向性】
 老朽化は進んでいますが、現状の活用に支障はなく、引き続き維持します。

算所共同作業所

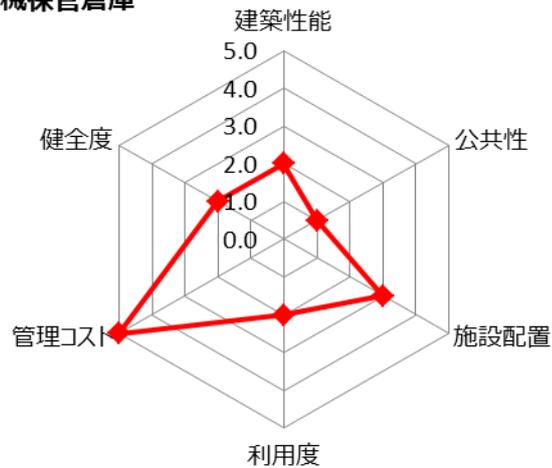


【評価と方向性】
 老朽化は進んでいますが、現状の活用に支障はなく、引き続き維持します。今後については地元地区と協議します。

機械保管倉庫

【評価と方向性】

老朽化は進んでいますが、現状の活用に支障はなく、引き続き維持します。



その3 基本方針

その他施設は、主に行政の倉庫・書庫・保管庫という活用を行っている施設であり、今後も引き続き活用しますが、著しい欠陥などが生じる場合においては、廃止し、集約化などを図ります。その場合にもコストをかけての整備などは行わない方針です（書類・備品等の整理を行う）。

また、町の書庫や備品倉庫として活用している施設については、他の用途への転用（民間の活用含む）も検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○公用車車庫

整備等を行わず引き続き維持し活用します。

○マイクロバス車庫

整備等を行わず引き続き維持し活用します。

○旧岩滝郵便局倉庫

整備等を行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。

○福祉センター跡

整備等を行わず引き続き維持し活用します（岩滝長寿会の事務所にも活用しているため、当面は廃止等を検討しない）。

○機業会館跡

整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。

○旧下山田公民館

現在地元地区に活用いただくにとどまっていますので、今後の活用等について地元地区と協議します。

○旧法務局跡

整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。

○算所共同作業所

計画期間内に地元地区への移譲を検討します。

○機械保管倉庫

整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【その他施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
公用車車庫	維持（改修・建替えしない）						83,866
マイクロバス車庫	維持（改修・建替えしない）						43,488
旧岩滝郵便局倉庫	維持（改修・建替えしない）						0
福祉センター跡	維持（改修・建替えしない）						0
機業会館跡	維持（改修・建替えしない）						0
旧下山田公民館	地元地区と協議（解体の可能性）						-9,645
旧法務局跡	維持（改修・建替えしない）						0
算所共同作業所	売却等（時期未定）						0
機械保管倉庫	維持（改修・建替えしない）						0
効果額合計						117,709	

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※管理コストは、公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を基本としています。

※建替えコストについては、公共施設白書と同様に総務省単価を参考に算出しています。大規模改修コストについても総務省の単価を参考にしています。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に4万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値3万円/m²を採用しています。

○公用車車庫

整備を行わず維持することにしてしますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト83,866千円が効果額になります。

○マイクロバス車庫

整備を行わず維持することにしてしますので、公共施設白書・基本計画で示した建替えコスト43,488千円が効果額になります。

○旧岩滝郵便局倉庫

整備を行わず維持することにしてありますが、公共施設白書・基本計画では建替え等の整備を想定していませんので効果額はありません。

○福祉センター跡

整備を行わず維持することにしてありますが、公共施設白書・基本計画では建替え等の整備を想定していませんので効果額はありません。

○機業会館跡

整備を行わず維持することにしてありますが、公共施設白書・基本計画では建替え等の整備を想定していませんので効果額はありません。

○旧下山田公民館

今後については地元地区と協議することとしています。解体の可能性も考慮し解体コスト9,645千円をマイナスの効果額としています。

○旧法務局跡

整備を行わず維持することにしてありますが、公共施設白書・基本計画では建替え等の整備を想定していませんので効果額はありません。

○算所共同作業所

地域へ移譲を検討しますが、効果額が軽微なため（年間14千円）算出しません。

○機械保管倉庫

整備を行わず維持することにしてはいますが、公共施設白書・基本計画では建替え等の整備を想定していませんので効果額はありません。

これにより、今後 30 年間で約 1.2 億円の効果が生まれます。一部施設を除き行政で活用している現状ですが、立地的な面も鑑みて民間への売却を検討したり、新たな施設整備（他の施設カテゴリーにおける統合施設の建設地として等）を行うなど、他の用途への活用を検討します。

18 庁舎

その1 施設の概要

与謝野町の庁舎は平成 18 年 3 月の合併以来、旧町にあったそれぞれの庁舎をそのまま活用しています。合併時に旧岩滝町役場を与謝野町役場（本庁舎）と、旧加悦町役場、旧野田川町役場にも機能を分散して、それぞれ与謝野町加悦庁舎、与謝野町野田川庁舎とする分庁舎方式を採用しています。与謝野町役場は合併時に大規模改修を行っており、他の 2 庁舎についても最低限必要な改修を行っています。平成 23 年度にこれら 3 庁舎の統合について全町的な議論を行いました。最終的に「庁舎統合検討委員会」で慎重審議し、「将来的には総合庁舎が望ましいが、引き続き議論をしていくこと」、「野田川庁舎本館については耐用年数が到来しており、早急に閉鎖の方向で対応することが望ましい。」との答申がありました。

平成 27 年度には機構改革を実施し、昭和 37 年建設の野田川庁舎については先述の答申に従って廃止しました（解体時期未定）。

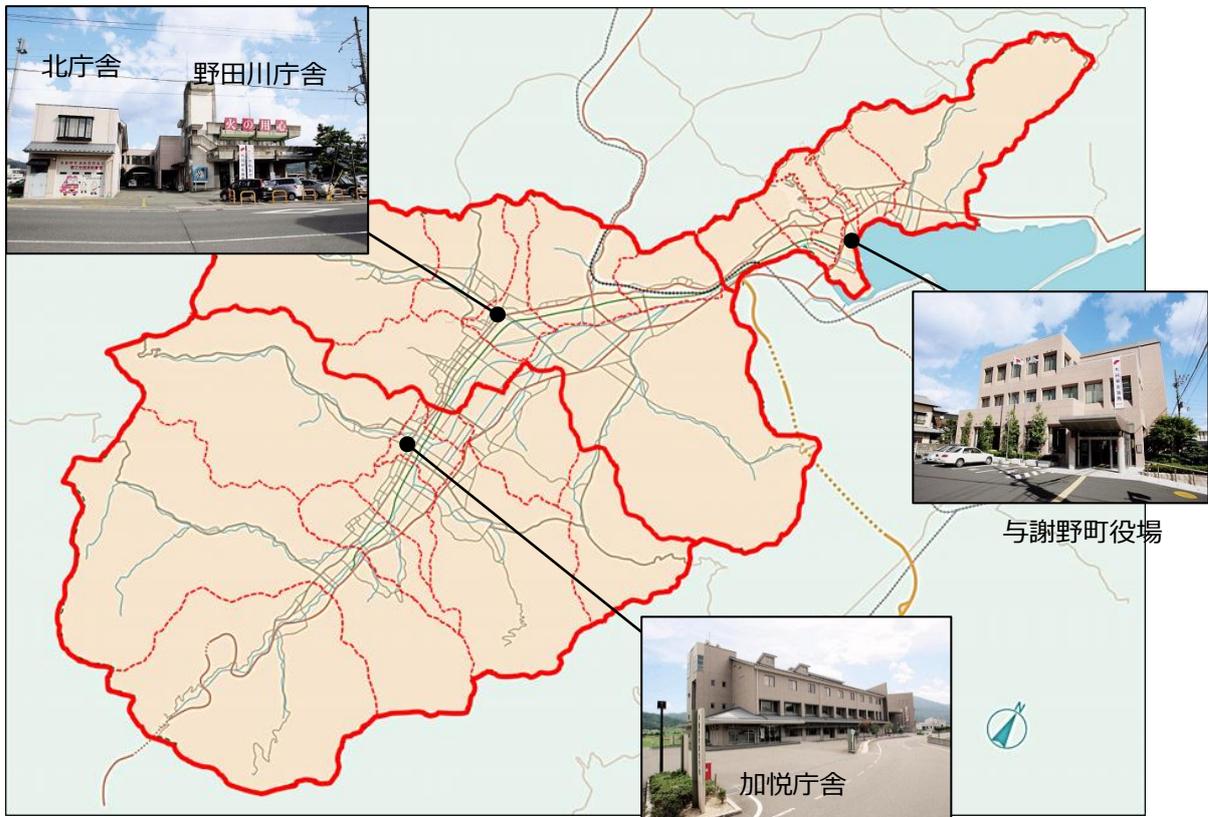
なお、庁舎の今後の方針については、本計画で明示するものではなく、平成 23 年度の議論同様、様々な要素を取り上げて協議する会議体に委ねられます。ただし、野田川庁舎本館についてはすでに閉鎖していますので、早期に解体します。

【庁舎施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数 到達	運営 形態	利用人 数	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
与謝野町役場	岩滝	2,028.4	2,377.9	S57	H44	直営	-	17,353
与謝野町加悦庁舎	加悦	13,025.3	4,167.2	H14	H64	直営	-	14,820
与謝野町野田川庁舎	四辻	3,538.5	1,093.2	S37	H24	-	-	11,365
与謝野町野田川庁舎北庁舎			983.7	H11	H61	直営	-	
合計		18,592.2	8,622.0					

※管理コストは公共施設白書のデータを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた管理にかかる分を計上しています。

【施設位置図】



その2 施設の現状

①整備コスト

庁舎については、今後の人口減少段階において3つの庁舎を引き続き維持していくことが効率的なことなのかという問題があります。公共施設白書では、3つの庁舎を全て建替える場合、約30億円のコストがかかるかと試算しています。また、小学校統合、保育所・幼稚園の一体化という課題を優先的に取り組む中で、これだけのコストをかける財政的な体力があるのか検証が必要です。

②位置

庁舎統合を進めるという前提に立てば、庁舎の位置ということが重要になります。平成23年度の庁舎統合の議論においても、庁舎の位置が大きな問題になりました。野田川庁舎においては施設の老朽化、野田川庁舎北庁舎においては規模の問題があり、既存施設を利用するなら与謝野町役場か加悦庁舎という事になりますが、利便性が確保できるのかという大きな課題があります。

③時期

庁舎統合を進めるという前提に立てば、時期についての検討も必要になります。一つの参考になる事柄とし

て耐用年数ということがありますが、加悦庁舎と野田川庁舎（北庁舎）については、平成 10 年代の建物なので早急に整備する必要はありません。一方で、与謝野町役場（本庁舎）については建築年数から見ると平成 44 年度に耐用年数を迎える見込みです。ただし、合併直前の平成 17 年度に行った大規模改修により耐用年数が延伸しているかの検証が必要となります。

その 3 基本方針

庁舎については、今後、現状の庁舎を 3 つとも建替え・大規模改修をして維持していくことは考え難く、庁舎統合検討委員会の答申にあるように、「統合庁舎が望ましい」という事になるかと考えます。ただしその位置については議論が未成熟であり、今後、庁舎統合に関する会議体に委ねます。

その 4 今後の方針

各施設の方針については、本計画では案を示しません。
ただし、野田川庁舎は平成 27 年 12 月末に閉鎖していますので、早期に解体する必要があります。

その 5 実施時期と効果

今後の方針で示したケースごとに、実施時期とコスト面での効果を算出します。

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

※解体コストについては、鉄筋コンクリート造の施設は直近の工事を参考に 4 万円/m²、その他（鉄骨造、木造）の解体コストは公共施設白書での参考値 3 万円/m²を採用しています。

【庁舎施設方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
与謝野町役場	本計画では方針を定めない						0
与謝野町加悦庁舎	本計画では方針を定めない						0
与謝野町野田川庁舎	解体・撤去						-43,728
与謝野町野田川庁舎北庁舎	本計画では方針を定めない						0

-43,728

○与謝野町役場

本計画では方針を示しませんので効果額はありません。

○与謝野町加悦庁舎

本計画では方針を示しませんので効果額はありません。

○与謝野町野田川庁舎

計画期間内に解体した場合、43,728 千円のコストがかかりますので、マイナスの効果額として計上します。

○与謝野町野田川庁舎北庁舎

本計画では方針を示しませんので効果額はありません。

庁舎の今後の方針については、別の会議体での協議に委ねられますので、本計画で示しません。

19 地区公民館

その1 施設の概要

ここで取り上げる地区公民館は主に各区に設置された公民館で、町の条例により定められた町立地区公民館です。町所有が10館、地区所有が10館の合計20館です。また、石川区の石川農構センターも、併設されている石川地区公民館と一体的に活用されていますので、このカテゴリーで説明することとしています。

【地区公民館等施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	管理コスト (千円)
		敷地	延床				
算所地区公民館	算所	132.0	81.0	S9	S44	地元管理	610
加悦奥地区公民館	加悦奥	1,578.0	305.0	S46	H33	地元管理	675
加悦地区公民館	加悦	211.0	380.3	S42	H14	地元管理	762
後野地区公民館 (町所有)	後野	725.7	319.8	H25	H60	地元管理	980
与謝地区公民館	与謝	231.0	248.0	S38	H10	地元管理	754
滝地区公民館	滝	1,904.0	409.0	H12	H47	地元管理	1,068
金屋地区公民館	金屋	287.0	263.0	S32	H4	地元管理	659
温江地区公民館	温江	731.0	304.0	S42	H14	地元管理	629
明石地区公民館 (町所有)	明石	1,986.6	349.1	H27	H62	地元管理	564
香河地区公民館	香河	155.0	168.0	不明	不明	地元管理	594
石田地区公民館	弓木 (石田)	687.2	345.0	S46	H23	地元管理	621
弓木地区公民館	弓木	274.7	359.0	S49	H26	地元管理	752
男山地区公民館 (町所有)	男山	898.8	323.0	H19	H54	地元管理	1,032
三河内地区公民館 (町所有)	三河内	733.0	524.8	S55	H32	地元管理	983
岩屋地区公民館 (町所有)	岩屋	807.0	464.6	S54	H41	地元管理	1,085
幾地地区公民館 (町所有)	幾地	1,393.0	521.9	S61	H38	地元管理	1,046
四辻地区公民館 (町所有)	幾地 (四辻)	1,296.0	468.5	S56	H43	地元管理	1,144
上山田地区公民館 (町所有)	上山田	1,353.8	391.7	H14	H49	地元管理	1,043
下山田地区公民館 (町所有)	下山田	2,648.0	360.7	H17	H57	地元管理	934
石川地区公民館 (町所有) (石川農構センター)	石川	320.0	562.0	H12	H47	地元管理/ 指定管理	1,402

合計 18,352.8 7,148.4

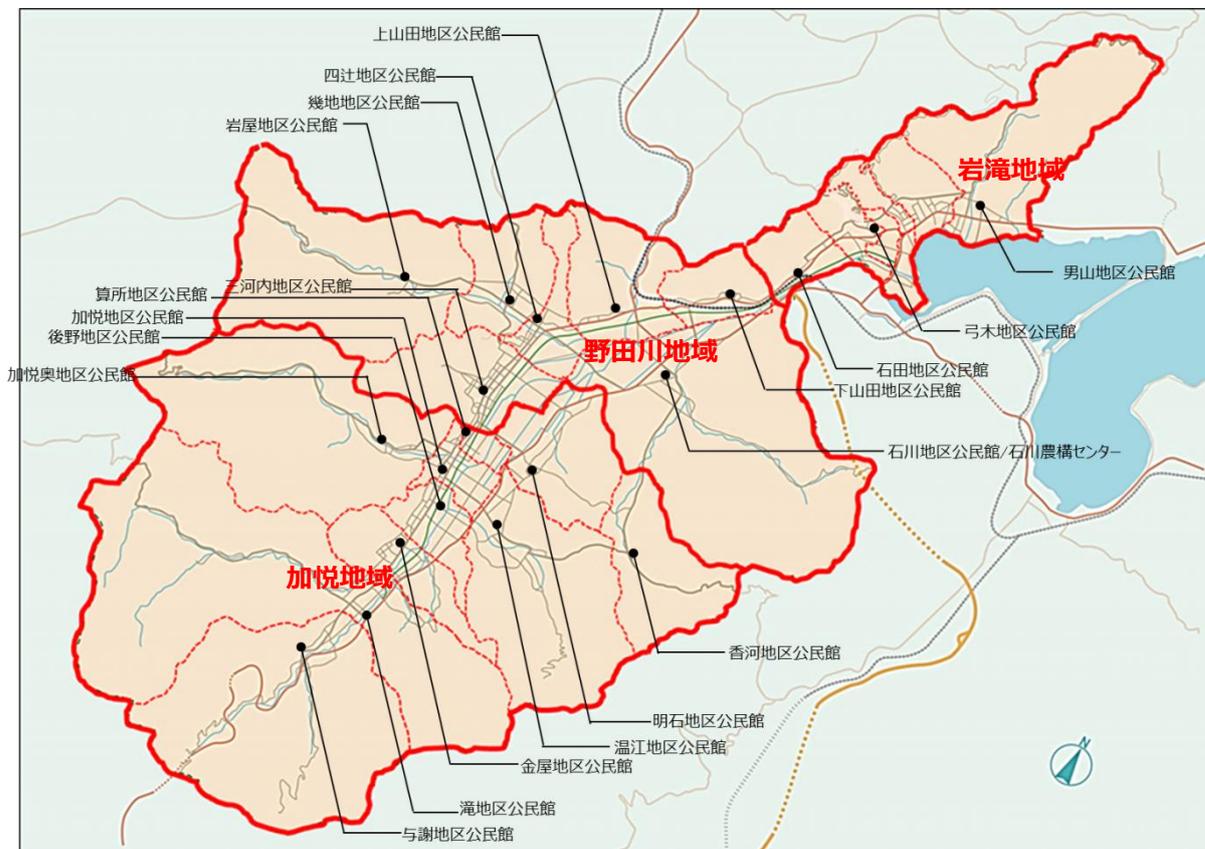
※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※香河地区公民館の耐用年数到達年は不明としていますが、すでに耐用年数到達している見込です。

※石川地区公民館は農構センターも併設されており、農構センター部分は指定管理となっています。

※旧野田川町地域の地区公民館と合併後に整備された3館 (男山、後野、明石) は町所有。それ以外は地区所有です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

老朽化した施設が多いことが課題です。現状では 8 つの公民館が耐用年数超過となっており、継続して使用しているものの、耐震性などの課題があります。

その3 基本方針

地区公民館は基本的には地区が管理する施設です。現在、町所有となっている公民館についても同様であり、基本的には全て「地区からの預かりもの」という前提があります。各公民館のあり方については地区と協議しながら決定します。

その4 今後の方針

地区との協議・調整を行いながら、維持管理に係る経費について節減に努めます。また、公民館の利用についても必要に応じて規制緩和を実施することも検討します（現状は、各公民館が条例や社会教育法の定めにより運営されていることから、営利目的での使用等が禁じられています）。

一方で、公民館の建替え・大規模改修については、地区の要望によるものなので、現状では具体的な予定はありません（現在は町が 2/3、地区が 1/3 の負担割合で整備されることになっています）。

その5 実施時期と効果

地区公民館については今後も地区との協議・調整を行い、効果的な運営に努めます。建替えや具体的な管理・運営コストの効果額が現状では算出できませんので、地区公民館というカテゴリーでは実施時期と効果額は明示しません。

20 有線テレビ放送等施設

その1 施設の概要

有線テレビ放送等施設は加悦庁舎内のCATVセンターと、岩滝・野田川地域のサブセンターです。

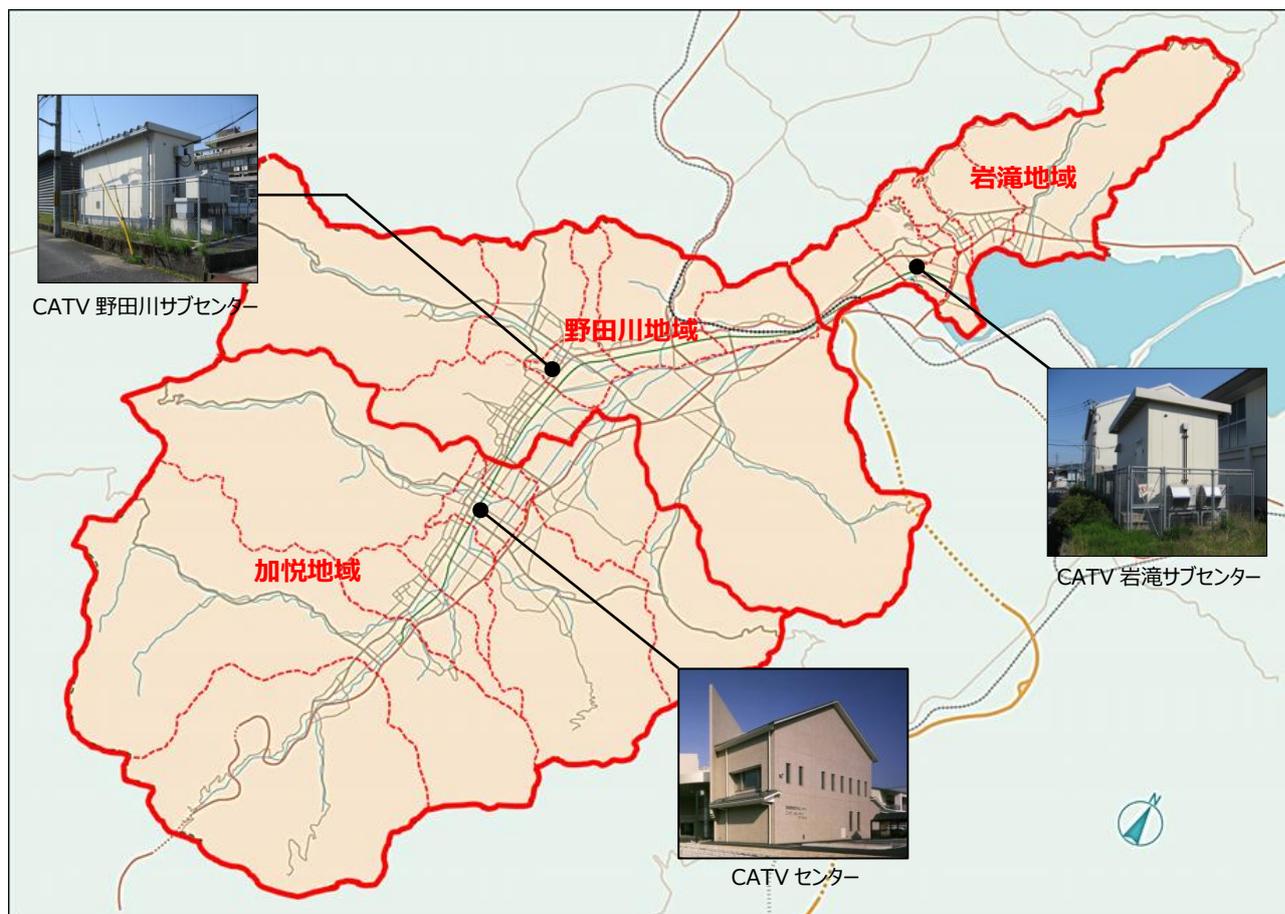
【有線テレビ放送等施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数 到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
CATVセンター	加悦	491.2	491.2	H14	H64	直営	8,052	0
岩滝サブセンター	岩滝	140.0	16.7	H21	H61	直営	-	0
野田川サブセンター	四辻	64.2	18.6	H21	H61	直営	-	0

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※利用者数は平成27年度の数字です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

有線テレビ放送等事業は旧加悦町で実施されていましたが、平成 21、22 年度に大規模整備を行って岩滝・野田川地域に拡張しました。引き続き町民のみなさんに防災情報や行政情報・生活情報を的確・迅速に提供し、情報化社会に適応した住みよいまちをつくるための重要な施設として維持していきます。ただし、インターネット事業については民間事業者の参入により加入者数が減少しており、町直営の運営方式を見直す必要があります。

その3 基本方針・今後の方針

有線テレビ放送等施設については、基本的に維持していきます。ただし建物については計画期間内に耐用年数に達しないため大規模な整備は行いません。

インターネット事業については民間事業者の参入により加入者数が減少しており、町直営の運営方式を見直し、民間利用の方向を目指します。

その4 実施時期と効果

平成 33 年度までを目途にインターネット事業の見直しを行い、事業規模を縮小します。ただし本計画においては、効果額の計上はしません。

有線テレビ放送等事業については、旧加悦町で実施していた事業であり合併後に全町に拡張するのが大きな課題でした。地上デジタル放送への対応、高速インターネット網の整備といった必要性から岩滝・野田川地域への拡張を実現することができ、町民のみなさんの生活に大きく貢献した事業であると言えます。

しかしながら、拡張整備当時には計画されていなかった民間のインターネット事業者参入などの要因でインターネット加入者が減少したことにより、一つの役割を終えつつある状況です。インターネット事業の見直しを行い、同時に有線テレビ放送事業の充実を図るなど、運営方式の整理と強化を図ります。

一方で、本計画においては町内に張り巡らされた有線テレビ放送網の整備については触れていません。設備の耐用年数が曖昧であり、本計画期間内で整備の必要があるのか判断ができないことが要因です。

21 保健センター

その1 施設の概要

保健センターは旧町で一つずつ整備され、新町に引き継ぎましたが、野田川保健センターは用途変更をしたため（「その他福祉施設」の与謝野町障害者グループホーム・・・）、現在は2つになっています。加悦地域の保健センターである元気館（加悦庁舎に併設）と岩滝保健センターです。なお、元気館は本来1階部分のことを指し、2階の会議室等の部分は農村環境改善センターですが、本計画では2階部分も含めて元気館として取り扱います。

【保健センター施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数 到達	運営形態	利用者数 (人)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
元気館 (2階含む)	加悦	-	1,201.0	H8	H58	直営	3,346	-
岩滝保健センター	岩滝	1,151.9	800.8	H14	H64	直営	2,523	4,378

合計 1,151.9 2,001.8

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。（元気館の管理コストは加悦庁舎に含まれており分別できないので、なしとしています。）

※利用者数は平成27年度の数字です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

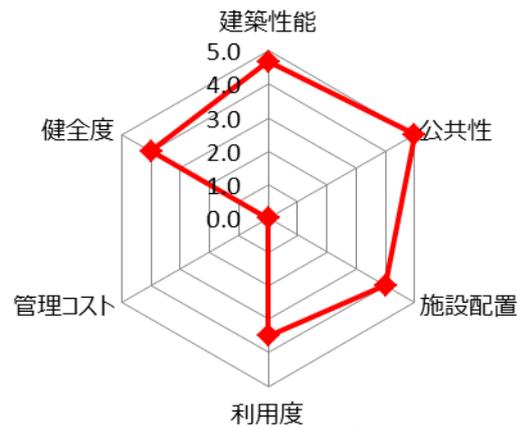
保健センターについて、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

【保健センターの評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		元気館 (2階含む)	岩滝保健センター
建築性能	耐震性能	5	5
	バリアフリー	5	5
	防災性能	4	5
施設の健全度	経過年数	5	5
	劣化度	3	3
	付帯設備	-	-
管理コスト	施設全体比較	-	3
	施設カテゴリ内比較	-	-
利用度	利用人数（H27）	2	2
	利用頻度	5	5
施設配置	配置バランス	3	3
	交通利便性	5	4
公共性	文化的価値	-	-
	地域・産業振興	5	5

元気館



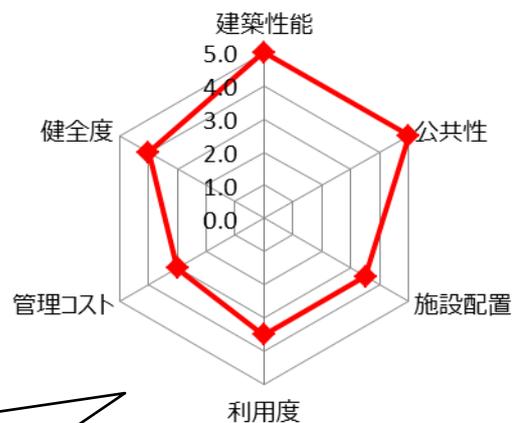
【評価と方向性】

建物の評価は高くなっています。保健センターとしてだけでなく、会議等でも活用されます。今後も維持する施設です。
※管理コストは加悦庁舎に含まれているので評価できません。

【評価と方向性】

建物の評価は高くなっています。保健センターとしてだけでなく、会議等でも活用されます。今後も維持する施設です。

岩滝保健センター



その3 基本方針

他のカテゴリーと比較して新しく整備された施設であり、町の保健事業推進のためには欠かせない施設ですので、計画期間内に大規模な整備は行わず、維持します。

また、保健センターは保健事業実施のみならず、会議室も備えている為、庁舎を補完する施設として活用されています。引き続き維持しますが、今後の人口減少や庁舎のあり方に応じて今後の方向性を検討します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○元気館

計画期間中は建替えや大規模改修等を行わず維持します（公共施設白書・基本計画では建替えを平成 58 年度に実施する想定にしています）。

○岩滝保健センター

計画期間中は建替えや大規模改修等を行わず維持します（公共施設白書・基本計画では建替えを平成 64 年度に実施する想定にしています）

その5 実施時期と効果

今後の方向性を基に、実施時期とコスト面での効果を算出します。基本計画においては全ての施設を建替えて維持した場合のシミュレーションをしていますので、その金額からの削減効果額を示しています。

【保健センター方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ~H34	H35 ~H39	H40 ~H44	H45 ~H49	H50 ~H54	H55 ~H57	
元気館			維持				0
岩滝保健センター			維持				0
						効果額合計	0

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

○元気館

計画期間内は整備を行わず維持としていますので効果額はありません（公共施設白書では平成 58 年度に実施予定としていた）。

○岩滝保健センター

計画期間内は整備を行わず維持としていますので効果額はありません（公共施設白書では平成 64 年度

に実施予定としていた)。

保健センターは計画期間内には整備等を行いませんので効果額は生まれません。ただし、人口減少や庁舎のあり方に応じて今後の方向性を見直すことがあります。

22 給食センター

その1 施設の概要

給食センターは昭和48年に設立され、旧加悦町・旧野田川町の学校給食の調理・配送を行ってきました。運営は「加悦谷学校給食組合」という一部事務組合が行っており、旧加悦町、旧野田川町の小中学校に給食を供給していました。平成18年の合併とともに組合を廃止し、町直営で運営しており、平成24年には橋立中学校もセンター方式に移行し、町内の7小学校（岩滝小学校を除く全て）、3中学校、1幼稚園の給食をまかっています。岩滝小学校のみが単独調理方式（自校方式）を実施しています。

【給食センター施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数 到達	運営形態	供給数 (食)	管理コスト (千円)
		敷地	延床					
給食センター	四辻	1985.0	764.0	S48	H25	直営	339,100	28,312

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※供給数は平成27年度の1年間に配食した給食数です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

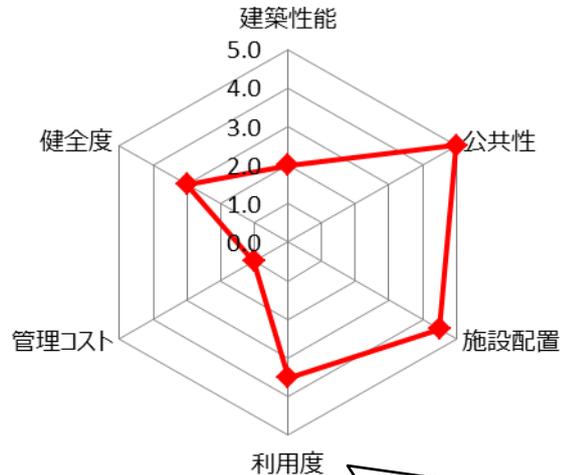
給食センターについて、公共施設白書に記載されているデータや、担当部署による印象度も加えて、様々な角度から以下のとおり評価をしました。結果はレーダーチャートに反映させています。

給食センター

【給食センターの評価】

公共施設白書のデータを基に、様々な角度から5段階の評価をしました。評価しない項目は「-」としています（評価項目の詳細は7ページ）。

		給食センター
建築性能	耐震性能	3
	バリアフリー	1
	防災性能	2
施設の健全度	経過年数	2
	劣化度	4
	付帯設備	3
管理コスト	施設全体比較	1
	施設カテゴリ内比較	-
利用度	供給数（H27）	2
	利用頻度	5
施設配置	配置バランス	5
	交通利便性	4
公共性	文化的価値	-
	地域・産業振興	5



【評価と方向性】

設備機器等は更新されていますが、建物の老朽化は進んでおり、コスト面でも他の施設カテゴリと比べ高くなっています。児童・生徒の健全育成のために重要な施設です。野田川認定こども園の候補地となっていることから、更新については移設を伴うことになり、今後の運営方法についても早期に検討する必要があります。

H2：約 450,000 食

H27: 339,100 食

△24.6%

その3 基本方針

給食センターは、町内のほぼすべての小中学校の給食を供給する重要な施設です。将来的には、給食センターを含むこの場所が、野田川地域の認定こども園の候補地となっていること、建物の老朽化等の課題等があり、移設を伴う施設整備を計画する必要がありますが、現状の町直営という運営方法を継続するかどうかにより整備手法の選択も変わってきます。学校給食の運営方法は全国的に見ても様々であり、児童・生徒数の減少等や厳しい財政状況を鑑み、効果的な施設の運営・整備手法を選択します。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○給食センター

引き続き維持することになりますが、野田川地域の認定こども園候補地であり、老朽化の進む施設は移設して建替えることとなります。「現状のまま町直営で運営し早期に建物の更新を行う」、「民間活力による施設整備・運営を行う」、「近隣市町との広域連携により施設整備・運営を行う」等、様々な可能性を検討した上で、コスト面と安全面のバランスに配慮しながら、運営方法・今後の方向性を決めます（本計画では明確な方針を示しません）。

また、移設にあたっては町有地を候補地とします（選択する手法によってはこの限りではありません）

その5 実施時期と効果

今後の方針を基に、実施時期とコスト面での効果を示します。

【給食センター方針実施時期・効果額】

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
給食センター	移設等方針の実施						0
効果額合計							0

【効果額算出】

今後の方針を実施した場合の、計画期間内の効果額は以下のとおりです。

○給食センター

本計画においては、具体的な運営・整備手法を明示できませんので効果額を算出しません。いずれにせよ建替え（公共施設白書では 252,120 千円で試算。ただし、建物だけの試算で、調理設備等も更新する場合は別途コストがかかります）を伴う整備を行い維持しますので効果額はありません。

給食センターは、どのような運営方式が効果的であるかの検討を行い、今後の方針を決定します。それにより、施設整備も町が行うのか、民間の力を取り入れて行うのか等の手法を決めることとなります。

23 大規模公園

その1 施設の概要

大規模公園は、町の内外から多くの人が集まり、憩い、交流できる公園を指します。地区の公園より規模が大きく多目的に利用されている公園です。

【大規模公園施設一覧】

施設名	所在地	面積 (㎡)		建築年	耐用年数到達	運営形態	管理コスト (千円)
		敷地	延床				
阿蘇シーサイドパーク	岩滝	61,533.0	238.5	H25	-	直営	3,658
(阿蘇シーサイドパークグラウンド・ゴルフ場)		6,690.0	-				3,499
野田川森林公園	三河内	668,981.0	229.0	H5	-	指定管理	-
大江山運動公園	滝	25,845.2	-	S59	-	直営	-
合計		763,049.2	467.5				

※管理コストは公共施設白書の管理・運営コストを基に、利用料金、町職員人件費を差し引いた金額を計上しています。

※管理コストについて野田川森林公はユースセンター、大江山運動公園は大江山運動公園グラウンドに包含されていますので不明です。

【施設位置図】



その2 施設の現状

大規模公園は、自然に触れ・憩い・遊ぶことが出来る施設です。遊具等の安全性の確保はもちろんのこと、より人々が集い交流できる環境にすることが課題です。

※他の施設カテゴリーと比べて評価項目が少ないので、評価していません。

その3 基本方針

大規模公園は基本的に維持（小規模な修繕を行いながら維持）していく施設ですが、新たな整備を行う場合は、民間活力の導入等により町負担の軽減を図ります。

その4 今後の方針

各施設の今後の方針は以下のとおりです。

○阿蘇シーサイドパーク

引き続き維持します。町内外の住民の交流拠点として、また、賑わいや交流を生む施設として整備を検討します。整備や今後の管理運営については、町負担を軽減する形で民間活力の導入を検討します。また、老朽化した遊具は修繕するなど安全性に配慮します。

○野田川森林公園

引き続きユースセンターと一体的に維持していきます。新たな整備等はありませんが、ユースセンター同様に指定管理者との連携を強化し、利便性の向上等に努めます。また、老朽化した遊具は修繕するなど安全性に配慮します。

○大江山運動公園

引き続き維持します。新たな整備等はありませんが、利便性の向上等に努めます。また、老朽化した遊具は修繕するなど安全性に配慮します。

その5 実施時期と効果

具体的な方針を示しませんので、実施時期と効果は示しません。ただし、阿蘇シーサイドパークの民間活力導入による整備・管理運営方針の検討については早期に行います。

その4 実施計画の推進

実施計画は概ね10年ごとの期間で公共施設ごとの管理運営方針の見直しや施設整備等の方針を示し、実施します。

○第1期実施計画：

10年後までに管理運営方針の見直しや施設整備を実施する施設についての実施方針。

10年後～20年後および20年後～30年後の管理運営方針の見直しや整備を実施すべき施設については実施予定方針を明示。

○第2期実施計画（概ね10年後に作成）：方針の進捗状況・社会情勢の変化を考慮し作成

10年後～20年後の期間に管理運営方針の見直しや施設整備を実施する施設についての実施方針。

10年後までに管理運営方針の見直しや施設整備を実施すべき施設についての進捗チェック。

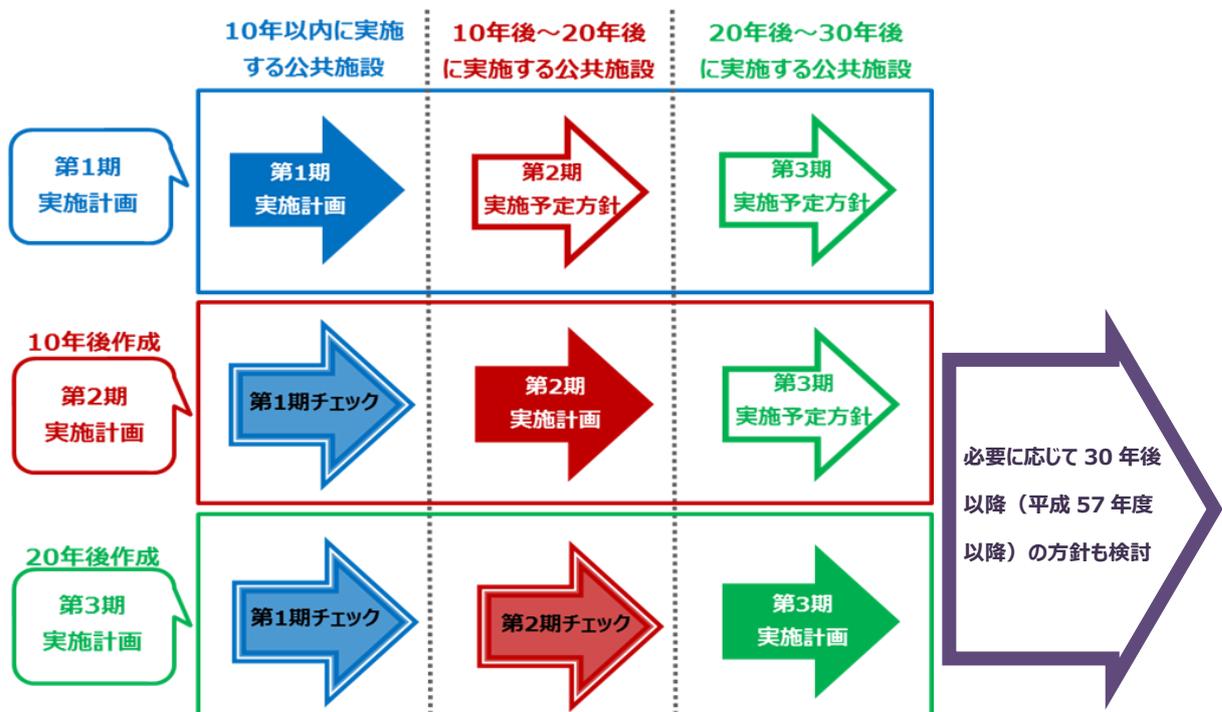
20年後～30年後の管理運営方針の見直しや施設整備を実施すべき施設についての実施予定方針を明示。

○第3期実施計画（概ね20年後に作成）：方針の進捗状況・社会情勢の変化を考慮し作成

20年後～30年後の期間に管理運営方針の見直しや施設整備を実施する施設についての実施方針。

10年後および10年後～20年後の期間にすでに管理運営方針の見直しや施設整備を実施すべき施設についての進捗チェック。

※第2期実施計画以降では、必要に応じて30年後以降（平成57年度以降）の方針も検討します。



方針の実施にあつては、各施設担当課において施設の現状や事業効果等を精査し、個別の施設計画や指針といったものを作成するなど、本計画で示した方針をさらに具体化して実施する。

その5 第1期実施計画

平成30年度～平成39年度の実施方針と、平成40年度～平成49年度、平成50年度～平成57年度に実施予定方針について示します。

まずは、ここまで示した公共施設の今後30年間の方針を集約すると以下のとおりとなります

■与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）における効果額・方針集計

施設カテゴリー	効果額 (千円)	維持			廃止等		新設	現状 施設数	方針 実施後
		維持	建替え	改修 長寿命化	廃止	売却等			
大規模集会施設	1,013,156	1	0	2	1	0	0	4	3
その他集会施設	918,593	7	0	0	1	1	0	9	7
スポーツ施設	1,404,555	10	0	1	2	0	0	13	11
文化施設	441,349	4	1	2	3	0	0	12	9
体験・レクリエーション	2,342,035	2	1	6	3	3	0	15	9
生産加工施設	575,750	0	0	1	0	5	0	6	1
消防防災施設	174,125	3	2	5	3	0	2	13	12
環境衛生施設	585,881	4	0	1	5	0	1	10	6
公共交通施設	23,680	0	0	1	0	0	0	1	1
保育所・幼稚園・認定こども園	101,443	0	0	0	10	0	3	10	3
放課後児童施設	114,486	2	0	0	1	0	0	3	2
診療所	76,850	1	0	1	1	0	0	3	2
その他福祉施設	741,974	1	0	1	3	1	0	6	2
小学校	5,512,020	0	1	2	6	0	0	9	3
中学校	1,722,496	1	0	2	0	0	0	3	3
町営住宅（その他）	169,080	3	0	0	0	0	0	3	3
その他施設	117,709	7	0	0	1	1	0	9	7
庁舎	-43,728				1			4	3
地区公民館	0	20	0	0	0	0	0	20	20
有線テレビ放送等施設	0	3	0	0	0	0	0	3	3
保健センター	0	2	0	0	0	0	0	2	2
給食センター	0	0	1	0	0	0	0	1	1
大規模公園	0	3	0	0	0	0	0	3	3
今回対象外施設								35	35
合計	15,991,454	74	6	25	41	11	6	197	151

目標値 15,750,000

46 施設の減少

※廃止や新設の数値には平成27～29年度に実施した分も含んでいます。

※実施方針のうち、「改修して売却」は「売却等」、「解体」は「廃止」に区分しています。

※本計画で方針を示していない箇所は斜線としています。

算出した効果額の合計は目標値である157.5億円を上回るようになります。また、廃止と売却等を検討する施設の合計は52施設になり、新設する施設を差し引くと減少する施設数は46施設になります。ここで積み上げた効果額は理論値であり、その時点での正確なコスト比較を示しているわけではありません。157.5億円はあくまで公共施設の維持管理という分野において収支均衡のとれる目安となる数字であり、最低限の目標値と言えます。公共施設という分野全体で、さらなる財政負担の軽減を進めていく必要があります。

① 平成 30 年度～平成 39 年度の実施方針

平成 30 年度～平成 39 年度に実施する方針は以下のとおりです

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
中央公民館	廃止						576,279
岩滝コミュニティーセンター		売却等					187,398
農村女性の家	廃止						74,677
岩滝体育館	改修・長寿命化						365,002
野田川体育館	廃止						363,023
農業者健康管理施設		廃止					175,824
旧加悦町役場庁舎	改修・長寿命化						-70,000
松風庵	廃止						9,828
かや山の家	改修・長寿命化						77,984
加悦双峰公園	規模縮小						390,400
三河内山の家		廃止					35,160
平林キャンプ場	廃止・解体						-7,140
リフレかやの里		売却等					707,382
クアハウス岩滝	改修						616,104
織物技能訓練センター	集約のため廃止						175,857
染色センター	建替えて集約化						0
木工加工施設	売却等						70,359
農産加工施設		売却等					76,860
有機物供給施設	改修・長寿命化						-15,856
冷凍米飯加工施設	改修・長寿命化	売却等					289,132
大豆・米乾燥調製施設		売却等					136,710
地域農産物等活用型交流施設		売却等					76,032
ツバキ育苗温室		売却等					12,872
加悦第3分団消防車庫	維持（H28に整備済み）						-70,000
岩滝第1分団消防車庫	統合・廃止						30,792
岩滝第2分団消防車庫	統合・廃止						14,521
新消防車庫	新設						-66,896
旧加悦第3分団消防車庫	既に廃止（別用途で活用）						0
岩滝第3分団消防車庫	改修・長寿命化						31,384
岩滝第4分団消防車庫	統合・廃止						33,938
野田川第2分団消防車庫		建替え					0
加悦最終処分場	閉鎖			廃止			-10,000
岩滝最終処分場		閉鎖			廃止		-10,000
野田川衛生プラント		改良整備					595,600
旧岩滝最終処分場	既に廃止						0
旧野田川最終処分場	既に廃止						0
加悦保育園	廃止						652,248
与謝保育園	廃止						242,490
桑飼保育園	廃止						449,193
岩屋保育所	既に廃止						365,320

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
市場保育所	廃止						85,616
山田保育所	廃止						232,272
石川保育所	廃止						348,680
三河内幼稚園	廃止						71,104
岩滝幼稚園	既に廃止						374,760
岩滝保育所	既に廃止						439,760
かえでこども園	維持						-1,200,000
加悦地域認定こども園（仮称）	新設						-1,000,000
野田川地域認定こども園（仮称）	新設						-960,000
岩滝児童館	解体・撤去						56,274
加悦社会福祉センター	解体・撤去						279,343
野田川老人憩の家	廃止						145,045
与謝の園	廃止						-24,988
与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム及び与謝野町障害者就労継続支援施設	売却等						107,198
加悦小学校	統合		改修・長寿命化				450,880
与謝小学校	廃止						954,216
桑飼小学校	廃止						985,274
石川小学校		廃止					955,712
三河内小学校		廃止					1,137,748
岩屋小学校		廃止					-112,360
市場小学校	規模を大きくして建替え						-809,220
山田小学校		廃止					987,370
給食センター	移設等方針の実施						0
与謝野町野田川庁舎	解体・撤去						-43,728

※旧加悦町役場は10年以内に改修を行うと想定

- 廃止・閉鎖・・・33 施設（小学校・保育所・幼稚園等 旧加悦第3分団消防車庫除く）
 - 売却等（「改修して売却」も含む）・・・9 施設（生産加工施設等）
 - 改修・長寿命化（「改修して売却」も含む）・・・9 施設（双峰公園・旧加悦町役場含む）
 - 新設・建替え・・・9 施設（小学校、認定こども園、消防車庫等（加悦第3含む）、給食センター含む）
 - 統合のみ・・・1 施設（加悦小学校）
 - 解体・撤去・・・3 施設（野田川庁舎等）
- 上記のうち統合事例・・・7（小学校、保育所・幼稚園、消防施設等 H27～H29 に実施施設含む）

平成30年度～平成39年度の期間においては、小学校統合と保育所・幼稚園の認定こども園化（統合）を集中的に行うことになり、それに伴って施設も廃止していきます。加えて、生産加工施設や一部の観光レクリエーション施設については売却等により民営化等を目指すことになる等、今後30年の計画期間において、最も多くの施設の方針実施を行う期間になり、今後の財政のあり方と照らし合わせながら方針実施を進める必要があります。

② 平成 40 年度～平成 49 年度の実施予定方針

平成 40 年度～平成 49 年度に実施する方針は以下のとおりです。本計画においては、実施予定方針となります。

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
加悦地域公民館			改修・長寿命化				202,473
加悦椿文化資料館			集約のため廃止				100,116
江山文庫			建替え・他施設を集約				0
三河内郷土資料室			集約のため廃止				147,640
野田川ユースセンター			改修・長寿命化				109,642
道の駅			改修・長寿命化				65,760
ちんざん			改修して売却等				29,327
野田川第3分団消防車庫			改修・長寿命化				21,184
野田川第4分団消防車庫			改修・長寿命化				34,304
野田川第5分団消防車庫			改修・長寿命化				34,304
野田川最終処分場				閉鎖			0
新最終処分場				新設			0
与謝野駅舎			改修・長寿命化				23,680
国保診療所			改修・長寿命化				49,770
岩滝ふれあいセンター			改修・長寿命化				193,616
加悦小学校	統合		改修・長寿命化				450,880 (再掲)
岩滝小学校			改修・長寿命化				962,400
橋立中学校			改修・長寿命化				588,576
江陽中学校			改修・長寿命化				1,133,920

○廃止・閉鎖・・・3 施設（文化施設、最終処分場）

○売却等（「改修して売却」も含む）・・・1 施設

○改修・長寿命化（「改修して売却」も含む）・・・14 施設（中学校）

○新設・建替え・・・2 施設（最終処分場等）

上記のうち統合事例・・・1（文化施設 ※加悦小学校の統合はH30～H34）

平成 40 年度～平成 49 年度の期間においては、長寿命化のための施設改修を多数実施することになります。特に学校施設（中学校 2、小学校 2）の改修には多額のコストがかかることから、児童生徒数の推移を見極めながら、学校施設のあり方を再検討する必要があります。当然、他の施設についても改修して維持という方針が妥当なのか検討が必要になります。

加えて、新しい最終処分場の建設もこの期間に予定されます。現施設を、搬入量抑制等により延命化し、新施設の建設を先延ばしにする等の努力が必要になります。

③ 平成 50 年度～平成 57 年度の実施予定方針

平成 50 年度～平成 57 年度に実施する方針は以下のとおりです。本計画においては、実施予定方針となります。

施設名	実施時期						効果額 (千円)
	H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
勤労者総合福祉センター					改修・長寿命化		242,895
古墳公園					必要に応じ建物部分改修		100,645
大内峠一字観公園					改修・長寿命化		71,200
加悦第1分団消防車庫					建替え		0
野田川第1分団消防車庫					改修・長寿命化		32,899

- 廃止・閉鎖・・・0 施設
- 売却等（「改修して売却」も含む）・・・0 施設
- 改修・長寿命化（「改修して売却」も含む）・・・4 施設
- 新設・建替え・・・1 施設
- 上記のうち統合事例・・・0

平成 50 年度～平成 57 年度の期間においては、他の期間に比べて大きなコストをかけた整備事業が少なく、前期間から先送りされた大規模事業の実施なども想定されます。

また、本計画期間では実施されない事業（現時点で新しい施設で、今後 30 年間で整備する必要のない施設）を前倒して実施することも想定されます。

【その他 計画期間内で廃止・解体・売却等をするが、時期を定めていない施設】

（廃止・解体）旧下山田公民館、医師住宅 （売却等）算所共同作業所

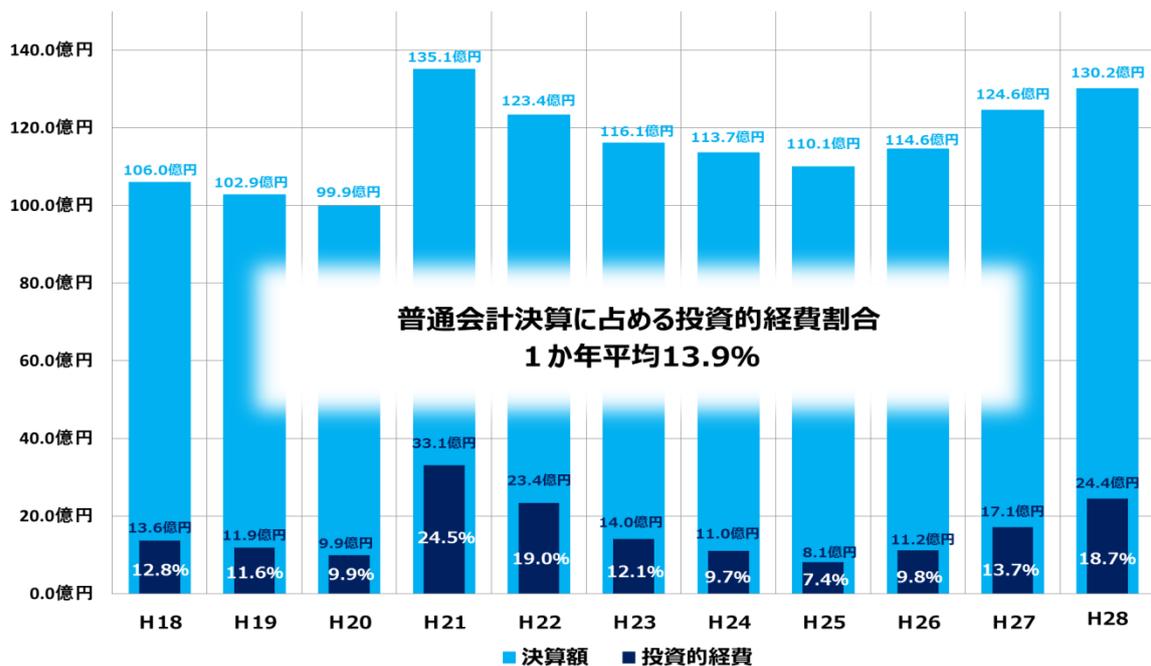
※売却等には譲与等も含まれます

④ 方針実施にあたって ～実施可能性の確認～

公共施設カテゴリーごとに目標達成のための実施方針を示し、大きな効果額が得られると考察しましたが、実行するためには多額のコストがかかります。特に最初の20年の間に整備コストが集中することで財政負担が過大になることから、本計画で示した方針の実施が可能なのかを確認する必要があります。

平成18年度の合併以降、決算額に占める投資的経費（建設費）は単年度平均で約13.9%でした。今後、普通会計全体の決算規模を100億円水準に抑制（平成29年度当初予算約115億円）、さらに投資的経費の割合を10%水準に抑制すると仮定すると、1カ年の投資的経費を約10億円に押さえなければなりません。本計画対象となる施設のほかに、道路等のインフラ施設の整備も行わなければならない、少なくとも**本計画対象施設整備は1カ年平均5億円水準に抑制**、それも30年全体の平均ではなく、5～10年の平均としなければ実現は困難であると考えます。実施コストを抑制・平準化するなど調整し、国庫補助金や将来の負担軽減のために積立てた基金も活用して実施しなければなりません。

■ 普通会計決算と投資的経費比較



1カ年の決算総額を100億円水準とし、投資的経費割合を10%水準に抑制
⇒投資的経費を1カ年平均10億円水準に抑制

本計画対象外施設
5億円

本計画対象施設
5億円

この水準を目安にして調整

⑤ 方針実施のための調整

以下の表では主要事業について抜出し、10年ごとにかかる実施コストを示しています。前述した1カ年平均5億円程度の事業費になるように実施コストや実施時期の調整を行います。

【平成30年度～平成39年度の場合】（平成28、29年度実施事業も含んでいます）

調整前			調整後		
H30～H34で行われる事業			H30～H34で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト	施設名	方針	実施コスト
加悦小学校	統合	0	加悦小学校	統合	0
加悦地域認定こども園（仮称）	新設	600,000	加悦地域認定こども園	新設	600,000
野田川地域認定こども園（仮称）	新設	600,000	野田川地域認定こども園	新設	600,000
新消防車庫	新設	64,296	新消防車庫	新設	64,296
かえでこども園	維持	0	かえでこども園	維持	0
旧加悦町役場庁舎	改修	70,000	旧加悦町役場庁舎	改修	70,000
クアハウス岩滝	改修	360,000	クアハウス岩滝	改修	360,000
有機物供給施設	改修	205,000	有機物供給施設	改修	205,000
冷凍米飯加工施設	改修	110,000	冷凍米飯加工施設	改修	110,000
岩滝第3分団消防車庫	改修	39,230	岩滝第3分団消防車庫	改修	39,230
中央公民館	廃止	38,558	中央公民館	廃止	38,558
農村女性の家	廃止	6,282	農村女性の家	廃止	6,282
野田川体育館	廃止	33,002	野田川体育館	廃止	33,002
桑飼保育園	廃止	24,782	桑飼保育園	廃止	24,782
桑飼小学校	廃止	94,680	桑飼小学校	廃止	94,680
平林キャンプ場	廃止	7,140	平林キャンプ場	廃止	7,140
岩滝児童館	解体・撤去	5,627	岩滝児童館	解体・撤去	5,627
加悦社会福祉センター	解体・撤去	34,918	加悦社会福祉センター	解体・撤去	34,918
野田川庁舎本館	解体・撤去	43,728	野田川庁舎本館	解体・撤去	43,728
加悦双峰公園	規模縮小	48,800	加悦双峰公園	規模縮小	48,800
給食センター	その他	252,120	給食センター	その他	252,120
		2,638,163			2,638,163
H35～H39で行われる事業			H35～H39で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト	施設名	方針	実施コスト
染色センター （織物技能訓練センターと統合）	建替え	298,548	染色センター （織物技能訓練センターと統合）	建替え	
野田川第2分団消防車庫	建替え	30,240	野田川第2分団消防車庫	建替え	30,240
市場小学校	建替え	1,984,950	市場小学校	建替え	1,984,950
岩滝体育館	改修	456,252	岩滝体育館	改修	365,002
かや山の家	改修	97,480	かや山の家	改修	77,984
野田川衛生プラント	改修	750,000	野田川衛生プラント	改修	600,000
		3,617,470			3,058,176
合計		6,255,633千円	合計		5,696,339千円
1カ年平均		625,563千円	1カ年平均		569,634千円

試算上、実施コストが過大に思われる事業は、方針で示した事業費から2割程度の抑制を図ります（黄色網掛け部分）。また、実施コストの平準化を図るために、染色センターの整備を平成40年度以降に先延ばしします（オレンジ色網掛け部分）。10年合計50億円に近づけるよう努めますが1年平均5億円を超過します。この10年は集中実施期間と位置付け、基金の充当等により一般財源による負担や地方債の発行を抑制します。

また、本計画においては全て単独事業での方針実施を想定していることから、方針実施にあたっては国庫補助金等の財源を積極的に活用して負担軽減を図ります。

【平成 40 年度～平成 49 年度の場合】

調整前

H40～H44で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト
加悦地域公民館	改修	337,455
野田川第5分団消防車庫	改修	42,880
与謝野駅舎	改修	29,600
岩滝小学校	改修	1,022,550
橋立中学校	改修	625,362
		2,057,847

H45～H49で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト
新最終処分場	新設	2,090,000
江山文庫	建替え	230,000
野田川ユースセンター	改修	137,052
道の駅	改修	82,200
ちんざん	改修	35,960
野田川第3分団消防車庫	改修	26,480
野田川第4分団消防車庫	改修	42,880
国保診療所	改修	82,950
岩滝ふれあいセンター	改修	242,020
加悦小学校	改修	755,310
江陽中学校	改修	1,204,790
		4,929,642

合計 6,987,489千円

1カ年平均 698,749千円

調整後

H40～H44で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト
染色センター (織物技能訓練センターと統合)	建替え	238,838
加悦地域公民館	改修	269,964
野田川第5分団消防車庫	改修	42,880
与謝野駅舎	改修	29,600
岩滝小学校	改修	1,022,550
橋立中学校	改修	625,362
		2,229,194

H45～H49で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト
新最終処分場	新設	先送り
江山文庫	建替え	230,000
野田川ユースセンター	改修	109,642
道の駅	改修	82,200
ちんざん	改修	35,960
野田川第3分団消防車庫	改修	26,480
野田川第4分団消防車庫	改修	42,880
国保診療所	改修	82,950
岩滝ふれあいセンター	改修	193,616
加悦小学校	改修	755,310
江陽中学校	改修	1,204,790
		2,763,828

合計 4,993,022千円

1カ年平均 499,302千円

試算上、実施コストが過大に思われる事業は、方針で示した事業費から2割程度の抑制を図ります（黄色網掛け部分）。また、実施コストの平準化を図るために、染色センターの整備を平成40年度以降に実施、新最終処分場の建設を平成50年度以降に先延ばしします（オレンジ色網掛け部分。現施設の搬入量を抑制するなどにより）。

また、本計画においては全て単独事業での方針実施を想定していることから、方針実施にあたっては国庫補助金等の財源を積極的に活用して負担軽減を図ります。

【平成 50 年度～平成 57 年度の場合】

調整前			調整後		
H50～H57で行われる事業			H50～H57で行われる事業		
施設名	方針	実施コスト	施設名	方針	実施コスト
勤労者総合福祉センター	改修	404,825	勤労者総合福祉センター	改修	323,860
加悦第1分団消防車庫	建替え	70,373	加悦第1分団消防車庫	建替え	70,373
古墳公園	改修	167,743	古墳公園	改修	134,194
大内峠一字観公園	改修	89,000	大内峠一字観公園	改修	89,000
野田川第1分団消防車庫	改修	41,124	野田川第1分団消防車庫	改修	41,124
		773,065	新最終処分場	新設	2,090,000
					2,748,551
合計 773,065千円			合計 2,748,551千円		
1カ年平均 96,633千円			1カ年平均 343,569千円		

試算上、実施コストが過大に思われる事業は、方針で示した事業費から2割程度の抑制を図ります（黄色網掛け部分）。また、実施コストの平準化を図るために、新最終処分場の建設を平成49年度までの実施から平成50年度以降に先延ばしにし、この期間に実施します（オレンジ色網掛け部分。現施設の搬入量を抑制するなどにより）。

また、本計画においては全て単独事業の方針実施を想定していることから、方針実施にあたっては国庫補助金等の財源を積極的に活用して負担軽減を図ります。

※これらの調整はあくまで本計画における方針実施の可能性を確認するための調整であり、実際の実施コストを決定するものではありません。

※別途、廃止する施設で他用途へ転用する見込みがない施設の解体コストがかかる場合があります。

このような調整を行っても、特に平成30年度～39年度の最初10年間での方針実施が大きな負担となります。方針実施にあたっては、地方債のみならず国庫補助金等の特定財源の確保を積極的に行う等の必要があり、加えて、ここまで積立ててきた各種基金の取り崩しにより財源を確保していく必要があります。

最初の10年間で大規模な事業に取り組むことから、懸念されるのは地方債残高の増大とそれに伴う公債費の増大です。本計画では国庫補助金等の特定財源の確保や基金の活用についての具体的な方策まで言及しませんので、年度ごとの地方債借入の推移等を正確に捕捉することはできません。別途、本計画の実施方針を盛り込んだ財政計画の作成が必要になります。公共施設の今後のあり方とそれに伴う収支のみに焦点を当てた本計画を、与謝野町全体の財政のあり方に反映させることが重要になります。今後の財政状況や人口減少等の社会情勢の変化により、各施設の必要性が大きく変わる可能性があります。そのような状況を考慮した上で、次の10年、さらに次の10年と、この実施計画を検証・更新させることになります。